

令和 2 年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

豊 明 市

令和2年度における主要施策の成果について

令和2年度豊明市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和3年8月26日

豊明市長 小浮正典

概 要			
令和2年度普通会計決算の概要と特徴	3	4. 衛 生 費	59
令和2年度決算状況(普通会計)	4	5. 労 働 費	66
財政構造の状況	6	6. 農林水産業費	67
市債の状況		7. 商 工 費	71
全体の推移	7	8. 土 木 費	75
一般会計 借入先別の状況	7	9. 消 防 費	82
一般会計 令和2年度充当事業一覧	8	10. 教 育 費	84
地方消費税交付金充当表	9	11. 災 害 復 旧 費	104
基金残高	9	12. 公 債 費	105
都市計画税の課税状況	10	13. 諸 支 出 金	106
充用額の状況	10	14. 予 備 費	107
一般会計		主要委託事務事業実績	111
令和2年度一般会計予算措置状況	13	主要補助事業等実績	129
一般会計歳入歳出決算額の推移	19	主要工事等実績	135
市税の推移		国民健康保険特別会計	143
歳入総額に占める市税の割合推移	19	土地取得特別会計	153
税目別収入額の推移	19	墓園事業特別会計	159
市民一人当たり税負担額の推移	19	農村集落家庭排水施設特別会計	165
市税の年度別徴収別実績	20	有料駐車場事業特別会計	175
事務事業の概要		介護保険特別会計	181
1. 議 会 費	25	後期高齢者医療特別会計	195
2. 総 務 費	27	水上太陽光発電事業特別会計	201
3. 民 生 費	46		

令和2年度普通会計決算の概要と特徴

令和2年度における財政状況を普通会計の決算から見ると、歳入で 325 億 6,555 万円(対前年度比 39.9%増)、一方、歳出は、312 億 9,235 万円(対前年度比 43.8%増)となった。

歳入については、市税収入のうち個人市民税は0.6%増の2,679万円の増収、法人市民税は28.7%減の1億6,965万円の減収となった。固定資産税は1.3%増の5,927万円の増収となった。結果的には市税全体で6,474万円の減収となり、対前年度比0.6%減の109億5,678万円となった。

地方譲与税等の各交付金については、消費税の改定により地方消費税交付金は23.7%増の14億6,592万円、株式等譲渡所得割交付金71.2%増の6,463万円、環境性能割交付金は116.2%増の3,298万円、森林環境譲与税は112.6%増の562万円となった。令和2年度より新設された法人事業税交付金は5,059万円の収入となった。

地方交付税は、総額12億9,098万円交付され、そのうち普通交付税は1億596万円増額の11億2,102万円の交付、特別交付税は488万円減額の1億6,996万円の交付となった。国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により258.5%増の79億1,260万円の増額、県支出金は18.6%増の2億5,715万円の増額となった。寄附金は、1億963万円増額の3億7,889万円となった。繰入金は、財政調整基金から214.9%増の13億1,259万円を繰入れた。

市債は、双峰小校舎大規模改修工事等の学校施設改修事業に3億1,997万円、同報無線整備事業に1億1,730万円、二村台保育園園舎改修事業に8,660万円などに充当した。臨時財政対策債は、発行可能額の満額に近い8億6,390万円を発行した。市債総額としては、前年度比3.3%減の15億4,947万円となった。

歳出については、人件費は23.3%増の39億4,813万円となった。扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金、すくすく子育て応援給付金といった新型コロナウイルス感染症対策に加えて、施設型・地域型保育給付費、訓練等給付費の増額等により、前年度比7.6%増の55億6,659万円となった。物件費は、前年度比6.5%減の35億94万円となった。

補助費等は、特別定額給付金事業の実施、東部知多衛生組合負担金の増額等により、前年度比440.9%増の94億8,552万円となった。普通建設事業費は、双峰小校舎大規模改修工事、同報無線整備事業等を実施。全体としては前年度比19.9%減の19億6,907万円となった。公債費は、前年度比2.6%増の12億9,925万円となった。

積立金は、前年度比134.9%増の30億718万円となり、財政調整基金に13億378万円、福祉基金に9億円等の積み立てを行った。これにより、財政調整基金の年度末残高は39億5,565万円となった。繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度比19.0%減の21億1,611万円となった。

財政構造については、その弾力性を示す経常収支比率は、2.8ポイント上げ85.9%となった。また、財政運用指標の一つである市債現在高は、145億2,548万円で、公債費比率は0.1ポイント上げ2.4%となった。財政力指数(3年間平均)は、前年度から0.1ポイント下げ0.90であった。

国内経済及び市民生活は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け懸念される状況が続いている。本市においては、公共施設の維持管理費、東部知多衛生組合負担金、社会保障費等の増加が見込まれる費用を想定しつつ、将来の課題に対応できるよう、財政基盤を強固なものとするのが求められている。よって、市民が必要とするサービスを滞りなく実施していくため、事業実施にあたっては、経済性、効率性、有効性の各観点から厳しく検証し、計画的に行っていく必要がある。

令和 2 年 度 決 算

区 分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
令和 2 年 度	32,565,546	31,292,354	1,273,192	364,444	908,748
令和 元 年 度	23,281,764	21,755,225	1,526,539	101,005	1,425,534

歳 入						性 質	
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比	区 分	令和2
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			決 算 額
1. 市 税	10,956,780	33.6	11,021,523	47.3	99.4	1. 人 件 費	3,948,126
2. 地 方 譲 与 税	167,914	0.5	167,038	0.7	100.5	2. 扶 助 費	5,566,587
3. 利子割交付金	11,649	0.0	10,553	0.0	110.4	3. 公 債 費	1,299,252
4. 配当割交付金	68,267	0.2	73,310	0.3	93.1	小 計	10,813,965
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	64,627	0.2	37,758	0.2	171.2	4. 物 件 費	3,500,944
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,465,923	4.5	1,185,306	5.1	123.7	5. 維持補修費	189,207
— 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	49,461	0.2	皆減	6. 補 助 費 等	9,485,520
7. 環 境 性 能 割 金 交 付 金	32,979	0.1	15,254	0.1	66.7	7. 積 立 金	3,007,179
8. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	50,587	0.2	—	—	皆増	8. 繰 出 金	2,116,105
9. 地方特例交付金	94,143	0.3	260,133	1.1	36.2	9. そ の 他	210,363
10. 地 方 交 付 税	1,290,976	4.0	1,189,892	5.1	108.5	10. 普 通 建 設 費 事 業 費	1,969,071
11. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,870	0.0	10,890	0.1	109.0	内 補 助	718,804
12. 分 担 金 ・ 金 負 担 金	72,666	0.2	86,719	0.4	83.8	訳 単 独	1,199,547
13. 使 用 料 ・ 料 手 数 料	194,192	0.6	314,376	1.4	61.8	11. 災 害 復 旧 費 事 業 費	0
14. 国 庫 支 出 金	10,972,991	33.7	3,060,390	13.1	358.5		
15. 県 支 出 金	1,640,188	5.0	1,383,038	5.9	118.6		
16. 繰 入 金	1,383,278	4.3	443,371	1.9	312.0		
17. 諸 収 入	526,597	1.6	702,978	3.0	74.9		
18. 市 債	1,549,473	4.8	1,601,800	6.9	96.7		
19. そ の 他	2,010,446	6.2	1,667,974	7.2	120.5	合 計	31,292,354
合 計	32,565,546	100.0	23,281,764	100.0	139.9	うち充当税等額	17,931,916
自 主 財 源 (1, 12, 13, 16, 17, 19)	15,143,959	46.5	14,236,941	61.2	106.4	義 務 的 経 費 (1 ～ 3)	10,813,965
依 存 財 源 (2～11, 14, 15, 18)	17,421,587	53.5	9,044,823	38.8	192.6	投 資 的 経 費 (1 0 , 1 1)	1,969,071
						そ の 他 経 費 (4 ～ 9)	18,509,318

状 況 (普 通 会 計)

(単位:千円 △印減)

単年度収支 (F)	積立金(財調) (G)	繰上償還金 (H)	積立金(財調) 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
△516,786	1,303,780	0	1,312,585	△525,591
188,938	879,023	0	416,764	651,197

別 歳 出				参 考
年度	令和元年度		前年対比	経常収支 比 率
構成比	決 算 額	構成比		
%	千円	%	%	%
12.6	3,201,201	14.7	123.3	24.5
17.8	5,173,039	23.8	107.6	13.7
4.1	1,266,497	5.8	102.6	9.1
34.5	9,640,737	44.3	112.2	47.3
11.2	3,743,515	17.2	93.5	15.3
0.6	193,907	0.9	97.6	1.0
30.3	1,753,709	8.1	540.9	11.6
9.6	1,279,949	5.9	235.0	
6.8	2,613,746	12.0	81.0	10.7
0.7	72,280	0.3	291.0	
6.3	2,457,382	11.3	80.1	
2.3	844,297	3.9	85.1	
3.8	1,580,264	7.3	75.9	
0.0	0	0.0	0.0	
100.0	21,755,225	100.0	143.8	85.9
57.3	15,691,060	72.1	114.3	
34.5	9,640,737	44.3	112.2	
6.3	2,457,382	11.3	80.1	
59.2	9,657,106	44.4	191.7	

注) 1. 普通会計とは公営事業会計に対比する地方財政統計上の分類用語で地方公共団体の中の公営企業会計(本市では国民健康保険、農村集落家庭排水施設、有料駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療、水上太陽光発電事業の各特別会計及び、下水道事業会計)を除いた残りの会計を総合したものをいう。すなわち本市では一般会計、土地取得及び墓園事業特別会計が普通会計に含まれる。

しかし、決算においてこれを単純に合計しただけでは相互の繰入繰出等重複部分があるために、決算の規模が実際より大きくなってしまふ。このためこれらを控除し調整したものが、この普通会計の決算状況である。

2. 歳入の中のその他には、財産収入、寄附金、繰越金を含む。
3. 歳出の中のその他には、投資及び出資金、貸付金を含む。

※資料 令和元年度、令和2年度地方財政
状況調査

財政構造の状況

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
基 準 財 政 需 要 額	10,771,542 千円	10,284,725 千円
基 準 財 政 収 入 額	9,645,022 千円	9,260,613 千円
標 準 税 収 入 額 等	12,310,519 千円	11,879,442 千円
標 準 財 政 規 模	14,295,453 千円	13,781,258 千円
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.90	0.91
実 質 収 支 比 率	6.4 %	10.3 %
公 債 費 比 率	2.4 %	2.3 %

《用語の説明》

基準財政需要額……………各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法により算出した額をいう。

基準財政収入額……………基準財政需要額と同じく普通交付税の算定に用いるためのもので、次の算式により求められる。
 (法定普通税＋税交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金)×75/100＋税源移譲相当額(個人住民税)＋税率引上げによる増収分(地方消費税交付金)＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

標準税収入額等……………基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。
 (基準財政収入額－税源移譲相当額の25%(個人住民税)－税率引上げによる増収分の25%(地方消費税交付金)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

標準財政規模……………標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

財 政 力 指 数……………
$$\frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{当年度基準財政収入額}}{\text{当年度基準財政需要額}}$$

3

実 質 収 支 比 率……………
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公 債 費 比 率……………
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当} \quad \text{災害復旧費等の償還に係る} \\ \text{一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{基準財政需要額(A)}}{\text{標準財政規模} - (A)} \times 100$$

市債の状況

(1) 全体の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の内訳						
				一般会計	墓園事業 特別会計	農村集落 家庭排水施設 特別会計	有料駐車場 特別会計	水発上太陽光 特別会計	下水道 事業会計	
前年度末現在高	20,156,795	19,664,448	19,652,414	14,164,720	56,904	99,658	25,590	396,517	4,909,025	
本年度発行額	1,400,400	1,840,200	1,826,773	1,549,473	0	0	0	0	277,300	
償本 還年 額度	元金	1,892,747	1,852,234	1,847,968	1,237,493	8,128	3,364	19,850	27,956	551,177
	利子	216,858	187,275	159,040	53,178	453	1,091	378	779	103,161
	計	2,109,605	2,039,509	2,007,008	1,290,671	8,581	4,455	20,228	28,735	654,338
本年度末現在高	19,664,448	19,652,414	19,631,219	14,476,700	48,776	96,294	5,740	368,561	4,635,148	

(2) 一般会計 借入先別の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高(A)	令和2年度発行額(B)	令和2年度償還元金額(C)	差引現在高(A+B-C)
1. 政府資金	11,766,346	1,168,173	992,052	11,942,467
(1) 財政融資資金	10,896,375	1,168,173	780,551	11,283,997
(2) 旧郵便貯金資金	521,965	0	105,290	416,675
(3) 旧簡易生命保険資金	348,006	0	106,211	241,795
2. 地方公共団体金融機構	560,988	193,700	55,539	699,149
3. 市中銀行	547,738	0	31,002	516,736
4. その他の金融機関	1,227,848	97,400	158,900	1,166,348
5. 共済等	61,800	90,200	0	152,000
合 計	14,164,720	1,549,473	1,237,493	14,476,700

(3) 一般会計 令和2年度充当事業一覧

事業名	借入額(千円)	利率(%)	借入先	償還期間
多世代交流施設整備事業	25,400	0.400	地方公共団体金融機構	25年
受変電設備改修事業	51,000	0.200	地方公共団体金融機構	15年
保育園改修事業	86,600	0.100	愛知県市町村振興協会	15年
湛水防除事業	36,500	0.300	財政融資資金	20年
土地改良施設耐震対策事業	6,300	0.300	財政融資資金	20年
河川浚渫事業	4,800	0.200	あいち尾東農業協同組合	5年
消防団積載車購入事業	34,100	0.150	あいち尾東農業協同組合	10年
防災行政無線更新事業	3,600	0.040	全国市有物件災害共済会	10年
同報無線整備事業	117,300	0.300	地方公共団体金融機構	20年
学校施設改修事業(起債同意:令和元年度)	97,100	0.040	財政融資資金	10年
学校施設改修事業(起債同意:令和元年度)	124,500	0.400	財政融資資金	25年
学校施設改修事業(起債同意:令和元年度)	58,500	0.150	あいち尾東農業協同組合	10年
減収補填債	39,873	0.060	財政融資資金	20年
臨時財政対策債	863,900	0.090	財政融資資金	20年
合計	1,549,473			

地方消費税交付金充当表

単位(千円)

		決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他		うち地方消費税 交付金充当額
社 会 福 祉	障害者福祉事業	1,521,675	829,896			691,779	110,259
	高齢者福祉事業	229,291	59,295		1,275	168,721	26,891
	児童福祉事業	4,336,527	2,275,211	86,600	89,829	1,884,887	300,421
	母子福祉事業	40,035	20,833			19,202	3,060
	生活保護扶助事業	677,272	478,962		500	197,810	31,528
	そ の 他	80,984	6,212		526	74,246	11,834
社 会 保 険	国民健康保険繰出事業	459,366	174,895			284,471	45,340
	介護保険繰出事業	610,734	29,647			581,087	92,616
	そ の 他	0	0			0	0
保 健 衛 生	高齢者医療事業	822,826	102,632			720,194	114,787
	疾病予防事業	515,351	30,870		2,584	481,897	76,807
	そ の 他	21,818	562		3,213	18,043	2,876
合 計		9,315,879	4,009,015	86,600	97,927	5,122,337	816,419

基金残高

単位(円)

区 分		
財政調整基金		3,955,651,000
教育施設建設及び整備基金		761,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,800,142,000
減債基金		53,000
福祉基金		901,500,000
森林環境譲与税基金		4,206,225
小 計		7,423,427,020
国民健康保険財政調整基金		191,613,464
墓園管理基金		159,678,678
土地開発基金	預金	984,669,694
	土地取得会計貸出	509,438,951
介護給付費準備基金		860,971,879
水上太陽光発電事業管理基金		2,000,000
合 計		10,131,799,686

※残高は、出納整理期間後の令和3年5月末時点のものです。

都市計画税の課税状況

	年度	特別会計 設置の有無	2年度決算(千円)
都市 計画 事業 費 等	街路 (桜ヶ丘沓掛線改良事業費等)		5,751
	公園 (公園施設改修事業、公園施設維持管理事業等)		28,653
	下水道	○	485,664
	その他 (有料駐車場特別会計繰出事業、土地区画整理事業等)	○	123,724
	都市計画事業等計	/	643,792
	地方債償還額		59,306
	合計	/	703,098

都市計画事業費の財源内訳・・・都市計画税収入額687,521(千円)、一般財源15,577(千円)

充用額の状況

一般会計

充用先の科目			説明	充用額
款	目	節		
				円
民生費	児童福祉総務費	工事請負費	どんぶり学園空調取替工事費	99,980
民生費	児童福祉総務費	工事請負費	コスモス児童館空調設備設置工事費	1,616,560
民生費	児童福祉総務費	備品購入費	オゾン発生器購入費	3,168,000
民生費	保育園費	備品購入費	オゾン発生器等購入費	2,045,340
民生費	生活保護総務費	報酬	ポルトガル語通訳者報酬	418,230
衛生費	休日診療所運営費	備品購入費	オゾン発生器購入費	211,200
教育費	教育振興費	需用費	クーラータオル購入費	427,800
教育費	図書館費	備品購入費	図書消毒機購入費	1,694,000
教育費	学校給食費	需用費	ボイラーセンサー取替等修繕料	1,034,000
教育費	学校給食費	工事請負費	調味料室空調設置等工事費	1,540,000

国民健康保険特別会計

充用先の科目			説明	充用額
款	目	節		
				円
総務費	運営協議会費	報酬	国民健康保険運営協議会委員報酬	30,000

一般会計

令和2年度一般会計予算措置状況

歳 入

(単位：千円 △印減)

	当初予算額 3月24日	第1号補正 予算額 3月24日	第2号補正 予算額 4月24日	第3号補正 予算額 4月24日	第4号補正 予算額 5月1日	第5号補正 予算額 5月14日	第6号補正 予算額 6月1日	第7号補正 予算額 6月24日
1 市 税	10,480,950							
2 地方譲与税	155,650							
3 利子割金 交付金	5,000							
4 配当割金 交付金	54,082							
5 株式等譲渡 所得割交付金	40,000							
6 法人事業税 交付金	43,000							
7 地方消費税 交付金	1,420,000							
8 環境性能割 交付金	30,000							
9 地方特例 交付金	35,000							
10 地方交付税	900,000							
11 交通安全対策 特別交付金	12,000							
12 分担金及び 負担金	152,264							
13 使用料及び 手数料	133,987							
14 国庫支出金	2,624,670				7,094,561	3,963		159,100
15 県支出金	1,585,404	2,880		95,400				200
16 財産収入	5,590							
17 寄附金	200,010					10,000		
18 繰入金	442,507	2,880	23,520	100,403		20,431	76,954	202,718
19 繰越金	300,000							
20 諸収入	582,686							
21 市 債	1,167,200							
歳入合計	20,370,000	5,760	23,520	195,803	7,094,561	34,394	76,954	362,018

歳 入

(単位：千円 △印減)

	第8号補正 予 算 額 6月24日	第9号補正 予 算 額 7月15日	第10号補正 予 算 額 7月15日	第11号補正 予 算 額 8月6日	第12号補正 予 算 額 9月24日	第13号補正 予 算 額 10月9日	第14号補正 予 算 額 11月13日	第15号補正 予 算 額 11月30日
1 市 税								
2 地方譲与税								
3 利子割金 交 付 金								
4 配当割金 交 付 金								
5 株式等譲渡 所得割交付金								
6 法人事業税 交 付 金								
7 地方消費税 交 付 金								
8 環境性能割 交 付 金								
9 地方特例 交 付 金								
10 地方交付税								
11 交通安全対策 特別交付金								
12 分担金及び 負 担 金								
13 使用料及び 手 数 料								
14 国庫支出金		64,885			23,952	2,130		
15 県支出金		1,500						
16 財産収入								
17 寄 附 金					1,000			
18 繰 入 金	29,993	108,356	56,584	26,155	107,332	172,259		
19 繰 越 金							13,741	8,246
20 諸 収 入					5,919			
21 市 債					176,900			
歳 入 合 計	29,993	174,741	56,584	26,155	315,103	174,389	13,741	8,246

歳 入

(単位：千円 △印減)

	第16号補正 予 算 額 12月21日	第17号補正 予 算 額 12月21日	第18号補正 予 算 額 1月19日	第19号補正 予 算 額 2月24日	第20号補正 予 算 額 3月24日	合 計	構成比 (%)
1 市 税					237,030	10,717,980	33.8
2 地方譲与税						155,650	0.5
3 利子割金 交 付 金						5,000	0.0
4 配当割金 交 付 金						54,082	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金						40,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金						43,000	0.1
7 地方消費税 交 付 金						1,420,000	4.5
8 環境性能割 交 付 金						30,000	0.1
9 地方特例 交 付 金					59,143	94,143	0.3
10 地方交付税	371,017					1,271,017	4.0
11 交通安全対策 特別交付金						12,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金					△10,110	142,154	0.5
13 使用料及び 手 数 料					△4,304	129,683	0.4
14 国庫支出金	270,379	19,168	7,111		492,051	10,761,970	33.9
15 県支出金	118,063				△95,146	1,708,301	5.4
16 財産収入					99,756	105,346	0.3
17 寄 附 金	2,610			1,000	162,227	376,847	1.2
18 繰 入 金	5,800				1,400	1,377,292	4.3
19 繰 越 金	593,466	1,471	51,822	23,727	422,980	1,415,453	4.5
20 諸 収 入	753				△81,390	507,968	1.6
21 市 債	65,800				△33,300	1,376,600	4.3
歳 入 合 計	1,427,888	20,639	58,933	24,727	1,250,337	31,744,486	100.0

歳 出

(単位：千円 △印減)

	当初予算額 3月24日	第1号補正 予算額 3月24日	第2号補正 予算額 4月24日	第3号補正 予算額 4月24日	第4号補正 予算額 5月1日	第5号補正 予算額 5月14日	第6号補正 予算額 6月1日	第7号補正 予算額 6月24日
1 議会費	243,214							
2 総務費	2,683,628	5,760			7,000,127	4,566		88,381
3 民生費	9,705,579				94,434	5,828		7,634
4 衛生費	1,438,855					10,000		
5 労働費	3,274							
6 農林水産業費	177,240		3,520					
7 商工費	190,934		20,000	195,803		14,000	76,954	
8 土木費	1,543,962							2,370
9 消防費	1,009,226							
10 教育費	2,045,024							263,633
11 災害復旧費	100							
12 公債費	1,292,593							
13 諸支出金	6,371							
14 予備費	30,000							
歳出合計	20,370,000	5,760	23,520	195,803	7,094,561	34,394	76,954	362,018

歳 出

(単位：千円 △印減)

	第8号補正 予算額 6月24日	第9号補正 予算額 7月15日	第10号補正 予算額 7月15日	第11号補正 予算額 8月6日	第12号補正 予算額 9月24日	第13号補正 予算額 10月9日	第14号補正 予算額 11月13日	第15号補正 予算額 11月30日
1 議会費					△2,280			
2 総務費	19,954	446		17,783	97,539	5,393	5,470	4,107
3 民生費		99,976			18,434	55,302		
4 衛生費		1,462	56,584		2,070			
5 労働費								
6 農林水産業費					6,454			
7 商工費	5,000	24,832				60,000		
8 土木費					0			
9 消防費				8,372	908			
10 教育費	5,039	48,025			191,978	53,694	8,271	4,139
11 災害復旧費								
12 公債費								
13 諸支出金								
14 予備費								
歳出合計	29,993	174,741	56,584	26,155	315,103	174,389	13,741	8,246

歳 出

(単位：千円 △印減)

	第16号補正 予 算 額 12月21日	第17号補正 予 算 額 12月21日	第18号補正 予 算 額 1月19日	第19号補正 予 算 額 2月24日	第20号補正 予 算 額 3月24日	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	1,174				△5,449	236,659	0.7
2 総 務 費	5,160	1,471		23,727	△210,677	9,752,835	30.7
3 民 生 費	592,647	19,168			△361,961	10,237,041	32.3
4 衛 生 費	53,589		58,933	1,000	△88,186	1,534,307	4.8
5 労 働 費						3,274	0.0
6 農林水産業費	1,904				22,880	211,998	0.7
7 商 工 費					△136,418	451,105	1.4
8 土 木 費					△68,598	1,477,734	4.7
9 消 防 費					△23,044	995,462	3.1
10 教 育 費	158,789				△263,105	2,515,487	7.9
11 災害復旧費						100	0.0
12 公 債 費	△1,230					1,291,363	4.1
13 諸 支 出 金	615,855				2,384,895	3,007,121	9.5
14 予 備 費						30,000	0.1
歳 出 合 計	1,427,888	20,639	58,933	24,727	1,250,337	31,744,486	100.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
歳入決算額	21,706,599	21,774,208	22,561,530	23,254,099	32,541,296
歳出決算額	20,388,762	20,393,957	21,178,417	21,737,641	31,275,551

市税の推移

(1) 歳入総額に占める市税の割合推移

(単位:千円, %)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比								
市 税	10,586,548	48.8	10,724,786	49.3	10,746,011	47.6	11,021,523	47.4	10,956,780	33.7
その他	11,120,051	51.2	11,049,422	50.7	11,815,519	52.4	12,232,576	52.6	21,584,516	66.3

(2) 税目別収入額の推移

(単位:千円, %)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比								
個人 市民税	4,471,959	42.2	4,501,804	42.0	4,536,563	42.2	4,703,954	42.7	4,730,744	43.2
固定資産 税等	5,015,708	47.4	5,097,183	47.5	5,113,299	47.6	5,220,621	47.4	5,283,866	48.2
法人 市民税	585,138	5.5	622,728	5.8	599,374	5.6	590,582	5.3	420,933	3.8
その他	513,743	4.9	503,071	4.7	496,775	4.6	506,366	4.6	521,237	4.8

(3) 市民一人当たり税負担額の推移

(単位:円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
市 民 税	73,502	74,563	74,632	76,702	74,837
固 定 資 産 税	63,324	64,426	64,463	65,639	66,679
都 市 計 画 税	9,487	9,649	9,750	9,903	9,987
市 町 村 た ば こ 税	5,765	5,519	5,333	5,378	5,458
軽 自 動 車 税	1,701	1,801	1,886	1,939	2,021

(4) 市税の年度別徴収別実績

科目	年度 項目	平成 28 年 度				平成 29 年 度				平成 調定額
		調定額	収入額	収納率	調定額 前年 対比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年 対比	
個人市民税		4,670,855	4,471,959	95.74	100	4,663,927	4,501,804	96.52	100	4,687,076
現年度分		4,488,770	4,416,528	98.39	101	4,494,773	4,437,022	98.72	100	4,532,860
滞納分		182,085	55,431	30.44	83	169,154	64,782	38.30	93	154,216
法人市民税		591,448	585,138	98.93	97	628,139	622,728	99.14	106	604,088
現年度分		585,274	584,111	99.80	97	622,561	621,425	99.82	106	598,901
滞納分		6,174	1,027	16.63	101	5,578	1,303	23.36	90	5,187
固定資産税		4,490,682	4,356,861	97.02	102	4,527,235	4,427,899	97.81	101	4,527,270
現年度分		4,355,759	4,309,221	98.93	102	4,401,364	4,360,697	99.08	101	4,428,890
滞納分		134,923	47,640	35.31	98	125,871	67,202	53.39	93	98,380
交付金		6,095	6,095	100.00	99	6,131	6,131	100.00	101	6,132
軽自動車税		124,810	117,042	93.78	118	131,345	123,789	94.25	105	137,861
現年度分		118,736	115,614	97.37	121	124,552	121,466	97.52	105	130,735
滞納分		6,074	1,428	23.51	87	6,793	2,323	34.20	112	7,126
たばこ税		396,701	396,701	100.00	98	379,282	379,282	100.00	96	367,012
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		676,553	652,752	96.48	101	681,455	663,153	97.31	101	687,187
現年度分		652,600	645,615	98.93	101	658,847	653,091	99.13	101	669,030
滞納分		23,953	7,137	29.80	100	22,608	10,062	44.51	94	18,157
市税現年度分		10,603,935	10,473,885	98.77	101	10,687,510	10,579,114	98.99	101	10,733,560
市税滞納分		353,209	112,663	31.90	90	330,004	145,672	44.14	93	283,066
市税合計		10,957,144	10,586,548	96.62	101	11,017,514	10,724,786	97.34	101	11,016,626

(単位:千円, %)

30 年 度			令 和 元 年 度				令 和 2 年 度			
収 入 額	収 納 率	調 定 額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額 前 年 対 比
4,536,563	96.79	100	4,834,791	4,703,954	97.29	103	4,853,586	4,730,744	97.47	100
4,466,720	98.54	101	4,690,475	4,630,245	98.72	103	4,730,237	4,665,788	98.64	101
69,843	45.29	91	144,316	73,709	51.07	94	123,349	64,956	52.66	85
599,374	99.22	96	594,556	590,582	99.33	98	425,214	420,933	98.99	72
598,022	99.85	96	590,255	589,317	99.84	99	421,587	420,039	99.63	71
1,352	26.07	93	4,301	1,265	29.41	83	3,627	894	24.65	84
4,436,173	97.99	100	4,599,965	4,530,867	98.50	102	4,647,943	4,590,104	98.76	101
4,396,293	99.26	101	4,509,342	4,483,225	99.42	102	4,579,856	4,556,765	99.50	102
39,880	40.54	78	90,623	47,642	52.57	92	68,087	33,339	48.97	75
6,132	100.00	100	6,211	6,211	100.00	101	6,241	6,241	100.00	100
129,763	94.13	105	142,855	135,125	94.59	104	152,969	145,520	95.13	107
127,538	97.55	105	135,268	132,259	97.78	103	145,944	143,178	98.10	108
2,225	31.22	105	7,587	2,866	37.78	106	7,025	2,342	33.34	93
367,012	100.00	97	371,241	371,241	100.00	101	375,717	375,717	100.00	101
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
670,994	97.64	101	696,153	683,543	98.19	101	698,612	687,521	98.41	100
664,967	99.39	102	680,031	676,355	99.46	102	686,154	682,528	99.47	101
6,027	33.19	80	16,122	7,188	44.59	89	12,458	4,993	40.08	77
10,626,684	99.00	100	10,982,823	10,888,853	99.14	102	10,945,736	10,850,256	99.13	100
119,327	42.16	86	262,949	132,670	50.45	93	214,546	106,524	49.65	82
10,746,011	97.54	100	11,245,772	11,021,523	98.01	102	11,160,282	10,956,780	98.18	99

事務事業の概要

(款)1. 議会費

(項)1. 議会費

(目)1. 議会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
236,659,000 円	230,881,655 円	222,958,740 円	103.6%

1. 人件費

(1) 議員 20 人	171,747,180 円
報酬	98,447,820 円
期末手当	38,205,760 円
共済費	35,093,600 円
(2) 一般職 6 人	41,179,646 円
給料	24,238,920 円
職員手当	16,940,726 円

2. 議会活動

(1) 議案審議等

適切な行財政運営が行われるよう、通年議会で慎重な議案審議が行われた。

ア 本会議	開会議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
	定例会議会 4 回(議会期間日数 104 日、本会議日数 24 日)
	臨時会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
	緊急議会 5 回(議会期間日数 5 日、本会議日数 5 日)
イ 委員会	議会運営委員会 35 回
	総務委員会 14 回
	健康福祉委員会 13 回
	建設文教委員会 14 回
	決算特別委員会 4 回
	予算特別委員会 4 回
ウ 審議案件等	市長提出案件 議案 111 件、認定議案 10 件、報告 14 件
	議員提出案件 条例 3 件、決議 3 件、意見書 4 件、選挙 2 件、選任 2 件
	請願及び陳情 請願 6 件、陳情 2 件

(2) 委員会行政視察

新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛した。

(3) 議会報告会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。報告書のみ作成し、市内 6 か所で配布した。

3. 事務局事業

(1) 議会だよりの発行

本会議の内容を中心に、議会情報をより広く市民に知らせるため、5 回発行した。

(2) 市議会の放映

第3委員会室及び市民コーナーでのライブ放映を実施した。

本会議のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

常任委員会及び特別委員会のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

(3) 第1委員会室会議システム更新工事

赤外線会議システムへの更新を行った。

(4) 行政視察来庁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受け入れを見合わせた。

(款)2. 総務費

(項)1. 総務管理費

(目)1. 一般管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
481,567,000 円	474,996,560 円	461,976,588 円	102.8%

* 庁舎管理事業

- ・ 時間外の庁舎保安及び災害防止を目的として警備保障会社に依頼し、警備員による庁舎の警備に努めた。
- ・ 庁舎の玄関受付及び庁舎内放送業務を委託し、親切・明快な対応を心掛け市民サービスに努めた。
- ・ 宿日直業務を委託して職員の負担を軽減するとともに、明るく親切な対応で時間外の市民サービスに努めた。
- ・ 電話機の借り上げと保守委託により、庁舎内の通信機能の保全に努めた。
- ・ 分庁舎会議室の管理及び市民交流センターの受付業務等、利用上必要な業務を商工会に委託することにより、施設の円滑な運用を図った。

* 契約検査事業

- ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、情報の公開を原則として透明性・公平性を確保するとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念をもとに適正な入札契約制度の推進に努めた。
- ・ 公共事業等の品質の確保と、それに携わる労働者の適正な労働条件の確保を図ることを目的に、公契約条例が施行された。
- ・ 公共事業の事務の電子化に伴い、愛知県及び県内市町村(名古屋市を除く)並びに他関係団体の参加による「あいち電子調達共同システム(CALS/EC)」における電子入札の一部導入により、電子入札制度の推進を図った。

* 一般管理事務事業

- ・ 共通消耗品等の購入をはじめ、庁舎内の事務環境の整備に努めた。

(目)2. 秘書人事管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
826,016,000 円	815,250,999 円	829,283,899 円	98.3%

*職員研修事業 (1,818,789 円)

地方公務員法第39条第1項の規定に基づき、市行政の円滑な運営に資するために、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を豊明市人材育成基本方針により育成することに重点を置き、次のとおり実施した。

研修種別	研 修 名	受 講 者 数
階層別研修	新規採用職員研修	13 人
	チャレンジ採用・経験者採用職員研修	14 人
	主事研修	14 人
	小計	41 人
専門研修	人事評価評価者研修(兼フォローアップ研修)	10 人
	人事評価(評価者)研修	30 人
	小計	40 人
一般教養研修	ハラスメント防止研修(管理職向け)	71 人
	ハラスメント防止研修(一般職向け)	39 人
	小計	110 人
派遣研修	市町村職員中央研修所	2 人
	全国市町村国際文化研修所	3 人
	愛知県市町村振興協会研修センター	42 人
	尾張東部職員研修協議会研修	9 人
	日本経営協会実務研修	17 人
	市町村職員共済組合講座	5 人
	女性管理職養成セミナー	1 人
	市町村職員向けセミナー(女性職員向け)	4 人
	小計	83 人
自主研修	通信教育研修	4 人
	自主研究グループ研修	8 人
	小計	12 人
	合計	286 人

*試験問題等委託料(SPI試験) (190,190 円)

新たに職員を採用するにあたり、教養試験のみでは測れなかった地方公務員にも求められる職務遂行に必要な総合的な基礎能力を測定するため、次のとおりSPI試験を実施した。

受 験 種 別	試 験 実 施 数
大卒程度	43 人
短大卒程度、チャレンジ・経験者採用	34 人
高卒程度	2 人
合計	79 人

(目)3. 文書費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
23,698,000 円	22,390,968 円	22,806,646 円	98.2%

* 文書事業

- ・ 市例規・類規集のデータ更新及び検索システムにより、法規事務の適正管理に努めた。

法制執務等支援業務委託 2,090,000 円

市例規・類規集の検索システムデータ更新 4 回

- ・ 料金後納郵便差出件数 51,888 件

- ・ 事務用機器借上契約 16 台(高速複写機 2 台 コピー機 14 台)

(目)4. 広報費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
14,152,000 円	12,389,523 円	13,027,880 円	95.1%

* 広報事業

1. 「広報とよあけ」編集発行

市政情報を広く市民に周知するため、市民生活に密着した広報を編集発行した。特集を組んだり、表紙に変化を持たせる等興味を持っていただけるものにした。引き続き、市民に親しまれる広報を目指す。また、とじ穴を廃止し、紙面の有効利用等に役立てた。資源リサイクルを推進するため、古紙を含む再生紙を使用し、さらに自主財源確保と地域経済の活性化を図るため、民間企業の有料広告を掲載した。

(1) 発行部数 毎月 26,300 部／(平均 34 頁)

(2) 印刷費 8,492,686 円

2. 市政記録映画制作

市政記録映画制作のため、市政(事業・行事等)を記録する収録活動を引き続き実施した。

(1) 委託料 61,050 円

3. ホームページ管理

高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるよう配慮し、必要な情報を早く、わかりやすく提供した。

(1) 委託料 1,188,000 円

4. 自動応答サービス

チャットボットをホームページ上に設置し、いつでも気軽に行政手続きや制度等について質問でき、回答を得られるようにした。

(1) 使用料 660,000 円

(目)5. 財政管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
9,844,000 円	9,797,704 円	13,570,415 円	72.2%

* 予算編成事務

予算の計画的かつ効率的な運営に努力し、当初予算及び補正予算を編成した。

令和元年度実績報告書 170 部

令和3年度当初予算書 190 部

* 起債等管理事務

起債台帳を入力資料に基づいて作成し、市債の適切な管理に努めた。

* 財務会計事業

財務会計システムを稼働させ、財務会計事務の迅速かつ省力化に努めた。

* 地方公会計整備事業

統一基準モデルでの財務書類を作成公表し、財政情報の発信を行った。

* 環境整備事業

日本中央競馬会より環境整備費として令和2年度は、237,710,000 円の寄附があり、道路整備事業や学校改修事業などに充当した。

(目)6. 会計管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
21,760,000 円	20,990,222 円	20,930,025 円	100.3%

* 歳入事務電算処理委託

高度情報処理技術を歳入関係データ処理分野に適用し、会計経理事務の正確性、合理化を図った。

処理件数

口座振替分 116,916 件

OCR 読み取り分 146,918 件

パンチ入力分 63,057 件

共通納税データ連携分 4,236 件

(目)7. 財産管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
481,961,000 円	439,935,615 円	175,543,669 円	250.6%

* 庁舎維持管理事業

・庁舎の環境保全のため、庁舎施設の営繕及び各種業務の委託を行うとともに建物、機械、設備等の機能保持に努めた。

樹木剪定・草刈委託料	3 件	1,224,539 円
機械等撤去委託料	2 件	29,108,464 円
機械保守委託料	11 件	19,610,316 円
施設清掃委託料	1 件	14,388,000 円
清掃等委託料	1 件	174,900 円
工事設計管理委託料	1 件	6,930,000 円
特定建築物定期調査業務等委託料	1 件	1,430,000 円
	計	72,866,219 円
庁舎等営繕工事費	21 件	102,973,200 円

・高濃度PCB廃棄物処分等委託 29,108,464 円

PCB特別措置法に基づき庁舎内で保管していた高濃度PCB廃棄物をすべて収集運搬及び処分委託し、完了した。

・本庁舎受変電・幹線設備等更新事業 88,000,000 円

経年劣化及び浸水対策を考慮し、昨年度委託した設計業務の結果を元に本館受変電及び幹線設備等改修工事を実施し、地下室内の既設設備を廃止し、地上部に新設した。

・本館非常用照明更新工事 6,288,700 円

本館の非常用照明器具を直流電源型から電池内蔵型に更新し、設置費用及び点検作業等の軽減を図った。

・庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策として、網戸を庁舎窓枠内に設置し、感染拡大防止に努めた。

網戸 1,463,000 円

* 公用車管理事業

・公用車の配車及び車両の日常点検を(公社)豊明市シルバー人材センターに委託した。

公用車管理業務委託 1,524,772 円

・公用車(市長車、議長車及びマイクロバス)の運転を長期継続契約とし、民間業者に委託した。

公用車運行管理業務委託外 14,465,239 円

・市の所有・管理する公用車の車検整備及び一般修理を一括して民間業者に委託した。

公用車車検整備等委託 1,380,720 円

* 財産管理事務事業

・庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策として、加湿器、飛沫防止スクリーン及び大型扇風機等を購入、各課に配布し感染拡大防止に努めた。

加湿器 4,361,280 円

・市有財産の維持管理のため、草刈作業業務を委託した。

樹木剪定・草刈委託料 5件 336,000円

・窓口改善事業 1,175,790円

昨年度窓口改善工事が完了し、関連する備品を購入することで設備を完成させ、円滑に業務の運用が可能となった。

* 公共施設管理事業

・庁舎施設の環境維持のため、以下の工事を行った。

中央監視装置更新工事(豊明市役所本庁舎) 18,700,000円

操作盤及び関連機器の経年劣化により調節が出来なくなったため、中央監視装置のうち空調に関する機器類を更新した。

・避難所備蓄品保管のため、以下の工事及び工事に関する設計委託または監理委託を行った。

防災倉庫設置工事設計業務委託 1,628,000円

防災倉庫設置工事(中央・杓掛・大宮・三崎・館の各小学校) 13,200,000円

防災倉庫設置工事監理業務委託 988,900円

避難所における新たなダンボール仕切りやベッド等備蓄品保管のため、小学校計5校の敷地内に防災倉庫を新築した。

・子育て支援施設の整備のため、以下の工事を行った。

児童クラブ室等整備工事(栄小学校) 27,577,000円

栄小学校区の児童クラブ事業を同小学校敷地内で実施することになり、閉鎖した旧図書館栄分室に放課後子ども教室を移設し、児童クラブ室を整備した。

・保健施設の環境維持のため、以下の工事を行った。

ホール空調設備改修工事(保健センター) 2,640,000円

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、保健センター玄関ホールの空調設備を改修した。

・学校施設の整備及び教育環境向上のため、以下の工事及び工事に関する監理委託を行った。

防煙シャッター改修工事(栄小学校、三崎小学校) 4,411,000円

経年劣化による降下事象のあったシャッターを改修した。

クラブハウス建替工事(豊明中学校) 72,724,300円

クラブハウス建替工事監理業務委託 880,000円

既設クラブハウスの経年劣化及び傾斜地に設置されていることなど安全面を考慮し、クラブハウスの建て替えを行った。

小中学校校舎網戸設置工事(唐竹小学校を除く全校) 計4件 28,416,300円

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、校舎の教室、職員室などの執務室、廊下及び便所の外窓に網戸を設置した。

エアコン設置工事(豊明小学校、杓掛中学校) 3,089,900円

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、特別教室や相談室に冷暖房設備を設置した。

擁壁詳細設計及び事業損失防止調査業務委託(栄中学校) 6,237,000円

今後の安全性を考慮し、既設擁壁を撤去のうえ新たに擁壁を築造するための設計及び工事事業を起因とする隣接住宅への影響の事前調査を行った。

(目)8. 企画費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
7,094,211,000 円	7,092,829,432 円	95,740,507 円	7,408.4%

*まちづくりアンケート調査事業

第 5 次豊明市総合計画の目標となる 40 のめざすまちの姿の達成度を測るために設定している「まちづくり指標」の毎年の達成状況を測るため、市民、障がい者、子ども、保護者、教員、企業、職員へアンケートを実施した。

アンケート配布数 6,145、回収 3,859、回収率 62.80%

*第 5 次総合計画改訂(中間見直し)事業

第 5 次豊明市総合計画が中間年度を迎えるにあたり、めざすまちの姿の実現を推進するため中間見直しを行った。毎年度行っているまちづくり指標のアンケート調査結果の趨勢を見ながら、まちづくり指標の目標値となる「めざそう値」の見直しを図るとともに、市民WSを開催し、めざすまちの姿の実現に向けて市民ができることについて意見交換を行った結果を参考に、計画の改訂を行った。

*新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業

国の新型コロナウイルス感染症対策として行われた一人 10 万円の給付金の給付を行った。給付実績としては、給付人数 68,927 人に対して、総額 68 億 9,270 万円の給付を行った(給付率 99.8%)。

*地方創生推進交付金事業

「第 2 期豊明市人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業として、昨年度から引き続き、4 事業(①駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性化・駅周辺機能活性化事業、②高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業、③マチぐるみで雇用定着を支援するコミュニティ・リクルーティング・プロジェクト(マチリク)事業、④「花で起こす!豊明ローカルイノベーションプロジェクト」事業)に対して、総額 2,637 千円の地方創生推進交付金が交付された。

*多世代交流施設整備事業 28,270,000 円

令和 3 年 3 月に閉校した唐竹小学校跡施設を活用し、子育て支援、交流、生涯学習など既存の公共サービスを含めた多機能を集約する複合施設として多世代交流施設を整備するため、令和 3 年度の整備工事、令和 4 年度の供用開始に向けた詳細設計を行った。

*地域公共交通活性化協議会負担金 5,555,000 円

豊明市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、豊明市地域公共交通計画の策定に向けて市民・利用者等の多様な移動ニーズや利用実態を把握・評価するため、地域公共交通調査業務を実施した。

市民アンケート 配布数 3,000 人

利用者アンケート 名鉄バス・ひまわりバス配布数 1,699 人 チョイソコとよあけ 配布数 600 人

*乗合交通運行事業 13,947,000 円

身体的な事情等でお出かけしにくい高齢者等の生活支援や健康増進のための外出促進と、交通不便地域の効率的な移動手段の確保を目的として、令和 3 年度からの本格運行に向けて民間企業と連携したデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の実証実験運行を行った。

チョイソコとよあけ利用者数 8,731 人(利用登録者数 1,894 人)、運行日数 243 日、運行時間 9:00~16:00、1 乗車 200 円

(目)9. 公平委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
308,000 円	58,000 円	234,510 円	24.7%

*公平委員会事業

全国公平委員会連合会会報及びシステムを活用して、最新の情報を共有し人事公平制度の円滑な運営を期することに努めた。

(目)10. 市民相談費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
5,020,000 円	4,743,168 円	3,481,926 円	136.2%

*広聴事業

市民の市政に関する建設的な意見、提言を市政に反映させるため、「市長への手紙」「市長へのファックス」「市長へのEメール」を実施した。

1. 市長への手紙 41 通
2. 市長へのファックス 11 通
3. 市長へのEメール 204 通

また、市政に関するご意見を継続的に聴取し、政策決定における参考資料として活用するため「eモニター制度」によるアンケートを実施した。

4. アンケート 8 回

*市民相談事業

市民生活における様々な不安や諸問題に対応するため、月 2 回の市民相談日を設定した。弁護士による「法律相談」をはじめ、人権擁護委員・行政相談委員による「困りごと相談」を実施し、相続・離婚・土地建物などの問題について対応した。また、多重債務相談についても奇数月に 1 回の相談日を設けた。

1. 法律相談 170 件
2. 困りごと相談 15 件
3. 多重債務相談 1 件
4. 一般相談 266 件

*人権啓発活動

人権が尊重されるよう地域人権啓発活動活性化事業の委託を受け、各種人権啓発事業を実施した。

1. 実施事業

人権啓発活動(人権の花運動、保育園人権教室、市立小中学校訪問、人権映画会、学校内人権啓発活動・街頭啓発・成人式(啓発物品配布))

(目)11. 市民活動推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
94,423,000 円	92,930,847 円	117,991,265 円	78.8%

* 市民活動支援事業

協働の担い手たる市民活動団体を支援し、活力あるまちづくりをめざすため、次のとおり事業等を実施した。

1. 豊明市協働推進委員会

第 2 次豊明市協働推進計画の進捗状況の把握など計画の進行管理を行うため、中間見直しに向けた施策の審議や、市民交流センターの運営について、意見交換をした。

・協働推進委員会開催 3 回

2. 市民提案型まちづくり事業・コミュニティ提案型まちづくり事業

地域の課題を解決するために、市民や区・町内会が企画提案し、取り組む公益的な事業を財政的に支援した。

・市民提案型 11 事業（一般コース 3 事業、ビギナーコース 8 事業）

・コミュニティ提案型 1 事業

3. 市民交流センター事業

平成 30 年 11 月から市民活動の中間支援を行う市民交流センターを開設し、市民活動相談や講座等を開催した。

(1) 市民交流センター多目的ルームの提供 分庁舎 2 階 登録 203 団体

(2) 市民活動講座開催

「市民活動のためのオンライン活用術～スマホ・タブレット講座～」12 団体参加（2 月 13・16 日）

「豊明市民交流センター 2 周年イベント」（3 月 6 日開催、緊急事態宣言によりオンライン配信）

4. コミュニティ助成金（一般コミュニティ）

宝くじの助成を受けて、コミュニティ活動に必要な備品の整備を行った。

実施団体	助成額	内 容
三崎区	2,500,000 円	備品の購入
中島区	2,500,000 円	備品の購入

5. 市民活動情報誌発行

「collabo vol.14 プラくら vol.6 合併号」冊子版 令和 3 年 2 月発行 500 部

6. コミュニティ備品貸出・整備

地域活動、市民活動に必要な机、椅子、テント等の備品の貸出を行った。（貸出件数 50 件）

7. 地域社会活動公用車貸出

地域社会活動を支援するため、公用車（青パト）を公務に支障のない範囲で、公用車（軽トラック）は市民利用を優先に、地域社会活動を行う区、町内会、市民活動団体に貸出を行った。（貸出件数 197 件）

* 男女共同参画推進事業

男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第 3 次とよあけ男女共同参画プランに基づき、次のとおり事業等を実施した。

1. 男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の実現に向けた施策の審議や「第 3 次とよあけ男女共同参画プラン」の中間見直しを実施した。

・男女共同参画懇話会開催 3 回

2. 男女共同参画啓発事業

男女共同参画社会の実現に向け、広く市民の意識啓発を図ることを目的とした事業を開催した。

(1) 男女共同参画推進チラシ配布

「女性も防災に参画しよう！」 令和2年度避難訓練公演(とよあけ市民大学「ひまわり」)、らしく講座等 350部

「それ、DVですよ！」 豊明市成人式 700部

(2) 女性の学習参加型支援講座(託児付)

子どもがいても学習ができるよう託児付での男女共同参画講座を開催した。

「ら・し・く」講座(3回連続) 受講生17名(託児利用3名)

(3) 男性の男女共同参画事業

お片付けの仕組みを学ぶことで家事・育児への参加を促し、家族への支援や地域の子どもたちと関わりを持つような意識啓発を目的として開催した。

父子お片付け講座「パパッ！！とパパのお片付け講座」 参加者6組7名 令和2年12月12日(土)

3. LGBT理解促進事業

平成29年8月に「LGBTともに生きる宣言」を発表し、令和2年5月から「パートナーシップ宣誓制度」を制定した。また、LGBTに関する理解を深めるために研修会を実施した。

- ・星城高等学校 学生向け研修 1回
- ・市職員、市議会議員向け研修 2回
- ・豊明高等学校 生徒・教員向け研修 1回

*国際交流協会支援事業

市民一人一人が、外国人との交流を深め、相互理解と友好を図るために、国際交流の拠点として活動している「豊明市国際交流協会」を支援した。

- ・補助金額 1,770,000円

*友好都市交流事業

豊根村

市民が豊根村を訪問する機会を増やすことを目的とした豊根村温泉利用助成事業として、湯〜らんどパルとよねの入浴料の全額を助成した。

- ・利用者 627名(大人546名、小人81名)

*多文化共生推進事業

1. 多文化共生推進計画進行管理事業

多文化共生社会づくりを推進するために、「豊明市外国籍市民施策懇話会」を開催し、外国人市民施策の具体的な展開について評価した。

- ・外国籍市民施策懇話会 3回

2. 外国人市民向け窓口・電話対応事業

市役所及び保健センター等で外国人市民に対して窓口・電話対応を行った。

- ・ポルトガル語通訳 1名配置

・通訳業務事業 2,336,763 円

電話通訳 各課で対応ができるように、通訳コールセンターとの3者間通話業務を実施した。

タブレット翻訳機 外国人市民来庁時に対応できるように設置し窓口対応を推進した。

3. 市広報翻訳事業

外国人市民に対し、市広報のうち保健事業など生活に密着する記事をポルトガル語・英語・中国語・ベトナム語に翻訳し、毎月市内各所に配布した。

4. フード・ギフト事業

新型コロナウイルスの影響により困窮が想定される外国人市民に食料や日用品を無料で配布した。

・3回、1,200人配布

5. 日本語ボランティア養成講座

日本語ボランティアの資質向上及び人材の発掘のため実施した。 104,000 円

・2回、20人受講

6. 外国人市民向け生活案内の翻訳

市内医療機関の情報や、生活に関する情報を翻訳し、市内各所に配布した。

* 区長会事業

各行政区の効果的な運営と組織的な活動に資するため、次のとおり実施した。

1. 区長連合会

総会(書面表決)、役員会、研修を開催した。

2. 地域一括交付金の交付 総額 47,725,420 円

3. 集会所改修等補助事業

区や町内会が設置または管理する集会所の修繕工事に対して、次のとおり補助した。

9区、3町内会 総額 7,653,000 円

(目)12. 電算管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
112,302,000 円	109,872,574 円	107,524,171 円	102.2 %

* 電算管理事業

【主な取組事業】

- ・ AI-OCR共同(愛知県下参加希望自治体)利用サービスの利用を開始した。
- ・ 業務改善の一貫として、業務プロセス自動化ツールRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入した。
- ・ 総合行政情報システム及びグループウェアシステムのバージョンアップを行った。
- ・ 在宅勤務専用端末の導入及び閉域網を利用した在宅勤務専用ネットワーク環境の構築を行った。
- ・ Web会議が実施できるようライセンスを購入し、端末設定及び運用を行った。

【継続事業】

- ・ 各部の情報プロジェクトリーダーを活用し、ICTに関連する改善に取り組んだ。
- ・ ICTコンサルタントによる技術支援、教育を実施した。
- ・ 職員の情報システム関連の問い合わせ等へのヘルプデスク対応を行った。

- ・ 情報セキュリティ委員会を開催した。
- ・ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の専門研修に参加した。
- ・ 情報セキュリティ研修(一般職員、新規採用職員、会計年度任用職員等)を実施した。
- ・ 各業務サーバ機器の安定稼働に努めた(セキュリティ更新、データバックアップ、大量帳票印刷)。
- ・ 内部ネットワーク環境等の安定運用に努めた。
- ・ 職員用パソコンの安定稼働に努めた(ウイルス定義ファイル更新、セキュリティパッチの配信と適用、脆弱性の発見されたソフトウェアのバージョンアップ作業等)。
- ・ 職員(一般職員、会計年度任用職員)の適正な電子認証の確保に努めた。
- ・ 各種アクセス、ファイアウォール、パソコン操作等のログの収集と適正な活用に努めた。
- ・ 総合行政ネットワーク(LGWAN)及び組織認証局(LGPKI)の登録分局として運営を行った。
- ・ あいち電子自治体推進協議会に参加し、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの運用等、各種共同情報化事業を行った。
- ・ 共同セキュリティ監査等各種セキュリティ診断を実施し、サーバ・ネットワーク等の環境整備に努めた。
- ・ 情報部門が担うべく施策を「ICTアクションプラン」に基づき実施、検討することに努めた。
- ・ 総務省が示す「自治体情報セキュリティ強靱性向上」における分離したネットワーク及びネットワーク間データ移行を運用管理し、セキュリティの維持に努めた。

(目)13. 防犯対策費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
13,757,000 円	13,232,299 円	10,423,578 円	126.9%

* 防犯対策事業

- ・ 地域安全監視員 2 名で、朝の通勤通学時間から夕方夜間にかけて、青色回転灯装着車による防犯パトロールを実施し、地域の安全対策に努めた。また、防犯啓発活動、交通安全活動も実施した。
- ・ 自主防犯ボランティア団体に対して、帽子・ベスト・発光警戒棒等のパトロール用資材を提供し、活動の支援を行った。
- ・ 区民や高齢者対象の防犯教室、児童向け連れ去り防止教室を実施し、啓発品を配布するなどして、防犯の啓発に努めた。
- ・ 防犯モデル地区に中島区を指定し、区民の防犯意識の高揚を図った。
- ・ 地域の防犯灯の新設、修繕に補助をし、明るいまちづくり、安心なまちづくりに努めた。
防犯灯新設(77 灯)、修繕等(112 灯)にかかる補助金額 3,893,100 円
- ・ 防犯カメラの新設に補助をし、安心安全なまちづくりに努めた。
防犯カメラ新設(6 区分)にかかる補助金額 1,527,200 円

(項)2. 徴税費

(目)1. 税務総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
247,855,919 円	234,339,874 円	255,607,926 円	91.7%

* 地方税電子申告システム業務の運営

eLTAX(地方税ポータルシステム)業務による電子申告の受付(個人住民税、法人市民税、固定・償却資産)及び申請届出の受付を実施し、電子申請の推進に努めた。

＊課税資料検索システムの運用

電子化した個人住民税課税台帳に対応し、課税資料をスキャナ読込によりイメージ化することにより、資料管理の適正化に努めるとともに、課税事務の効率化と迅速な運用を行った。

＊市税課税事務

課税資料に基づき適正な賦課事務を行った。市税の賦課にあたっては、電算処理を行い、迅速かつ適正な課税に努めた。

＊市税概要発行

市税の概要をホームページにより公開し、税務行政の内容を公表した。

＊固定資産評価事務

- ・ 土地、家屋の現況を把握するため、GISシステムのデータ修正を行い、課税事務の効率化を図ることにより、固定資産税の公平化かつ適正化に努めた。
- ・ 令和3年度の評価替えに向け、令和3年度路線価の付設を行った。また令和2年1月1日から令和2年7月1日までの半年間の地価の確認を行った。
- ・ 家屋評価計算システム機器の借り上げ及び保守管理を行い、より公平な家屋評価計算とその迅速化に努めた。

(目)2. 徴収費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
66,474,000 円	61,043,476 円	80,747,225 円	75.6 %

＊口座振替制度の啓発

市税の納付にあたって、納税者の便宜を図るため口座振替制度を設けている。制度の推進のため納税通知書送付時に口座振替依頼書(はがき式)を同封し加入の促進を図った。

＊コンビニ収納の実施

金融機関窓口に加え、指定のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを実施し、納税者の納税機会の拡大を図った。

＊徴収計算委託事務

市税の収納に係る電算処理を行い、その付帯事務として督促状、催告書等を作成し、積極的に滞納整理事務に努めた。

＊過誤納還付金の支払事務

確定申告等に伴う還付金の適正な支払いを実施した。

＊徴収専門員の雇用

滞納整理における困難事案の解決を促進するため、滞納整理業務の指導ができる徴収専門員を雇用し、体制強化を図った。

＊徴収猶予の「特例制度」事務

新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少している納税者に対して徴収猶予を行った。

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(目)1. 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
161,391,399 円	142,980,990 円	102,626,870 円	139.3%

*戸籍住民基本台帳事務

戸籍・住民基本台帳は、身分及び居住関係を公証する唯一の制度であり、住民の権利義務に大きな影響を及ぼすとともに、行政の基礎資料として重要な役割を持っている。また、住民の財産等に関する印鑑登録など慎重かつ迅速に、正確な事務処理が要求される一方各種届出関係、特に渉外戸籍は、現代の世相を反映し複雑多岐にわたっている。

これらの要請に応えるため、窓口での指導及び接遇の向上に努めるとともに、市民サービス、市民生活の向上を図るように努めた。

平成 28 年 12 月 1 日に市役所出張所を市立図書館から南部公民館へ移設して、南部地区住民及び前後駅を利用する市民の利便性向上を図った。

*窓口改善事業 4,726,700 円

市民課、税務課、債権管理課で発行している証明書のうち、利用の多い証明書について1つの窓口で発行する「証明発行窓口」を開設するため、必要な備品等を購入した。また、窓口で取り扱う証明書を速やかに発行できるようにするため、必要なシステム改修を行った。

令和 2 年 9 月 28 日より証明発行窓口を開設し、窓口のワンストップ化による利便性の向上を図った。

(1) 本籍、人口、世帯数(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(内 外国人者数)

戸籍関係	本籍数		24,412 戸籍
	本籍人口		61,875 人
住民登録関係	人 口	男	34,987 人 (内 1,816 人)
		女	33,852 人 (内 1,497 人)
		計	68,839 人 (内 3,313 人)
	世帯数		30,502 世帯 (内 外国人 1,848 世帯) (内 外国人+日本人 300 世帯)

外国人者数内訳

国籍別登録数	国 籍	人 口
	ブラジル	929 人
	ベトナム	829 人
	中国	423 人
	フィリピン	405 人
	インドネシア	135 人
	韓国	134 人
	スリランカ	84 人
	その他	374 人
	合 計	3,313 人

(2) 戸籍住民基本台帳、印鑑登録等取扱件数

戸籍関係	届出事件数	2,976 件
	処理事件数	908 件
	全部事項証明等交付件数	15,727 件 (内 証明窓口 5,033 件) (内 出張所 543 件)
住民登録関係	届出数	7,700 件
	処理事件数	13,966 件
	住民票写し等交付件数	38,558 件 (内 証明窓口 12,338 件) (内 出張所 2,613 件)
印鑑登録関係	登録件数	3,488 件
	証明書交付件数	21,062 件 (内 証明窓口 7,610 件) (内 出張所 1,957 件)
税関係(証明窓口のみ)	証明書交付件数	4,693 件

(3) 個人番号カード交付枚数(令和3年3月31日現在)

16,833 枚 (交付率 24.4%)

(項)4. 選挙費

(目)1. 選挙管理委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,501,000 円	1,307,740 円	1,809,162 円	72.3%

*選挙管理事業

- ・ 定時登録(4回)の選挙人名簿を調製した。
- ・ 裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者を選定した。

(目)2. 選挙啓発費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
147,000 円	77,828 円	32,549 円	239.1%

*選挙啓発事業

明るく正しい選挙の執行と選挙への関心及び政治意識の高揚を図った。

- ・ 令和2年度新有権者に選挙啓発はがきを送付した。
- ・ 令和3年豊明市成人式において「新成人向けパンフレット」を配布した。

(項)5. 統計調査費

(目)1. 統計調査総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
185,000 円	155,473 円	160,568 円	96.8%

*登録統計調査員 36人

(目)2. 商工統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
525,000 円	477,263 円	946,095 円	50.4%

*工業統計調査

工業の実態を明らかにし、行政や民間企業、大学など様々な分野における企画立案に資するため、6月1日を基準日として、市内の製造業を調査した。

指導員 1人、調査員 9人

*経済センサス-活動調査準備

産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に、基準日である令和3年6月1日に向けての準備を行った。

事業所 1,784件、公共施設 54件

(目)3. 諸統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
25,951,000 円	25,739,789 円	2,464,004 円	1,044.6%

*国勢調査

10月1日現在の日本に住む全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査を行った。

国勢調査から得られた調査結果は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されるとともに、民間企業や研究機関でも広く利用され、国民生活の様々な分野で役立てられる。

515 調査区 指導員 52 名 調査員 320 人

調査速報値 人口 69,312 人 世帯数 28,897 世帯

(項)6. 監査委員費

(目)1. 監査委員費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
20,462,682 円	20,409,031 円	21,720,638 円	94.0%

*定例監査【地方自治法第199条第1項、第3項及び第4項に基づく監査】

令和2年度中に28課室の定例監査を実施した。

定 例 監 査 実 績

監 査 期	令和2年4月21日 ～ 同年 5月19日	令和2年4月24日 ～ 同年 5月25日	令和2年5月28日 ～ 同年 6月18日	令和2年7月15日 ～ 同年 8月7日
監 査 対 象	子育て支援課 保険医療課	企画政策課 情報システム課	社会福祉課 健康長寿課	財 政 課
監 査 期	令和2年8月3日 ～ 同年 8月25日	令和2年8月28日 ～ 同年 9月18日	令和2年9月17日 ～ 同年 10月12日	令和2年10月6日 ～ 同年 10月27日
監 査 対 象	出 納 室	債 権 管 理 課 税 務 課	環 境 課 生 涯 学 習 課	議 事 課
監 査 期	令和2年10月16日 ～ 同年 11月9日	令和2年11月4日 ～ 同年 11月26日	令和2年12月1日 ～ 同年 12月22日	令和2年12月4日 ～ 同年 12月25日
監 査 対 象	学校教育課/学校支援室	下 水 道 課 図 書 館	総 務 課 産 業 支 援 課・農 業 政 策 課	市 民 課
監 査 期	令和2年12月17日 ～ 令和3年1月14日	令和2年12月18日 ～ 令和3年1月15日	令和3年1月7日 ～ 同年 1月29日	令和3年1月15日 ～ 同年 2月5日
監 査 対 象	都 市 計 画 課	保 育 課	市 街 地 整 備 課	土 木 課 市 民 協 働 課
監 査 期	令和3年1月29日 ～ 同年 2月22日	令和3年3月5日 ～ 同年 3月26日		
監 査 対 象	防 災 防 犯 対 策 課	秘 書 広 報 課 公 共 施 設 管 理 室		

***財政援助団体等の監査【地方自治法第199条第7項に基づく監査】**

令和2年度中に4団体の財政援助団体等の監査を実施した。

〈監査対象〉 豊明市社会福祉協議会及び当該団体を所管する社会福祉課

〈監査期間〉 令和2年5月28日～同年6月18日

〈監査対象〉 豊明市社会福祉協議会(豊明市老人福祉センターの指定管理者)及び当該団体を所管する健康長寿課

〈監査期間〉 令和2年5月28日～同年6月18日

〈監査対象〉 とよあけ市民大学ひまわり及び当該団体を所管する生涯学習課

〈監査期間〉 令和2年9月17日～同年10月12日

〈監査対象〉 豊明市文化系ジュニアクラブ及び当該団体を所管する生涯学習課

〈監査期間〉 令和2年9月17日～同年10月12日

***例月出納検査【地方自治法第235条の2第1項に基づく検査】**

令和2年度中に毎月例日を定めて、12回の現金出納検査を実施した。

例 月 出 納 検 査 実 績

検 査 月 分	令和2年 3月分	同年 4月分	同年 5月分	同年 6月分	同年 7月分
検 査 期 日	令和2年 4月27日	同年 5月25日	同年 6月25日	同年 7月27日	同年 8月25日
検 査 月 分	令和2年 8月分	同年 9月分	同年 10月分	同年 11月分	同年 12月分
検 査 期 日	令和2年 9月28日	同年 10月27日	同年 11月26日	同年 12月25日	令和3年 1月29日
検 査 月 分	令和3年 1月分	同年 2月分			
検 査 期 日	令和3年 2月22日	同年 3月26日			

***決算審査及び基金運用状況審査【地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づく審査】**

令和2年6月22日から同年7月10日までに一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査を実施した。

また、各種団体への補助金等及び市の指定した事業、契約並びに不用額の調査についても併せて実施した。

令和2年7月10日に基金運用状況審査を実施した。

・令和元年度歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 150部作成

***財政健全化・経営健全化審査【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項に基づく審査】**

令和2年7月28日から同年8月7日までに令和元年度における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施した。

(項)7. 交通安全対策費

(目)1. 交通安全対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
49,323,000 円	48,185,496 円	27,285,036 円	176.6%

*駐輪場維持管理事業

- ・ 前後駅と中京競馬場前駅の市営有料駐輪場の管理業務を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、円滑な管理運営に努めた。
- ・ 市営無料駐輪場の管理を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、駐輪場内の自転車整理、不法駐輪の監視を実施した。
- ・ 市営駐輪場内の放置自転車等の撤去・処分を行い、駐輪場の混雑解消を図った。
- ・ 安全・安心・快適な駐輪場再整備のため、市営駐輪場PFI事業等に係る導入可能性調査業務委託を行った。

*交通安全推進事業

- ・ 交通安全モデル地区に大根区を指定し、区民の交通安全意識の高揚に努めた。
- ・ 安心安全フェスを交通安全協会と開催し、交通安全啓発を行った。(参加者 400名)
- ・ 交通安全教室を保育園・幼稚園・各種団体で15回実施し、交通安全教育・啓発に努めた。
- ・ 交通安全キャンペーン及び街頭指導の諸活動を展開し、市民などに交通安全啓発用品を配布して事故防止を呼び掛けた。
- ・ 区長等要望により、交通安全看板の設置等、事故防止に努めた。
- ・ 「歩行者を 見たらとまろう 横断歩道」をスローガンに、市内各所の横断歩道にて交通安全啓発を行った。

*交通安全対策事務事業

- ・ 交通指導員7名を主要交差点に配置し、登下校時の児童の安全を図った。
- ・ 交通安全啓発用品等を購入し、年間の交通安全活動に活用した。

(款)3. 民生費

(項)1. 社会福祉費

(目)1. 社会福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
854,749,000 円	765,199,412 円	803,945,258 円	95.2 %

*社会福祉団体育成事業

社会福祉事業の効果的運用と組織的活動を図るため、社会福祉協議会と連携をとり、各団体の自主的活動の促進に努めた。

*福祉推進事業

民生児童委員等と連携をとり、地域社会の実態を把握し、社会的弱者及び低所得者の自立助長、児童の健全育成、ひとり親家庭・高齢者の社会参加を促し、地域福祉の向上を図った。

活動日数、訪問件数とも延べ数。委員 1 人当たり年間約 144 日、訪問回数約 150 回の活動実績があった。

民生委員(児童委員)の活動状況 総数:97 名(令和 2 年 4 月 1 日現在)

内容別相談・支援件数														
在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	学校生活 子どもの教育・	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
223	42	86	25	263	216	52	5	9	41	21	194	2,055	1,226	4,458

分野別相談・支援件数				
高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
1,427	232	2,303	496	4,458

その他の活動件数						活動日数	訪問回数
調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介		
1,941	2,432	6,148	2,630	379	13	13,997	14,539

*地域福祉計画推進事業

令和2年3月に豊明市社会福祉協議会と連携し策定した「豊明市第2次地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画」を推進するために、重点施策として「あいさつ運動」を開始した。

令和3年2月には名鉄前後駅前において、街頭キャンペーン活動を実施し、また、本活動を全市的な取組みとするために市及び豊明市社会福祉協議会の各課職員より選出された「市内等あいさつ推進委員」を発足し、より一層の活動の推進を図った。

*国民健康保険特別会計繰出事業

1. 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 143,179,927 円
2. 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 90,013,913 円
3. 職員給与費等繰出金 92,379,198 円
4. 出産育児一時金等繰出金 13,138,000 円
5. 財政安定化支援事業繰出金 18,303,000 円
6. その他国民健康保険特別会計繰出金 194,731,000 円

(目)2. 老人福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
873,297,000 円	817,694,958 円	804,837,288 円	101.6%

*敬老事業 敬老祝品支給状況

年 齢 (数え年)	対 象 者 数	祝 金 (円)	祝 品
88 歳	334 名	5,000	
99 歳	22 名	5,000	
100 歳～	38 名	10,000	フェイスタオル
合 計	394 名		

*高齢者住宅改修費補助事業(限度額 非課税世帯 10万円)

申請者 7 人	660,520 円
---------	-----------

*老人福祉センター運営事業

利用状況

趣味講座	趣味教室	老人クラブ	同好会等	イベント	入浴利用	ロビー利用	介護予防事業	合計
201	1,911	1,415	3,139	104	3,357	1,686	3,955	15,768

*老人施設入所措置事業

区 分	措 置 人 数 (人)		
	男	女	計
養護老人ホーム	1	1	2
特別養護老人ホーム	0	1	1

*新型コロナ影響把握及び避難行動要支援者名簿更新事業

2年に1回の災害時避難行動要支援者の名簿更新への案内送付と併せ、新型コロナウイルス感染症の影響などによる介護予防対象者の調査を行った。

調査表・申請書対象者 5,267名

*在宅ねたきり老人介護手当支給事業

在宅ねたきり老人等の介護者に手当(月額5,000円)を支給することにより家族の生活の安定と介護者の負担軽減を図った。

支給対象者	9月 17人 3月 16人	総支給額	840,000円
-------	------------------	------	----------

*高齢者外出支援事業

65歳以上の在宅高齢者で、バス、電車等の交通機関を利用することが困難なものに利用券を交付し、通院、買い物などにタクシーを利用することにより外出を促し、その自立助長を図った。

交付 205人 事業費 1,672,460円

*高齢者運転免許証自主返納支援事業

65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対して、ひまわりバスの定期券引換券か乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」回数券のいずれかを申請者の選択により交付した。

申請者 153人 事業費 355,400円

*高齢者温水プール利用料金助成事業

65歳以上の高齢者が、東部知多温水プールを利用するとき、助成券(半額分200円)を交付して利用を促進し健康増進を図った。

交付 40人 事業費 113,600円

*利用者助成事業

1. 社会福祉法人による利用者負担減免措置事業

低所得者に係る利用者負担対策のうち、社会福祉法人による利用者負担の減免措置事業に関して必要事項を定め、介護サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合にその費用の一部を当該法人に助成し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に努めた。

・減免対象者 1人

*介護・障害福祉サービス事業所支援給付金事業

市内の介護福祉サービス事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等に対する給付金を支給した。

61 事業所へ給付 給付額計 15,165,000 円

*介護保険特別会計繰出事業

1. 現年度分介護給付費繰出金 534,942,212 円
2. 職員給与等繰出金 54,897,313 円
3. 事務費繰出金 62,852,885 円
4. 地域支援事業繰出金(介護予防事業) 11,123,267 円
5. 地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 24,433,667 円
6. 現年度分介護保険料軽減分繰出金 40,235,100 円

(目)3. 心身障害者福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,384,952,000 円	1,337,616,902 円	1,245,071,374 円	107.4%

*手当支給事務

1. 心身障害者扶助料支給状況 (9月支払:57,066,000円、3月支払:57,727,300円)

区 分 [手当月額(円)]	実人数
身障手帳1級、療育手帳A又は精神保健手帳1級 [4,800]	926
身障手帳2級、療育手帳B又は精神保健手帳2級 [3,600]	896
身障手帳3級又は精神保健手帳3級 [2,300]	624
身障手帳4級 [1,800]	443
計	2,889

(実人数は3月支払時の数値)

2. 特別障害者手当等支給状況 (実人数は年度末時点)

特別障害者手当

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度 身障手帳1級～2級程度 の障害を重複して有する 者等(20歳以上) [27,350]	県制度加算 身障手帳1級～2級かつIQ35以下の者 [6,850]	月額計 [34,200]	10
	県制度加算 身障手帳1級～2級又はIQ35以下の者 [1,050]	月額計 [28,400]	25

障害児福祉手当

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度 身障手帳1級～2級(一 部)程度の障害を有する 者等(20歳未満) [14,880]	県制度加算 身障手帳1級又は2級かつIQ35以下の者 [6,900]	月額計 [21,780]	21
	県制度加算 身障手帳1級又は2級又はIQ35以下の者 [1,150]	月額計 [16,030]	10

福祉手当(経過措置)

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度 身障手帳 1 級～2 級(一部)程度の障害を有する者等(20 歳以上) [14,880]	県制度加算 身障手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6,900]	月額計 [21,780]	0
	県制度加算 身障手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1,150]	月額計 [16,030]	2

3. 県在宅重度障害者手当支給状況 (実人数は年度末時点)

区 分 [手当月額(円)]		実人数
身障手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者	[15,500]	10
身障手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者及び身障手帳 3 級で IQ50 以下の者	[6,750]	513

*施設入所及び通所の状況(実人数)

施設入所等種別	年度末時点			合計	通所種別 (施設入所者除く)	年度末時点			合計
	市内	市外 (県内)	市外 (県外)			市内	市外	合計	
施設入所支援	4	25	5	34	生活介護	75	16	91	
療養介護	0	2	2	4	就労継続支援A型	4	25	29	
共同生活援助 (グループホーム)	24	34	0	58	就労継続支援B型	93	25	118	
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	就労移行支援	7	14	21	
福祉ホーム	0	1	0	1	自立訓練 (生活訓練)	0	1	1	
合 計	28	62	7	97	合 計	179	81	260	

*基幹相談支援センター委託事業の状況

委託先 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

1. 障がい種別支援実人数

障がい種別	実人数	うち新規	障がい種別	実人数	うち新規
身体障がい	82	18	発達障がい	36	10
重症心身障がい	7	0	高次脳機能障がい	6	2
知的障がい	47	12	その他	16	16
精神障がい	164	63	合 計	358	121

2. 支援内容別相談支援件数

福祉サービスの利用等に関する支援	632
障害や症状の理解に関する支援	172
健康・医療に関する支援	309
不安の解消・情緒安定に関する支援	172
保育・教育に関する支援	74
家族関係・人間関係に関する支援	157
家計・経済に関する支援	130

生活技術に関する支援	77
就労に関する支援	306
社会参加・余暇に関する支援	32
権利擁護に関する支援	60
その他	98
合 計	2,219

* 補装具給付修理状況 (件数)

種別・区分	給付	修理
義肢・装具	13	4
座位保持装置	9	4
盲人安全杖	1	0
義眼・眼鏡	5	0

種別・区分	給付	修理
補聴器	13	5
車いす	8	15
電動車いす	0	2
合計	49	30

* 日常生活用具給付状況 (件数)

種目	給付
ストマ用装具(1か月分を1件とする)	1,123
紙おむつ(1か月分を1件とする)	472
電気式たん吸引器	6
頭部保護帽	5
その他	24
合 計	1,630

* ヘルプマーク配布事業 37,400 円

ヘルプマークは、内部障がいや難病などにより援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるために作成されたもので、ホームページ等による広報を通じ、ヘルプカードと併せヘルプマークの周知を行った。

* 更生医療実施状況 給付対象者 237 人

更生医療は、障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行うもの。

[対象となる障がいと標準的な治療の例示]

腎臓機能障害 → 人工透析療法、腎臓移植術(抗免疫療法を含む)

HIVによる免疫機能障害 → 抗HIV療法、免疫調節療法

＊心身障害児者スポーツ振興事業

障がい者の社会参加及び交流促進を図るため、気軽に参加しやすい「ボッチャ競技」のルール解説動画を作成した。

＊障がい者差別解消事業

特定非営利活動法人えんとかくの行った、障がい児者及びそのご家族を対象とする参加型オンラインサロン事業に対し、補助を行った。オンラインサロンは発達が気になる児童を対象とする親子体操や、ネットでできるアート展等の講座を夏と冬の2期行った。

＊避難行動要支援者更新業務

自宅で生活しており、災害時の自力避難が困難な方で、何かしらの手助けをご希望する方の登録名簿の更新業務を行った。身体障がい者の1、2級の方などを対象に、名簿更新の案内を送付し、344名が登録されている。

＊介護・障害福祉サービス事業所支援給付金事業

市内の障がい福祉サービス事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等に対する給付金を支給した。

23事業所へ給付 給付額計 4,562,653円

＊第3次豊明市障害者福祉計画(改訂)・第6期豊明市障害福祉計画・第2期豊明市障害児福祉計画の策定

第3次豊明市障害者福祉計画(平成30年度より6か年)・第6期豊明市障害福祉計画(令和3年度より3か年)・第2期豊明市障害児福祉計画(令和3年度より3か年)の3計画を一体的に改訂、策定し、今後の障がい福祉施策を明らかにした。

(目)4. 福祉医療費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
752,691,000円	665,269,714円	718,223,551円	92.6%

＊福祉医療助成事業

市民の福祉と健康の保持増進を図るため、次のとおり医療費の本人負担分の助成に努めた。

1. 福祉医療

区分	対 象 者	受給者 (年間平均) (人)	件 数 (件)
子ども	誕生日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども	8,582	121,007
障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者手帳の1～3級の方 ・ 身体障害者手帳の4級で腎臓機能障害の方 ・ 身体障害者手帳の4級～6級で進行性筋萎縮症の方 ・ 知能指数が50以下の知的障害者の方 ・ 自閉症状群と診断された方 	649	15,765
母子父子家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳の年度末までの子どもを扶養している母子家庭の母、父子家庭の父 ・ 母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳の年度末までの子ども ・ 父母のない18歳の年度末までの子ども 	986	12,539
精神障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援の方 ・ 精神障害者保健福祉手帳1～3級の方 	1,105	26,256
後期高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療に加入しており一定の障害者医療に該当の方 ・ 後期高齢者医療に加入しており非課税の独居者等の方 	1,542	47,909

(目)5. 後期高齢者医療費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
823,472,000 円	822,826,092 円	773,885,627 円	106.3%

*後期高齢者医療事業

1. 愛知県後期高齢者医療広域連合に療養給付費、事務費を負担金として支出した。

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 651,598,119 円

(2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 14,015,135 円

2. 後期高齢者医療特別会計繰出金

(1) 後期高齢者医療事務費繰出金 20,370,749 円

(2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 136,842,089 円

(項)2. 児童福祉費

(目)1. 児童福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,318,584,540 円	2,295,455,525 円	2,050,723,089 円	111.9%

*児童館指定管理事業

令和2年度より全ての児童館(中央児童館、北部児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、二村児童館、大宮児童館、コスモス児童館)を指定管理とし、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることに努めた。また、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で、親子教室等で親子のふれあいの場や母親同士の交流の機会等を設け、子育て等の相談を受けられる体制づくりに努めた。

＊放課後児童健全育成事業

二村児童館で運営していた二村児童クラブを令和 2 年度より三崎小学校内に移設し、三崎児童クラブとして運営を開始した。また、中央小学校区の児童クラブとして、新たに勤労会館内に吉池児童クラブを開所した。さらに、唐竹小学校と双峰小学校が統合し、令和 3 年度より二村台小学校が開校することに伴う二村台児童クラブの開所やひまわり児童館で運営していたひまわり児童クラブを栄小学校内に移設するための整備を進めた。これらの整備により、就労等で放課後に保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成や学年を越える交流を図ることができた。

・各クラブ登録人数(令和 3 年 3 月 31 日現在)

コスモス児童クラブ 72 人、杏掛児童クラブ 89 人、唐竹児童クラブ 40 人、双峰児童クラブ 40 人、
大宮児童クラブ 27 人、南部児童クラブ 53 人、西部児童クラブ 37 人、ひまわり児童クラブ 68 人、
三崎児童クラブ 82 人、吉池児童クラブ 47 人

＊心身障害児通園事業

どんぐり学園へ心身に障がいのある義務教育就学前の児童に保護者と共に通園をしてもらい、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練を中心として療育を行った。

・登録状況(令和 3 年 3 月 1 日現在) 18 人 (通園児は 20 人/日以上は超過しない)

①年齢別 0～1 歳児 1 人 2 歳児 3 人 3 歳児 9 人 4 歳児 3 人 5 歳児 2 人 6 歳児 0 人
②通園背景 療育手帳保持者 8 人 身体障害者手帳保持者 3 人 発達障がい(疑)等 9 人 ※重複あり

＊児童手当・特例給付事業

支給対象児童の養育者に手当を給付することにより、家庭における生活の安定に寄与した。

(令和 3 年 2 月 28 日現在 単位:人)

支給対象児童	被用者(厚生年金)		非被用者(国民年金等)		計	
	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付
0 歳から 3 歳未満	1,301	77	144	5	1,445	82
3 歳以上小学校修了前	4,101	562	664	26	4,765	588
小学校修了後中学校修了前	1,248	275	228	16	1,476	291
計	6,650	914	1,036	47	7,686	961

＊市遺児手当給付事業

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、遺児が 18 歳に達する年度の末まで養育者に市遺児手当(月額 2,500 円)を給付した。(所得制限有り)

・支給対象者数 463 人(令和 3 年 3 月 31 日現在)

＊家庭相談員による相談事業(面接・電話・家庭訪問・連携調整)

従前より、家庭児童相談室を位置づけ、家庭における児童養育に係る諸問題の相談業務を行った。また、虐待(含:疑い)に係る相談を県の児童相談所と連携して実施し、児童福祉の向上に努めた。令和 2 年度より、「子ども家庭総合支援拠点」として機能を拡充し、相談業務を行った。

家庭相談員 3 人 総相談件数 3,212 件

【相談件数の内訳(延)】

・児童虐待(疑) 1,598件 ・障がい等 315件 ・非行 40件 ・不登校 176件 ・進路等 27件
 ・育児 747件 ・その他 309件

*新型コロナウイルス感染症対策事業

・ひとり親世帯臨時特別給付金(国制度)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の子育てに係る負担増加や収入減少に対する支援を行うため、2度の給付金事業を実施した。児童扶養手当等の受給者に対しては基本給付として1世帯5万円と第2子以降1人につき3万円、また新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対しては1世帯5万円の追加給付を実施した。(児童扶養手当等の受給者以外のひとり親世帯のうち、家計が急変した世帯については、基本給付のみを実施した。)

対象児童数 延べ1,654人(延べ1,152世帯) 給付額計 72,660,000円

・子育て世帯への臨時特別給付金(国制度)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人につき1万円を給付した。

対象児童数 8,459人(5,116世帯) 給付額計 84,590,000円

・ひとり親世帯臨時特別給付金(市独自)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金(国制度)等の対象世帯に対し、1世帯につき5万円を給付した。

対象世帯数 455世帯 給付額計 22,750,000円

・すくすく子育て応援給付金(市独自)

感染症に不安を持ちながら対策に努めた保護者の子育てを応援するため、国の特別定額給付金の対象から外れる児童に対し、1人につき10万円を給付した。

対象児童数 510人 給付額計 51,000,000円

・介護・障害福祉サービス事業所支援給付金

市内の障がい福祉サービス事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等に対する給付金を支給した。

9事業所(障がい児/通所) 給付額計 1,429,085円

(目)2. 保育園費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,521,391,923円	2,339,450,448円	2,308,300,905円	101.3%

*保育事業

保育所等利用児童数を把握し、定員、職員配置などの適正化を図るとともに、地域の実情に対応した乳児保育、障害児保育、延長保育などの推進に努めた。

1. 施設種類別利用児童数

施設種別		令和2年10月			令和元年10月		
		施設数	定員数	利用児童数	施設数	定員数	利用児童数
保育所等	公立保育所	9	1,104人	1,004人	10	1,172人	1,086人
	私立保育所	4	395人	367人	3	275人	267人
	地域型保育事業所	5	106人	79人	4	87人	73人
	認定こども園(保育所部分)	1	102人	84人	-	-	-
	合計	19	1,707人	1,534人(542人)	17	1,534人	1,426人(475人)
幼稚園等	市内幼稚園(未移行)	4	-	557人	5	-	704人
	市外幼稚園(未移行)	9	-	13人	8	-	11人
	新制度園	3	-	132人	1	-	1人
	合計	16	-	702人	14	-	716人

※保育所等/合計/利用児童数欄の()は、3歳未満児クラスの利用児童数

※幼稚園等欄の施設数は、豊明市の利用児童が在籍する施設数

※幼稚園等欄の新制度園には、認定こども園を含む。

2. 給食業務委託料

青い鳥保育園を始めとする6園について、将来的に安定した調理技術、人員の確保及び経費の削減を図るため、給食調理業務の外部委託を行った。

3. 二村台保育園園舎改修工事

園児が安全、安心、快適に園で過ごすことができるように、二村台保育園の外壁改修、屋根防水及びトイレ洋式化等の改修工事を行った。(事業費 96,341,300円)

4. 施設型・地域型保育給付事業整備補助事業

地域型保育事業の小規模保育施設の新設により、令和2年10月以降の定員枠が拡大した。

(令和2年度繰越明許事業費 24,000,000円)

5. 施設等利用費

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、3歳以上児及び非課税世帯の3歳未満児の保育料、授業料などの利用費が実費徴収費用を除き無料となった。子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園、認可外保育施設の利用料等も対象となり、施設等利用費として施設または利用者に対して給付を行った。(事業費 179,622,037円)

6. 新型コロナウイルス感染症予防対策 備品購入

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各保育園にオゾン発生器、非接触放射温度計等を設置した。

(事業費 3,418,140円)

7. 翻訳機の購入

増加する外国籍児童に対応するため、翻訳機を購入し、公立保育所に設置した。(事業費 178,200円)

8. 体調不良児対応型病児保育事業(民間保育所等運営費補助金)

私立保育所3施設に看護師が配置され、保育中に発熱するなど体調不良となった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間に緊急的な対応を行える体制を確保した。(事業費 10,691,571円)

(項)3. 生活保護費

(目)1. 生活保護総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
97,860,230 円	91,266,419 円	70,955,480 円	128.6%

*生活困窮者自立支援事業

- ・平成 27 年度から事業委託で実施。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会的影響により、新規相談 625 名、延べ支援実績 5,403 件と相談者が増大した。
- ・毎月第 1 木曜日の午後に南部地区社協に生活困窮相談窓口を開設して相談機会の拡充を図った。
- ・親子マネーセミナーを実施して、親子で 10 名の参加があり、生活知識の向上を図った。

*ポルトガル語通訳

生活困窮者自立支援事業を利用する外国籍市民相談者に対応するため、通訳を雇用し、体制強化を図った。

*ひきこもり対策推進事業

- ・平成 30 年度から債務負担行為（3 年）に基づく事業委託で実施。ひきこもり相談窓口を社会福祉課に併設して市内の相談事業を開始。1,248 件（延べ人数）の支援を実施して、社会参画の促進を図った。
- ・ひきこもりという状態について正しい理解を啓発し、偏見をなくし、温かく見守れる地域づくりを目指した stand-by 勉強会を行い 99 名が参加した。
- ・対象者が早期に社会参画を促す環境を整備する為、ひきこもりサポーターフォローアップ講習や市民向け講演会を実施し、ひきこもりに対する市民の理解促進を図った。

*生活困窮者学習等支援事業

- ・平成 28 年度から実施しており、平成 30 年度から債務負担行為（3 年）に基づく事業委託で実施。市内 2 か所で、準要保護世帯および被保護世帯の小学 4 年生から中学 3 年生までが学習できる環境の整備を図り、申込者 58 人に対して 419 回（延べ開催数）の学習支援を実施した。
- ・イベントを開催するなど居場所づくりを行った。

*生活困窮者緊急生活支援事業

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会的影響を受けている生活困窮世帯に対して、延べ 1,949 件生活支援物資を提供し、生活支援を行った。

(目)2. 扶助費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
615,373,000 円	587,988,518 円	616,487,130 円	95.4%

*生活保護費支給事務

生活保護費支給状況(令和2年度総数)

被保護世帯		被保護人員		保護率(%) (令和3年3月末)	生活扶助		住宅扶助		
月平均	延べ	月平均	延べ		世帯	人員	世帯	人員	
241	2,891	304	3,644	4.42	2,426	3,107	2,508	3,208	
教育扶助		医療扶助		生業扶助		出産扶助		葬祭扶助	
世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
85	131	2,582	3,207	29	29	1	1	15	15
介護扶助									
世帯	人員								
598	630								

*住居確保給付金支給事業

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会的影響により、受給者が増大した。また、給付要件の緩和、給付期間の延長が国の施策により行われた。 住居確保給付金支給状況 330 世帯(実世帯数)

(項)4. 国民年金事務取扱費

(目)1. 国民年金事務取扱費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
26,702,417 円	26,651,262 円	27,029,278 円	98.6%

*国民年金事務

年金受給権の確保を目的とし、第1号被保険者の適用、免除申請の受付、広報活動等の推進の事務を行った。

国民年金被保険者

第1号被保険者	任 意	第3号被保険者	計	保険料免除者		
				法定免除	申請免除等	計
6,839 人	69 人	5,399 人	12,307 人	423 人	2,123 人	2,546 人

(項)5. 災害救助費

(目)1. 災害救助費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
36,000 円	0 円	0 円	—

(款)4. 衛生費

(項)1. 保健衛生費

(目)1. 保健衛生総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
116,924,000 円	110,359,541 円	98,443,795 円	112.1%

*保健衛生事業

- ・医師会、歯科医師会等と協議しながら市の保健衛生事業を推進した。

(目)2. 母子保健費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
318,873,000 円	301,873,557 円	247,213,872 円	122.1%

*予防接種事業

- ・予防接種法に基づく定期予防接種(BCG、3種混合、2種混合、4種混合、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)を医療機関方式による個別接種で実施した。また、県外での長期滞在者に対して、広域予防接種費用を助成した。
- ・先天性風しん症候群の発生防止を図るため、風しんワクチン等の費用助成を10件実施した。
- ・ロタウイルス(任意接種)の予防接種者(令和2年9月30日生まれまで)に対して、費用を助成した。(延べ719件)
- ・インフルエンザ予防接種事業(令和2年度より開始) 554,000円
中学3年生を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を助成した。(277件)

*母子保健事業

平成28年度より利用者支援事業(母子保健型)を開始し、必要に応じて産婦人科等の関係機関と連携し、妊娠・出産から就学前の子育て期まで切れ目のない支援を目指している。その一環として、母子健康手帳を保健師による面接で交付し、育児に対する不安等のある人には、妊娠期や出産後早期に訪問等により、母子ともに健やかな育ちを支援する視点から各事業を実施した。

- ・妊娠期から母体の健康管理を推進するため、公費負担で妊婦健康診査14回、子宮頸部がん検診1回、産婦健康診査2回を実施した。

母子健康手帳の交付 590件 妊産婦健康診査 延べ8,593件

- ・新生児聴覚検査事業を公費負担で実施した。

新生児聴覚検査 458件

- ・出産後、赤ちゃん訪問を実施し、子育てのサポートが必要な場合、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業等へつなげることで、病院等と連携して継続した支援を実施した。

赤ちゃん訪問 500件 産後ケア事業(宿泊型)3件(デイサービス型)1件

- ・子どもの健康診査は、病気の早期発見、早期治療と子育て支援を目的に実施した。1歳未満を対象とした医療機関で受診できる健診票を1人2枚交付し、保健センターでは3か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健診を実施した。健診後は、必要時訪問や教室等への参加を促し、支援を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症のまん延により健診会場では受付時間を指定するなどの対策を実施した。

乳児健康診査 延べ958件 3か月児健康診査621件 1歳6か月児健康診査587件 3歳児健康診査601件

*子育てアプリ導入事業(令和2年度より導入) 240,680円

子育て支援の一環として、子育て情報を発信するアプリを導入した。

・登録者数 604人(令和3年3月31日現在)

*屈折度測定器購入事業(令和2年度より導入) 1,098,900円

屈折異常や斜視等を早期発見し、早期治療につなげるため、3歳児健康診査の際に使用する屈折度測定器を導入した。

*ハロー・ウッドプロジェクト事業(森林環境譲与税を活用)

早い時期から木に親しむことを目的に、赤ちゃんが生まれた保護者に対して、長野県上松町で作られた木製のおもちゃを贈呈した。(542件)

*新型コロナウイルス感染症対策事業

・2歳3か月児の歯科健診は集団方式を変更し、市内実施医療機関に委託し実施した。(245件 639,450円)

・感染症対策本部事務局として、市役所全庁を対象としたマスク等の衛生資材やオゾン発生器等の備品を購入した。

消耗品費 11,993,072円 備品購入費 7,954,936円

・生後6か月から中学2年生、妊婦、内臓疾患により身体障害者手帳を持っている高校1年生相当の年齢から満64歳までの人(定期予防接種対象者を除く)を対象に、インフルエンザワクチン接種費用を助成した。

(6,974件 13,948,000円)

・新型コロナウイルス感染症拡大の中、市民の命と健康を守っていただいている市内の医療機関等に対して、医療従事者ありがとう寄附金等を活用し、医療従事者ありがとう応援金を2回支給した。

(91医療機関等 11,000,000円)

(目)3. 健康推進費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
302,928,000円	214,382,976円	228,801,592円	93.7%

*予防接種事業

・高齢者肺炎球菌予防接種は平成26年度より5年間の定期予防接種とされていたが、令和元年度より未接種者に対して5年間追加の定期接種として継続実施した。

高齢者肺炎球菌ワクチン 637人

・高齢者インフルエンザ予防接種は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度のみ自己負担額を無料で実施した。

高齢者インフルエンザ 11,270人

・風しん抗体検査・予防接種事業

風しん追加的対策として令和元年度より3年間、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。

風しん抗体検査 913人、 風しん第5期定期予防接種 142人

＊健康推進事業

・健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき各種がん検診等及び健康教育等を実施した。

35歳～39歳健診 70人、成人健診 35人、節目歯科検診 895人、骨粗しょう症検診 649人、
胃がん検診 3,218人、大腸がん検診 4,952人、肺がん検診 5,592人、乳がん検診 1,945人、
子宮頸部がん検診 1,610人、子宮体部がん検診 363人、HPV検査 36人、前立腺がん検診 2,348人、
肝炎ウイルス検査 176人、フレイル予防教室 64人、とよあけ健康ウォーキング 92人、

・特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の予備軍に対して地元医師会と共催で予防教室を実施した。

糖尿病予防教室 24人、腎臓病予防教室 101人

＊新型コロナウイルス感染症予防接種事業

・新型コロナウイルスワクチン接種開始に向け、接種体制整備として、相談窓口の設置や接種会場・接種券の準備などを進めた。

(目)4. 環境衛生費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,311,000 円	19,056,234 円	29,968,204 円	63.6%

＊豊明市住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業

地球温暖化防止に向けて市民の意識の高揚を図るとともに省エネルギーを実践する者に対して、住宅用地球温暖化対策設備等を新たに設置する際の補助を行った。

<補助金額> エネファーム:50,000円/基

<補助実績> 20件 1,000,000円

＊環境整備事業

あき地等に繁茂する雑草を除去するため、草刈機(9台+予備機2台)の貸出しを行った。

<草刈機貸出数> 有料分 131台 (単価760円、合計99,560円)

免除分 148台

計 279台

<事業費> 整備費 471,680円 (単価1,760円、延べ268台)

燃料費 41,510円

保険料 4,840円

部品代等 376,695円

計 894,725円

*合併処理浄化槽設置費補助金交付事業

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全に努めた。

浄化槽規模	補助基数	計
5人槽	2基	1,244,000円
7人槽	2基	1,408,000円
10人槽	0基	0円
計	4基	2,652,000円

*環境審議会

第2次豊明市環境基本計画策定等について審議するために環境審議会を開催した。

- ・第1回 開催日 令和2年9月28日(月) 会場 豊明市役所 新館 会議室4
- ・第2回 開催日 令和3年2月12日(金) 書面開催

*環境監視員活動

不法投棄、野焼き、悪臭、騒音などの監視のため、閉庁日も対応できるよう2名の環境監視員による監視活動に努めた。

活動日数 358日 報酬等 4,236,150円(2名合計)

*第2次環境基本計画策定事業

「環境基本計画(H13～R2)」の改訂版を作成した。望ましい環境像として、豊明市環境基本条例の理念である、「環境の保全と創造」、「持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境の保全」を目指し、市民、事業者、市がそれぞれの立場に応じて必要な取り組みを協力しながら自主的かつ積極的に進めていくものとする。

*火葬場使用件数

火葬場使用件数	知立市	(内訳) 12歳以上	56件
		6歳以上12歳未満	0件
		6歳未満(死産児含む)	2件
		計	58件
	その他	538件	
計	596件		

(目)5. 保健センター運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
10,205,000円	9,686,360円	8,269,684円	117.1%

*保健センター運営事業

保健センターの管理運営について適正に実施した。

*保健衛生事業推進のため運営協議会を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議にて開催した。

委員 9名 開催 1回

(目)6. 休日診療所運営費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
23,143,200 円	21,519,111 円	23,660,337 円	91.0%

* 休日診療所運営事業

・休日診療所業務

市民の健康保持に寄与するため日曜日、祝日及び年末年始に休日診療を実施した。

担当医師は、東名古屋豊明市医師会及び藤田医科大学病院の医師に委嘱している。

年末・年始は医師、薬剤師、看護師を増員して対応している。

新型コロナウイルス感染症の抗原検査を年末より開始している。

診療科目 内科・小児科

診療日数 71 日 (74 日)

利用者数 内 科 345 人 (1,225 人)

小児科 213 人 (1,220 人)

その他 10 人 (8 人)

合 計 568 人 (2,453 人)

※()内は、令和元年度実績

抗原検査実施者数 58 人(うち陽性者 1 人)

・診療所の適正な管理運営を図るため休日診療所運営協議会を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議にて開催した。

委員 8 名 開催 1 回

(目)7. 公害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
6,499,000 円	5,683,287 円	7,291,758 円	77.9%

* 公害対策事業

市民の健康及び生活環境を保全するため、公害に関する苦情処理、河川等の水質調査を実施した。

1 苦情件数 21 件

(大気汚染 2 件、水質汚濁 2 件、騒音 5 件、悪臭 7 件、不法投棄 5 件)

2 河川等水質調査 年 2 回 (8 月、2 月) 市内主要 7 河川、9 ため池、8 生活排水路

3 地下水位調査事業 毎月 1 回 (地盤沈下対策の基礎調査として県より委託)

(項)2. 清 掃 費

(目)1. 清掃総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
566,435,000 円	560,878,846 円	461,913,572 円	121.4%

*資源回収

令和 2 年度は、3,326.26 トンが可燃ごみ及び不燃ごみから分別され、資源としてリサイクルされた。また、平成 17 年度より市役所駐車場にて毎月第 2、第 4 日曜日に資源回収ステーションを開設し、さらに平日においては、(株)中西、清掃事務所にも常設している。

1. 東部知多衛生組合負担金 349,712,000 円

2. 区・町内会等資源回収団体及び奨励金

団体 行政回収 76 団体 集団回収 29 団体

奨励金 11,524,494 円

奨励金単価

新聞紙 1kg	7 円	雑誌 1kg	5 円	ダンボール 1kg	7 円
牛乳パック 1kg	13 円	紙製容器包装 1kg	4 円	衣類・布類 1kg	5 円
鉄類 1kg	9 円	アルミ類 1kg	46 円	一升瓶 1 本	5 円
ビール瓶 1 本	8 円	カレット 1 箱	36 円	スプレー缶 1kg	4 円
空きケース 1 ケース	200 円	ペットボトル 1kg	3 円	廃乾電池 1 個	1 円

3. 資源回収量実績

品 名	回 収 量 (t)
紙類(新聞、雑誌、ダンボール)	1,482.79
牛乳パック	43.83
紙製容器包装	123.02
衣類・布類	233.93
金属類(鉄、アルミ、スプレー缶)	147.64
ビン類	345.85
ペットボトル	126.45
廃乾電池	14.54
プラスチック製容器包装	706.36
小型廃家電(精密機械含)	101.85
廃食用油(kl)	18.60

(目)2. 塵芥処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
146,042,000 円	144,261,784 円	137,455,488 円	105.0%

* 塵芥処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する市町村の責務として、可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬を行なった。また、清掃事務所で粗大ごみの受付業務を行っており、玄関先への戸別有料回収を実施した。

1. 粗大ごみ回収

粗大ごみ回収実績 4,060 個

2. 年間ごみ回収実績量(家庭系)

	収 集 量 (t)	備 考
可 燃 物	11,388.7	週 2 回収集
不 燃 物	375.0	月 1 回収集
計	11,763.7	

* ゴミ分別多言語案内事業 861,300 円

「資源とごみの分け方・出し方」チラシの外国語版(韓国語、インドネシア語、スペイン語、ネパール語、タイ語、ミャンマー語)を各 300 部(計 1,800 部)作成した。

* 有機循環推進事業

家庭から排出される生ごみの減量化及びその有効利用を目的に、生ごみ堆肥化促進容器等の購入に対し補助金を交付した。

補助対象者 15 人 補助金総額 31,700 円

(目)3. し尿処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
19,158,000 円	19,017,150 円	18,588,711 円	102.3%

* し尿収集処理

し尿汲み取り業務を円滑にするため、委託業者の管理・指導を行い、し尿収集及び浄化槽の適正な維持管理の啓発に努めた。

1. し尿汲み取り料金

手数料 定額制 1 人 1 か月 320 円

従量制 360 当り 320 円

2. し尿等収集量

	収 集 量 (m ³)	備 考
し 尿	506.41	240 世帯 仮設 478 件
浄 化 槽 汚 泥	7,402.79	3,155 基
計	7,909.20	

(款)5. 労働費

(項)1. 労働諸費

(目)1. 労働諸費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
3,274,000 円	2,254,560 円	19,489,800 円	11.6%

*労働事業

1. 従前から管理してきた豊明勤労会館については、児童クラブ開設に伴い、子育て支援課に所管替えとなった。

2. 人材定着支援事業費補助金 2,200,000 円

豊明市雇用対策協議会に対し補助金を交付し、企業横断型で研修を行うことで、市内中小企業の人材定着を図った。

豊明市雇用対策協議会補助金 2,200,000 円

(款)6. 農林水産業費

(項)1. 農業費

(目)1. 農業委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
7,310,000 円	7,267,583 円	6,805,335 円	106.8%

*農業委員会事務

農業生産力の増強と農業経営の合理化を図るため、農用地の高度利用を推進し、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会総会を毎月 1 回開催し付議案件を処理するとともにその運営に努めた。

委員報酬 4,143,332 円

*農業者年金事務

受給者等の確認調査を実施した。

(目)2. 農業総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
60,718,000 円	59,464,306 円	47,924,930 円	124.1%

*農村環境改善センター運営事業

農業振興を図るための総合施設である農村環境改善センターの運営を行い、農業関連講座を開催し、農家生活の安定、農産物の PR に努めた。

講座実績 2 回 57 人

本館利用実績 329 件 2,841 人

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月 10 日から 6 月 1 日まで閉館)

*お米で子どもサポート事業 5,079,185 円

新型コロナウイルス感染症の支援策として、対象となる子ども達に、米の引き換えチケットを配布し、子ども達の食生活をサポートする取り組みを行った。

第 1 弾 引換時期:令和 2 年 5 月から令和 2 年 12 月末まで

対象者数 631 名 引き換え人数 628 名

負担金 2,260,800 円

第 2 弾 引換時期:令和 2 年 11 月から令和 3 年 2 月末まで

対象者数 804 名 引き換え人数 768 名

負担金 2,688,000 円

(目)3. 農業振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
14,186,000 円	13,453,707 円	10,662,395 円	126.2%

*新規野菜産地ブランド化事業 445,663 円

新規野菜「カリフローレ」を始めとした指定野菜に高付加価値をつけて出荷する取組みに対して補助することで、生産農家における資材費の負担軽減を図った。また、関係機関と連携して地産地消を推進することによって、豊明産の農産物としてのブランドの向上に努めた。

新規野菜産地ブランド化事業補助金(補助率 資材費の 2/3)	287,813 円
QR コードシール印刷代	157,850 円

*水田情報システム更新業務 2,813,800 円

経営所得安定対策のシステム更新に伴い、クラウド運用を導入し、セキュリティ向上と迅速な制度改正への対応を図った。

水田情報システム更新業務委託	2,541,000 円
水田情報システム使用料(4ヶ月分)	272,800 円

*農産物共進会事業

農業生産技術の向上と経営の合理化を図るとともに商品性の高い農産物の生産振興に資することを目的として、共進会を開催した。

豊明市農産物共進会への出品点数	157 件	報償費	29,408 円
-----------------	-------	-----	----------

*農業振興補助事業

1. 人・農地プランに位置付けられた認定新規就農者へ就農直後の経営支援を行い、農業経営発展の意欲向上に努めた。

農業人材力強化総合支援事業費補助金	1,500,000 円
-------------------	-------------

2. 経営所得安定対策の実施主体である地域農業再生協議会に補助し、地域事業の円滑な実施と定着を図った。

水田農業経営所得安定対策推進費補助金	211,000 円
--------------------	-----------

3. 米需要減少と生産力向上による余剰米を解消するため生産調整を計画的に実施する必要があるとあり、協力農家への奨励を行うことで、目標達成への意欲向上に努めた。

米生産調整推進対策奨励費補助金(対象面積:550,653 m ²)	3,303,918 円
---	-------------

4. 農業者の機械・施設導入資金等公的資金借入に係る利子に対して補助し、農業経営の安定を図った。

農業資金利子補給費補助金	135,239 円
--------------	-----------

5. 地域農業の中核的組織である農業団体の健全な育成を図るために、団体の運営費の一部を補助し、指導助言した。

農業団体育成指導補助金(3団体)	270,000 円
------------------	-----------

6. 農産物への病害虫の発生を防ぐために薬剤費の一部を補助し、農業者の負担軽減を図るとともに農産物の品質向上に努めた。

病害虫難防除対策費補助金	304,000 円
--------------	-----------

7. 集落営農連絡組織である生産組合の運営費・生産調整推進協力に対して交付した。

生産組合交付金(26生産組合)	700,000 円
-----------------	-----------

8. 花苗産地としての共同利用施設の維持管理費の一部を補助し、就農希望者の受け入れ及び生産者の品質向上に取り組むことにより、産地としての充実を図った。

農業施設管理事業補助金(補助率 管理費の20%以内) 500,000 円

9. 有機農業に取り組んでいる農業者へ交付し、農業生産に由来する環境への負荷の低減等、環境と調和のとれた農業の推進に努めた。

環境保全型農業直接支払交付金 24,000 円

10. 愛知用水山新田分水を適正に管理するため、管理組合の運営費の一部を補助し、農業用水を確保して農業生産の増加を図った。

土地改良事業等補助金(補助率 補修費等の20%以内) 100,000 円

(目)4. 畜産事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
450,000 円	259,526 円	450,000 円	57.7%

* 畜産振興補助事業

1. 家畜・家さんの健全な育成を図るため、自衛防疫対策事業に補助し、畜産経営の安定に努めた。

家畜防疫対策事業補助金(補助率 予防接種費用の50%以内) 200,000 円

2. 都市近郊において畜産を営むうえで必要とされる環境衛生対策について補助し、環境の整備を図った。

畜産環境衛生促進事業補助金(補助率 薬剤購入費の1/3以内) 59,526 円

(目)5. 農地費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
129,005,000 円	124,573,539 円	127,194,618 円	97.9%

* 土地改良事業

1. 樹木剪定・草刈委託料	6 件	2,084,258 円
2. 土地改良施設設計等委託料	3 件	3,344,000 円
3. 土地改良施設管理委託料	5 件	3,029,067 円
4. 排水機場管理委託料	7 件	3,095,455 円
5. 農業多面的機能支払事業委託料	1 件	440,000 円
6. 農業土木工事費	11 件	36,295,683 円
7. 農業土木施設維持修繕工事費	17 件	2,663,912 円
8. 事業補助及び負担金		
農業農村多面的機能支払事業補助金		6,729,700 円
湛水防除事業負担金		5,373,503 円
県土地改良事業負担金		470,000 円
県営土地改良施設耐震対策事業等負担金		6,599,890 円
農業用排水機県営移管期成同盟会負担金		74,045 円
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		5,044,500 円

境川堰管理費負担金	142,245 円
県営たん水防除事業負担金	37,708,918 円
県営水利施設等保全高度化事業負担金	1,037,300 円

(目) 6. 総合整備事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
0 円	0 円	0 円	—

*農村集落家庭排水施設特別会計繰出事業

農村集落家庭排水施設特別会計繰出金 0 円

(目) 7. 地域農政推進対策事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
309,000 円	277,820 円	757,496 円	36.7%

*農業振興地域整備計画管理事務

農業振興地域の整備に関する法律により策定された、本市農業振興地域整備計画に係る農用地利用計画変更申出書の審査及び関係機関との協議等を行った。

(項) 2. 林業費

(目) 1. 林業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
20,000 円	11,080 円	44,320 円	25.0%

*林務事務事業

森林法に基づく民有林の伐採届・森林所有者変更届の受理手続き等を行った。

(款)7. 商工費

(項)1. 商工費

(目)1. 商工総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
65,105,066 円	57,100,786 円	62,465,663 円	91.4%

*商工総務事務事業

1. 多くの人が利用する前後駅の賑わいを創出し、地域経済を活性化する目的で例年“駅活実行委員会”に事業を委託し、イベントを開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントの開催ができなかった。

委託費は、イベント資材の管理経費のみとなった。

エキカツ事業業務委託 297,000 円

対象駅 前後駅

2. 花を地域資源とした地域ブランディングを進めるため、地方創生推進交付金を活用して“とよあけ花マルシェプロジェクト”に事業を委託し、市民参加型のイベント等を開催し、市民主体の組織づくりを図りつつ、街の賑わい創出や地域経済の活性化を図った。

とよあけ花マルシェ事業委託 2,050,000 円

開催日	イベント・セミナー内容	来場者・受講者数 (延べ人数)
4月5日	春の花が集まる花き市場と珍しい桜の小道散策ツアー (イベント)	11
6月20日～ 6月21日	花で「麒麟」を描く(イベント) YouTubeでライブ配信	0
8月22日	豊明菊講習会(セミナー)	7
9月19日	親子花育セミナー(セミナー)	100
11月1日～ 11月30日	とよあけ花マルシェ スタンプラリー(イベント)	約 300
11月14日	とよあけ花マルシェ(イベント)	約 450
11月27日	香りのスワッグ講習会(セミナー)	30
12月23日	冬のコンテナガーデン(門松の寄せ植え)講習会 (セミナー)	43
2月12日	男性限定フラワーアレンジ講習会(セミナー)	25
3月25日	春のお花のフラワーアレンジ講習会(セミナー)	16

とよあけ花マルシェ会員 17名

3. 企業誘致・企業留置

- (1) 豊明柿ノ木地区工業用地の立地エントリー開始に向けて、企業へのPR及びヒアリング等を実施した。
- (2) 市内事業者を支援するための補助制度等を周知するため、パンフレットを作成し市窓口及び商工会を通じて事業者に配布した。
- (3) 市単独の制度として、従業員が25名未満の市内企業向けの工場立地の補助制度である「豊明市中小企業再投資促進補助制度」の事業計画の申請があった1社に対し、事業を認定した。

4. 創業支援

地域における創業を促進するため、平成28年度に国から認定を受けた、日進市、長久手市、東郷町との3市1町における商工会や金融機関との連携による、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事業計画に基づき、実践創業セミナーを年4回開催し20名(3市1町)の参加があった。

*ふるさと豊明応援寄附事業

令和2年度の寄附金額は、24,559,000円となり、令和元年度の24,340,005円から218,995円増加した。

(目)2. 商工振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
379,098,000円	364,080,097円	221,331,499円	164.5%

*小規模店舗利用促進事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民への生活支援及び市内小規模店舗の事業継続支援を目的として、全市民を対象に地元応援クーポン券(一人あたり1,000円分)を配布し、地域経済の活性化を図った。

豊明市地元応援クーポン券店舗募集換金業務委託	597,300円
豊明市地元応援クーポン券事業印刷封入封緘等業務委託	1,683,000円
豊明市地元応援クーポン券換金負担金	56,341,000円

*プレミアム付食事券事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大きく影響を受けた市内飲食店の事業継続支援を目的として、プレミアム付食事券を販売し、市内飲食店での利用を促した。

豊明市プレミアム付食事券事業運営業務委託	2,810,500円
豊明市プレミアム付食事券事業換金負担金	19,017,168円

*商工業振興補助事業

1. 商工会に対し補助金を交付し、育成指導を行い経営改善の強化に努めた。

小規模事業指導費補助金	16,790,000円
-------------	-------------

2. 商店経営の販路の拡大等を図るため、街路灯等の建替、球切れ修理、塗装等、街路灯等維持管理を行った商工会に対し、事業費を補助した。

街路灯等維持管理事業費補助金	1,320,000円
街路灯等電灯料補助金	422,000円

3. 地域全体の魅力を高め来街者増加と商業の活性化、雇用創出事業に取り組んだ商工会に対し、事業費を補助した。

- ① 軽トラ市の実施
- ② 年末謝恩セールにおける商品券配布
- ③ 商業経営塾の実施
- ④ 求職者に対する職業紹介

地域経済活性化事業費補助金 2,676,000 円

4. 小規模企業等振興資金融資を受けた事業者に対し信用保証料の一部を補助し、中小企業の負担軽減を図り健全な発展に努めた。

小規模企業等振興資金保証料助成金 11 件 611,600 円

5. 小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対し利子の一部を補助し、小規模事業者の経営の安定と改善に努めた。

小規模事業者経営改善資金利子補給 3 件 65,500 円

6. 昨年度事業認定した企業 1 社に対し、補助金を交付し、市内での事業継続を支援した。

中小企業再投資促進補助金 1 件 7,690,000 円

7. 業績が悪化している業種に属し、売上高が前年に比べて減少している事業者が融資を受けた際の信用保証料の一部を負担し、中小企業の負担軽減を図り健全な発展に努めた。

経済環境適応資金信用保証料助成金 25 件 4,118,600 円

8. 愛知県下に発令された緊急事態宣言により休業又は営業時間短縮要請に応じた事業者に休業協力金を交付した。

新型コロナウイルス感染症対策協力金(県補助対象分) 272 件 136,000,000 円

新型コロナウイルス感染症対策協力金(市単独分) 2 件 500,000 円

新型コロナウイルス感染症対策協力金(理美容業分) 61 件 6,100,000 円

新型コロナウイルス感染症対策協力金(テナント分) 12 件 3,000,000 円

9. 新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、備品等を購入のうえ対策を実施した店舗等に対し、支援を行った。

豊明市安全安心おもてなし補助金 126 件 8,040,000 円

10. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、売上高が減少したものの、国の持続化給付金の要件に該当しなかった事業者に対して支援を行った。

小規模企業者事業継続支援金 75 件 22,500,000 円

* 商工業振興預託事業

1. 愛知県及び市の協調預託金(県 140,000 千円、市 70,000 千円)を原資として金融機関からの借入れ困難な中小企業者の経営改善を図るため、商工業振興資金のあっせんを行った。

(1) 保証承諾状況(保証後取消を除く)

	令和2年度
保証承諾件数	14 件
保証承諾金額	100,020 千円

(2) 制度別

制 度	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
通 常 資 金	3	33,000	33.0
小 口 資 金	11	67,020	67.0

(3) 用途別

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
運 転 資 金	7	57,500	57.5
設 備 資 金	4	24,520	24.5
運 転 ・ 設 備 資 金	3	18,000	18.0

2. ㈱商工組合中央金庫から中小企業者が中小企業振興資金を円滑に受けられるよう2,000千円を預託した。

貸出件数 12件 573,000,000円

(目)3. 観光費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
4,119,000円	3,262,890円	11,283,226円	28.9%

* 観光振興補助事業

1. 市観光協会に対し補助金を交付し、観光の振興発展を図った。

豊明市観光協会補助金 2,600,000円

事業内容

- (1) 甲冑制作教室
- (2) イルミネーション
- (3) 御城印の制作販売

2. 豊明太鼓の演技の研究、指導を図り、郷土文化の発展に資するため双峰会に補助金を交付した。

豊明太鼓双峰会補助金 90,000円

* 観光事務事業

1. 観光PR及び観光案内板の改修を行った。

観光案内板改修 73,700円

2. 織田信長サミットの担当者会議に出席した。

織田信長サミット負担金 10,000円

3. サムライニンジャフェスティバル、にっぽん城まつり等へ出展し観光PRを行った。

(目)4. 消費者行政推進費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,782,934 円	2,715,829 円	3,058,529 円	88.8%

*消費者行政推進事業

1. 消費生活相談窓口開設日を毎週月・水・木・金曜日の週 4 日制とし、消費者トラブルの相談業務を行った。

相談件数 214 件

消費生活相談員謝礼 1,770,000 円

2. 市民が悪質商法の被害者にならない、あるいは悪質商法に困ったときの対処方法を周知するため、出前講座の開催や相談窓口を周知する啓発物品を作成し配布した。

出前講座開催回数 7 回

3. 消費者団体に、より多くの知識を習得してもらい、得た知識を一般消費者に広く啓発するために補助金を交付した。

とよあけ生活学校補助金 64,000 円

(款)8. 土 木 費

(項)1. 土木管理費

(目)1. 土木総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
72,575,949 円	72,538,460 円	67,502,149 円	107.5%

(目)2. 維持管理総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
14,625,000 円	13,589,126 円	13,820,958 円	98.3%

*道路台帳管理事業

- ・道路台帳補正業務委託料

道路の新設・改良に伴い、台帳等の道路台帳調書の補正業務を実施した。

道路台帳補正業務委託 8,850,160 円

*維持管理総務事務事業

- ・急傾斜地崩壊防止事業負担金

三崎町社地内の土砂災害特別警戒区域における急傾斜地の崩壊を防止する対策を県が行うため、負担金を支払い、事業の進捗を図った。

急傾斜地崩壊対策事業負担金 639,100 円

(項)2. 道路橋梁費

(目)1. 道路維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
285,600,000 円	282,472,641 円	315,334,038 円	89.6%

* 道路維持事業

・調査測量設計等委託料

橋梁定期点検業務委託 1 件 3,850,000 円

・道路等維持作業委託料

街路樹の管理、道路清掃等の委託を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等維持作業 148 件 127,016,999 円

* 道路等維持修繕工事費

舗装、側溝等の破損箇所の修繕工事、補修工事を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等修繕工事 179 件 111,309,516 円

* 道路管理事業

・調査測量設計等委託料

道路改良等に関して官民境界の確定測量や用地寄付を受けるための分筆測量を行い、道路用地の確定、確保を図った。

官民境界確定測量等 40 件 12,889,954 円

・道路用地購入費

県道名古屋岡崎線整備にあわせて、市道用地を取得した。

市道沓掛南119号道路用地 2 筆 11,977,225 円

(目)2. 道路新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
143,694,000 円	141,811,701 円	140,813,668 円	100.7%

* 道路新設改良事業

・道路新設改良舗装工事費(区長要望工事等) 17 件 139,269,592 円

都市化に伴う市民からの道路整備に関する要望に対し、区長要望工事を遂行することにより、市民生活の利便性及び安全性の向上を図った。

道路側溝改良工事 9 件 63,086,100 円

道路改良工事 4 件 74,344,600 円

道路側溝蓋設置工事 1 件 495,000 円

階段手摺設置工事 1 件 1,166,000 円

道路修繕工事 2 件 177,892 円

(目)3. 交通安全施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
44,150,000 円	43,654,203 円	22,187,511 円	196.8%

*交通安全施設整備事業

- 園児等移動経路整備工事 5 件 21,304,800 円
令和元年度に行った合同緊急点検より抽出された、対策必要箇所の安全対策工事を実施した。
- 交通安全施設等整備工事 33 件 14,043,908 円
- 区画線設置工事 1 件 4,950,000 円

*交通安全施設維持事業

- 交通安全施設等修繕工事 23 件 3,068,175 円

(項)3. 河 川 費

(目)1. 河川新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
61,577,000 円	60,291,418 円	80,387,278 円	75.0%

*河川改修事業

- 調査測量設計等委託料 1 件 1,100,000 円
- 河川改修工事費 3 件 58,124,000 円

*河川新設改良事務事業

- 水位計保守点検委託料 1 件 261,800 円
- 負担金、補助及び交付金
 - 愛知県河川海岸協会負担金 19,000 円
 - 境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金 80,000 円
 - 境川流域総合治水対策協議会負担金 11,000 円
 - 雨水貯留浸透施設設置補助金 10 件 374,600 円

(目)2. 河川維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
19,648,000 円	18,772,962 円	19,084,764 円	98.4%

*河川維持修繕事業

- 河川維持作業 25 件 10,596,580 円
- 河川維持修繕工事 4 件 7,568,101 円

(項)4. 都市計画費

(目)1. 都市計画総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
136,872,051 円	127,045,778 円	139,170,015 円	91.3%

* 建築・開発等受付・調査等事務

建築基準法による確認申請及び許可申請、宅地造成等規制法による許可申請並びに都市計画法による開発許可に係る申請書の受理、調査意見書の作成及び県職員と工事完了検査等の立会い、違反建築・開発の調査及び指導(同行)を行った。

確認申請(建築物等)受理件数	3 件
建築基準法許可申請等受理件数	1 件
開発許可申請受理件数	64 件
宅地造成工事許可申請受理件数	11 件

* 人にやさしいまちづくり条例届出審査事務

人にやさしいまちづくり条例による整備計画届出及び適合証交付の受理、調査票の作成並びに県職員と検査等の立会いを行った。

人にやさしい街づくり整備計画届出書受理件数	7 件
人にやさしい街づくり整備適合証交付経由件数	1 件

* 屋外広告物審査事務

愛知県屋外広告物条例に基づく審査・許可事務等を行った。

屋外広告物表示等許可件数	15 件
〃 更新許可件数	54 件
〃 変更許可件数	1 件

* 建設リサイクル届出審査事務

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建設リサイクル法届出審査事務を行った。

建設リサイクル届出書受理件数	138 件
----------------	-------

* 耐震改修促進計画策定事業

国や愛知県が示す減災目標の実現に向けて計画的な耐震化を促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)」に基づき、豊明市における住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修等に関する計画を策定した。

耐震改修促進計画策定業務委託料	5,005,000 円
(耐震改修促進計画策定費国庫補助金 1/2	2,502,000 円)

＊木造住宅耐震診断補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で申込のあった住宅に対し、耐震診断事業(無料)を実施した。

木造住宅耐震診断委託料	25 件	1,180,000 円
(木造住宅耐震診断費国庫補助金	1/2	589,000 円)
(木造住宅耐震診断費県補助金	1/4	295,000 円)

＊木造住宅耐震改修補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で、耐震改修工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

木造住宅耐震改修費補助金	3 件 3 戸	3,000,000 円
(木造住宅耐震改修費国庫補助金	1/2	1,500,000 円)
(木造住宅耐震改修費県補助金	1/4	750,000 円)

＊木造住宅除去費補助事業事務

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるとして診断された旧基準の木造住宅を除去する工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

木造住宅除去費補助金	4 件	1,438,000 円
(木造住宅除去費国庫補助金	1/2	719,000 円)
(木造住宅除去費県補助金	1/4	359,000 円)

＊親との同居・近居購入費補助事業事務

親、子等と同居又は近居するために新たに住宅を取得した方に対し、家屋に係る固定資産税の一部を補助した。

親との同居・近居購入費補助金	292 件	18,259,000 円
----------------	-------	--------------

＊空家等対策推進補助事業事務

倒壊の恐れのある危険な空家で、解体工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

空家解体費補助金	3 件	1,500,000 円
(空き家再生等推進事業国庫補助金	1/2	750,000 円)
(空き家再生等推進事業県補助金	1/4	375,000 円)

(目)2. 市街地開発費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
4,129,000 円	4,001,125 円	62,091,190 円	6.4 %

＊市街地開発事業 3,190,000 円

間米南部地区： 発起人会の支援業務を行った。

(目)3. 街路事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
14,894,000 円	2,517,613 円	16,229,309 円	15.5%

*桜ヶ丘沓掛線改良事業

桜ヶ丘沓掛線(内山地区)の事業損失補償を行った。

(1) 事業損失補償費

事業損失補償 7 件 1,496,280 円

*街路事務事業

既存街路用地等の維持管理を実施した。

(1) 樹木剪定・草刈委託料 2 件 638,000 円

(2) 工事請負費 2 件 267,300 円

(目)4. 公園事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
143,663,000 円	141,844,942 円	145,096,128 円	97.8%

*都市公園整備事業

市民の憩いの場として、親しみのある都市公園を目指し、維持管理を実施した。(58 公園、1 広場、4 緑地)

1. 二村山緑地整備事業

(1) 樹木剪定・草刈委託 3 件 2,168,936 円

(2) 維持管理工事 1 件 154,000 円

2. 公園施設改修事業

(1) 公園施設改修工事 13 件 19,388,600 円

*園路改修工事(三崎水辺公園) 9,550,200 円

三崎水辺公園の園路法面が風雨等により侵食されていたため整備を行った。

3. 公園施設維持管理事業

(1) 樹木剪定・草刈委託 38 件 81,746,126 円

(2) 維持管理委託 77 件 16,479,866 円

(3) 維持管理工事 40 件 3,958,119 円

(4) 修繕料 88 件 5,363,160 円

(5) 土地借上料 1 式 3,043,709 円

(6) 光熱水費 1 式 7,290,134 円

(7) 消耗品費等 1 式 585,484 円

4. 公園事務事業

(1) 賃金 1 式 1,516,458 円

(2) 委員報酬 1 式 39,400 円

(3) 消耗品 1 式 30,950 円

(4) 負担金等 1 式 80,000 円

* 豊明市営墓地及び都市公園指定管理者を公募型プロポーザル方式で募集を行い、指定管理者審査委員会を開催し優先交渉権者を決定した。

(目)5. 都市下水路費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
507,659,000 円	492,724,413 円	512,942,000 円	96.1%

* 下水道事業会計繰出事業

下水道事業会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

他会計負担金	144,773,953 円
他会計補助金	210,119,460 円
他会計出資金	137,831,000 円

(目)6. 都市改造費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,191,000 円	24,191,000 円	31,600,000 円	76.6%

* 有料駐車場事業特別会計繰出事業

有料駐車場事業特別会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

有料駐車場事業特別会計繰出金	24,191,000 円
----------------	--------------

(目)7. 緑化事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,456,000 円	4,330,389 円	4,890,874 円	88.5%

* 緑化対策事業

(1) 緑化種苗生産振興事業	1団体	300,000 円
(2) 愛知県緑化団体負担金	1件	40,000 円
(3) 地域花いっぱい運動補助金	10 団体	950,000 円
(4) 花壇維持管理委託	2 件	1,500,405 円
(5) フラワーボランティアにより市内公園等の花壇に花苗を植栽した。		
		1,459,664 円

* 緑化事務事業

(1) 事務事業経費等	1式	80,320 円
-------------	----	----------

(款)9. 消 防 費

(項)1. 消 防 費

(目)1. 常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
753,138,000 円	752,687,359 円	765,265,045 円	98.4%

*女性防火クラブ育成事業

女性防火クラブに対し、育成運営を目的に交付金等で推進を図った。

女性防火クラブ交付金 761,543 円

*尾三消防組合分担金支払事業

消防事務を処理する尾三消防組合に対し、構成市町分担金を支払った。

尾三消防組合分担金 750,744,000 円

(目)2. 非常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
31,809,000 円	29,449,682 円	35,448,105 円	83.1%

*消防団育成事業

消防団 7 個分団に対し、育成運営を目的に交付金を交付し、消防団員に対しては報酬を支払い、また、公務災害補償等に要する経費を支払った。

消防団	ア 報酬	7,944,946 円
	イ 分団交付金	6,612,200 円
	ウ 出動及び訓練等交付金	470,000 円
	エ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	4,061,044 円

(目)3. 消防施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
51,594,000 円	50,885,264 円	25,251,032 円	201.5%

*消防団積載車購入事業

「救助用資機材搭載型積載車」を購入し、第 1、2、3 分団に配備した。 41,580,000 円

(目)4. 災害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
158,921,000 円	157,729,181 円	38,523,398 円	409.4%

*災害対策事業

- ・防災備蓄用消耗品を購入し、市防災倉庫に配備した。
- ・要配慮者避難所用備品を購入し、福祉避難所に配備した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に対応した豊明市防災訓練を実施し、避難所開設職員による夜間の避難所開設訓練及び避難所運営訓練を2日間にわたり行った。

実施日：第1部 夜間の避難所開設訓練 令和2年11月7日(土)午後5時00分～7時30分

第2部 避難所運営訓練 令和2年11月8日(日)午前8時30分～12時00分

場所：大宮小学校

対象区：西区、間米区、前後区

訓練参加人数：第1部 94名、第2部 201名

- ・ブロック塀等撤去事業費補助事業により、危険なブロック塀の撤去を促進した。12件 1,542,000円

- ・被災者生活再建支援金事業について、今年度は災害による被害がなかったため、事業費無し。

- ・同報無線整備事業

境川沿岸地域9箇所及び土砂災害警戒区域1箇所に同報無線を整備した。

工事費 109,780,000円

実施設計・工事監理業務委託 7,590,000円

- ・移動系無線更新整備に係る実施設計を行った。 4,840,000円

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における感染対策として消毒液、高機能マスク、非接触体温計等を、飛沫防止のための段ボールパーテーション及び段ボールベッドを購入し、配備した。

感染症対策物品 2,000,581円

段ボールパーテーション等 6,798,336円

- ・避難所となる小学校5校に防災倉庫を設置した。(中央小、沓掛小、大宮小、三崎小、館小)

*災害対策事務事業

- ・指定避難所3箇所(栄小、大宮小、館小)に災害時用移動式赤ちゃん駅を配備し、避難生活の環境改善を図った。

907,500円

- ・防災訓練用資材を購入し、防災訓練が円滑に行えるよう配慮した。

- ・市防災行政無線等機器を保守委託し、非常時に確実に使用できるようにした。

(款)10. 教育費

(項)1. 教育総務費

(目)1. 教育委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
2,757,000 円	2,584,970 円	2,610,250 円	99.0%

*教育委員会事務事業

定例会 12 回開催、臨時会 1 回開催。

(目)2. 事務局費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
186,155,416 円	178,552,178 円	127,517,219 円	140.0%

*学校プール開放事業

市内民間スイミングスクールに委託して、プールの一般開放を実施した。

*事務局事務事業

1. 国の GIGA スクール構想に伴う学習者用端末の整備に併せて、GIGA スクールサポーター業務を委託して、端末の整備に向けた検討や教員に対する研修等を行った。また、学習者用端末に授業支援のため、学習支援ソフトウェアを導入した。
2. 消耗品等の購入をはじめ、教育委員会事務局内の事務環境の整備に努めた。

(目)3. 教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
316,424,800 円	308,179,708 円	283,918,442 円	108.5%

*教育振興事業

教育振興に係る各種委託事業を実施した。

1. 日本語初期指導が必要な外国籍児童・生徒に対して専用教室での日本語指導を実施し、学校生活への早期適応を図るため、定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業を委託した。また、9 月からは日本語指導員を増員し、委託先の専用教室に加え、双峰小学校内の日本語教室(特別教室)にて日本語指導を実施した。 16,635,707 円
2. 学び手相互の関わりの中からお互いに学び合うという教育的な機能を引き出し、学びの質を高め、学びの定着を図るため、協同の学び推進事業を委託した。 695,870 円
3. 児童生徒に生きた英語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解教育に役立てるため、外国語指導助手(ALT)の派遣を委託した。 29,106,000 円

*教育振興補助事業

1. ふるさと応援奨学金(貸付型) 532,000 円

市内に住所を有し、大学等(大学(専攻科、別科及び大学院を除く)、短期大学、専修学校の専門課程)に進学する意欲のある者に対して、その進学に必要な入学金を貸し付けた。

貸付者 2 人(1 人当たり 300,000 円を上限に実際支払った入学金相当額を貸付)

2. 食物アレルギー学校生活管理指導表作成補助 195,710 円

特定の食品でアレルギー症状を発症する児童生徒について、事前にその状況等の把握を推進し、学校生活における健康管理の円滑な運営及び保護者の医療費負担軽減を図るために補助した。

対象者 92 名

5. その他教育振興のための各種補助事業を実施した。

(1) 教育振興補助 1,686,219 円

(2) 部活動運営費補助 4,596,090 円

*教育相談事業

1. スクールソーシャルワーカーを 3 名体制とし、中学校区に 1 名ずつ配置した。 8,775,265 円

2. スーパーバイザーによる訪問指導を 5 回実施し、講義やケース会議を通じ、見識を深めた。 75,000 円

3. 教育相談員等を配置し、教育相談の支援充実を図った。

教育相談員 3 人 指導員 2 人 ホームフレンド 1 人

相談件数 144 件 教育支援センター在籍者数 8 人(北部 4 人、南部 4 人)

*教育振興事務事業

1. 教職員労働安全衛生管理体制維持のため、産業医を 5 名配置した。

2. 教員補助等を配置し、学校教育の支援充実を図った。また、生徒等のサポートを行うため、特別支援教育支援員を増員した。 173,872,938 円

教員補助 19 人 養護教員補助 4 人 学校図書館司書 12 人 特別支援教育支援員 52 人

学習指導員・学習相談員 9 人 学校教育指導員 2 人 小中学校学習指導員 1 人

3. 教員多忙化解消のため、スクールサポートスタッフを 5 名配置した。 3,369,032 円

4. 野外教育活動実施のため、小学 5 年生と中学 2 年生の児童・生徒をバス輸送した。

小学 5 年生

中学 2 年生

参加児童 588 人

参加生徒 400 人

期 間 9 月 6 日～7 日、11 月 12 日～13 日、

期 間 10 月 8 日～9 日、10 月 22 日～23 日

15 日～16 日、20 日～21 日

場 所 美浜少年自然の家(美浜町)

場 所 旭高原少年自然の家(豊田市)

(項)2. 小学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,510,731,000 円	998,663,701 円	924,913,086 円	108.0%

* 小学校施設維持管理事業

1. 防犯カメラ設置工事業 2,442,000 円

児童の安全を確保するため、防犯カメラ設置工事(豊明小学校外 2 校)を行った。

2. 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。

- (1) 国庫補助事業 校内 LAN 改修等工事(豊明小学校外 7 校)を行った。
- (2) 国庫補助事業 トイレ改修工事(栄小学校外 2 校)を行った。
- (3) 国庫補助事業 音楽室他エアコン設置工事(全小学校)を行った。
- (4) エアコン取替等工事(豊明小学校外 1 校)及びエアコン設置工事(三崎小学校)を行った。
- (5) 給水管等改修工事設計業務委託(中央小学校)を行った。
- (6) 学校施設整備や設備等の修繕を行い、教育環境の整備に努めた。

* 小学校管理事務事業

1. 学校医等を配置し、児童・教職員の健康衛生管理に努めた。

- | | | | |
|------------|---------------|---------|-------------|
| (1) 内科、外科医 | 9 校 (延べ 19 名) | (4) 歯科医 | 9 校(延べ 9 名) |
| (2) 眼科医 | 〃 (延べ 9 名) | (5) 薬剤師 | 〃 (延べ 9 名) |
| (3) 耳鼻咽喉科医 | 〃 (延べ 9 名) | | |

2. 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員 18 名を配置、午前 7 時 30 分から午後 1 時 15 分及び午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。

給食配膳員 4 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。

3. 国の GIGA スクール構想に伴い、学習者用端末等を整備した。また、教職員用・指導用パソコン機器等を更新・整備した。
4. 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休業に伴う、夏季休業中の授業日に熱中症対策として、児童にお茶等を配付した。また、各校に感染症対策としてオゾン発生器や加湿器、ストーブ等を整備した。
5. 各種委託業務により、学校の施設・設備などの保守点検を行い、適正な管理に努めた。
6. 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

* 新設校開設事業

1. 豊明市二村台地区新設校開設準備委員会を3回開催し、二村台小学校開校に向けて様々なことを検討した。
2. 校舎等大規模改修工事業 (令和元～3 年度継続費)

二村台小学校の開校に併せ、双峰小学校の校舎等の改修工事を行った(国庫補助事業 校舎大規模改修工事令和 2 年度支払額 300,000,000 円、校舎大規模改修工事監理業務委託令和 2 年度支払額 8,559,000 円 等)。

3. 二村台小学校教育環境整備事業 24,296,273 円

二村台小学校の開校に向けて、校名や校章が変わることに伴い学校印、校旗、体育館の一字幕及び消耗品等を購入した。また、児童や教職員の増加及び備品等の老朽化に伴い下駄箱、棚等の更新や消耗品等を購入した。

4. 双峰小学校及び唐竹小学校において閉校に伴う行事や閉校式を開催した。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
71,627,000 円	66,438,700 円	95,318,007 円	69.7%

* 小学校教育振興事業

1. 消耗品購入 19,411,331 円

各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。また、学習指導要領の改訂に伴い、後期教師用教科書、指導書等を購入した。

2. 健康診断検査手数料 5,201,706 円

児童・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 児童(尿、心電図)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した児童の結核精密検査

3. 備品購入 7,901,857 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

* 小学校教育振興補助事業

1. 共済掛金負担金 3,250,555 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における児童の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2. 学力検査負担金 2,027,160 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

3. クラブ活動費補助 446,100 円

4. 修学旅行事前調査等補助 121,500 円

5. 修学旅行キャンセル料等補助 43,038 円

*小学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び特別支援学級就学児童に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 24,548,983 円

特別支援教育就学奨励費 1,858,470 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	351 人	7,654,610 円
給食費	351 人	13,132,500 円
新入学用品費	18 人	910,800 円
修学旅行費	50 人	887,094 円
校外活動費	49 人	182,979 円
新入学用品費 (入学前支給)	26 人	1,327,560 円
新入学用品費 (差額支給分)	29 人	13,340 円
卒業アルバム代	59 人	440,100 円
医療費	0 人	0 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	60 人	373,368 円
給食費	60 人	1,149,625 円
新入学用品費	10 人	255,550 円
修学旅行費	8 人	72,952 円
校外活動費	4 人	6,975 円

(小学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明小学校	0 人	11 人	10 人
栄小学校	0 人	49 人	6 人
中央小学校	3 人	83 人	10 人
沓掛小学校	0 人	24 人	5 人
双峰小学校	3 人	78 人	3 人
大宮小学校	0 人	15 人	7 人
唐竹小学校	1 人	32 人	8 人
三崎小学校	0 人	51 人	8 人
舘小学校	0 人	8 人	3 人
計	7 人	351 人	60 人

(項)3. 中学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
363,887,584 円	288,822,076 円	325,142,312 円	88.8%

* 中学校施設維持管理事業

教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。

1. 国庫補助事業 校内 LAN 改修等工事(全中学校)を行った。
2. 国庫補助事業 トイレ改修工事(豊明中学校外 1 校)を行った。
3. 国庫補助事業 音楽室他エアコン設置工事(全中学校)を行った。
4. バasketボール取替工事(沓掛中学校)を行った。
5. 校内放送機取替工事(豊明中学校)を行った。
6. 照明器具取替工事(栄中学校)を行った。
7. 学校施設整備や設備等の修繕を行い、教育環境の整備に努めた。

* 中学校管理事務事業

1. 学校医等を配置し、生徒・教職員の健康衛生管理に努めた。
 - (1) 内科、外科医 3 校(延べ 6 名)
 - (2) 眼科医 " (延べ 3 名)
 - (3) 耳鼻咽喉科医 " (延べ 3 名)
 - (4) 歯科医 3 校(延べ 3 名)
 - (5) 薬剤師 " (延べ 3 名)
2. 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員 4 名を配置、午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。
給食配膳員 3 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。
3. 国の GIGA スクール構想に伴い、学習者用端末等を整備した。また、教職員用・指導用パソコン機器等を更新・整備した。
4. 各種委託業務により、学校の施設・設備などの保守点検を行い、適正な管理に努めた。
5. 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。また、各校に新型コロナウイルス感染症対策としてオゾン発生器や加湿器、ストーブ等を整備した。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
70,187,000 円	61,017,453 円	45,123,941 円	135.2%

* 中学校教育振興事業

1. 消耗品購入 24,352,394 円

各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。また、学習指導要領の改訂に伴い、教師用教科書、指導書及びデジタル教科書等を購入した。

2. 健康診断検査手数料 2,926,763 円

生徒・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 生徒(尿、心電図、貧血)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した生徒の結核精密検査

3. 備品購入 3,474,888 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

* 中学校教育振興補助事業

1. 共済掛金負担金 1,659,845 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における生徒の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2. 修学旅行事前調査等補助 148,500 円

3. 交通安全ヘルメット購入費補助 582,087 円

新入学生徒に対して交通安全ヘルメットの購入費の補助を行い、自転車利用等の登下校時における安全確保を図った。

4. 修学旅行キャンセル料等補助 55,090 円

* 中学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる生徒及び特別支援学級就学生徒に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 26,420,115 円

特別支援教育就学奨励費 528,771 円

(中学校分内訳)

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	201 人	12,280,370 円
給食費	201 人	7,760,290 円
新入学用品費	7 人	401,800 円
修学旅行費	47 人	1,686,801 円
校外活動費	47 人	180,654 円
新入学用品費 (入学前支給)	58 人	3,480,000 円
新入学用品費 (差額支給分)	46 人	119,600 円
卒業アルバム代	63 人	510,600 円
医療費	0 人	0 円

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	15 人	125,823 円
給食費	15 人	262,220 円
新入学用品費	3 人	86,970 円
修学旅行費	3 人	45,676 円
校外活動費	4 人	8,082 円

(中学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明中学校	4 人	102 人	4 人
栄中学校	0 人	41 人	5 人
沓掛中学校	0 人	58 人	6 人
計	4 人	201 人	15 人

(項)4. 社会教育費

(目)1. 社会教育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
56,313,000 円	51,005,997 円	48,910,748 円	104.3%

1. 生涯学習教育の振興

(1) とよあけ生涯学習アクションプランの推進

生涯学習出前講座及び生涯学習情報誌の充実を図った。

(2) 社会教育委員の活動

社会教育法第 15 条の規定に基づき、9 名の社会教育委員を置き、社会教育委員会議を 3 回開催した。

2. 成人教育(愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、至学館大学市民講座の開設)

社会の情報化、国際化に伴い、常に新しい知識や技能の修得が必要であり、成人のための教育は極めて重要な意味を持つ。また、労働時間の短縮から余暇に対する考え方が「体を休める時間」・「娯楽の時間」から「教育・趣味・スポーツの時間」として変わりつつある。この点からも、成人教育の必要性がうかがえる。

成人等を対象とし、愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、至学館大学の協力で一般教養または専門的知識・技術に関する学習の場として開設した。

大 学 名		講 座 名	開 設 場 所	回 数	受 講 生 (名)
桜花学園大学	後期	伝わりやすいコミュニケーションについて 考えよう～特別支援教育の視点を活用した 分かりやすい伝え方～	南部公民館	1	6 名
藤田医科大学	後期	生きものみんなが持っている、みんな違 うもの～遺伝子(DNA)って何だろう?	南部公民館	1	6 名

※新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止

* 社会教育関係団体補助事業

各種団体の育成のため、団体活動の促進と指導に努め、次の団体へ補助金を交付した。

豊明市女性の会	491 千円
豊明市文化系ジュニアクラブ(5クラブ)	1,344 千円

(目)2. 公民館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
19,209,000 円	18,387,431 円	17,735,757 円	103.7%

1. 公民館運営審議会の活動

公民館事業の充実と生涯学習時代への対応を図るため、公民館運営審議会を開催した。

開催回数 年 2 回

2. 公民館講座の開設

	講 座 名	開催場所	回数	受講生数 (名)
後 期	時代が求める！イノベーションを起こす人になる！	南部公民館	2	12
	はじめてのスマートフォン教室	南部公民館	2	Aコース 7 Bコース 7
通 年	子ども日本語教室	二村会館	毎週木曜日	33

3. 自主活動サークル

学習グループのサークル化とサークルの組織化に努めるとともに、その活動の援助・育成を行った。

4. 公民館サークル展示会

公民館サークルの 1 年間の学習成果を発表する場として、また市民全体に公民館活動を広く紹介し啓発する場として公民館サークル展示会を開催した。

・開催日 令和 3 年 3 月 1 日(月)～31 日(水)

・場 所 豊明市役所

・内 容 作品展示

5. とよあけ市民大学ひまわり

市民相互で、教え、学び合い、運営する市民主体の生涯学習を目指し、補助金 1,300 千円を交付した。

6. 公民館利用状況

中央公民館 273 件 3,001 人

南部公民館 737 件 6,488 人

(目)3. 図書館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
175,567,000 円	130,492,337 円	112,147,134 円	116.4%

* 図書館運営事業

市民に愛され親しまれる図書館として、図書館資料の整備充実と利用の促進に努めた。

1. 図書館資料総数	268,389 点	(2年度末)		
(1) 図書資料	260,627 冊			
(内訳) 本館	247,727 冊			
南部公民館図書室	12,900 冊			
(2) その他の資料	7,762 点			
(内訳) 紙芝居	1,617 組	マンガ		1,162 冊
CD	3,978 点	DVD		879 点
ビデオテープ	58 巻			
複製絵画	68 点			

* 栄分室は令和2年9月30日で閉鎖

2. 図書館サービス指標(AV資料除く)

- (1) 市民1人当たり蔵書冊数
蔵書数(263,406)÷人口(68,839)=3.8 冊
- (2) 市民1人当たり貸出冊数
総貸出冊(373,074)÷人口(68,839)=5.4 冊
- (3) 市民1人当たり図書購入費
図書購入費(13,743 千円)÷人口(68,839)=200 円
- (4) 市民1人当たり図書館総経費
図書館総経費(130,492 千円)÷人口(68,839)=1,896 円

3. 図書館利用状況

館 別		本 館	栄 分 室	南部公民館図書室	合 計
開館日数		256 日	107 日	256 日	
入館者数		131,353 人	3,312 人	6,621 人	141,286 人
新規登録者数		882 人	25 人	32 人	939 人
内 訳	一般(16才～)	658 人	12 人	30 人	700 人
	児童(～15才)	224 人	13 人	2 人	239 人
貸出人数		69,808 人	2,672 人	4,154 人	76,634 人
内 訳	一般	57,063 人	1,889 人	3,818 人	62,770 人
	児童	12,745 人	783 人	336 人	13,864 人
夜間貸出人数(再掲)		2,031 人		609 人	2,640 人
貸出冊数		353,000 冊	9,380 冊	10,694 冊	373,074 冊
内 訳	一般書	167,987 冊	3,197 冊	5,295 冊	176,479 冊
	児童書	165,398 冊	5,560 冊	4,279 冊	175,237 冊
	雑誌	19,615 冊	623 冊	1,120 冊	21,358 冊
夜間貸出冊数(再掲)		9,505 冊		1,513 冊	11,018 冊
団体貸出		3,087 冊	123 冊	5 冊	3,215 冊
相互貸出		494 冊			494 冊
郵送貸出		0 点			0 点
リクエスト件数		713 件	47 件	65 件	825 件
予約件数		9,685 件	275 件	778 件	10,738 件
内 訳	図書	2,988 件	228 件	617 件	3,833 件
	AV	32 件	11 件	0 件	43 件
	雑誌	530 件	36 件	161 件	727 件
	WEB予約	6,135 件			6,135 件
AV館外利用		4,737 件	14 件	10 件	4,761 件
AV館内利用		0 件			0 件
複製絵画貸出		29 件			29 件
行事参加人数		760 人			760 人
内 訳	おはなし会	224 人			224 人
	映画会	中止			中止
	夏休み工作教室	中止			中止
	図書館フェア	79 人			79 人
	世界の絵本を楽しもう!	中止			中止
	クリスマス会	中止			中止
	春休みおたのしみ会	30 人			30 人
	その他	427 人			427 人

* 図書館維持管理事業

図書館システム更新関連

(内訳) 図書館システム導入委託	6,724,300 円
図書館システム保守委託	701,250 円
図書館システム用端末機等借上	461,450 円
図書館システムパッケージ使用料	725,175 円

図書消毒機購入

新型コロナウイルス感染症対策として、図書消毒機を設置した。 1,694,000 円

(目)4. 文化財保護費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
9,684,000 円	8,209,604 円	16,270,783 円	50.5%

* 文化財保護事業

1. 史跡等の保存・管理

桶狭間古戦場、阿野一里塚、戦人塚、沓掛城址、伊藤両村塾址、十三塚、二村山等の清掃、除草、樹木剪定によりその環境整備を実施した。

2. 文化財保護・伝承活動の奨励

市指定文化財等の所有者や文化継承活動に対し、補助金を交付した。

3. 啓発活動

文化財に関する各種パンフレット等の発行や、ホームページを利用した啓発活動を行った。また、出前講座を実施して、歴史文化・天然記念物への関心を高めた。

4. 歴史民俗資料室の公開

毎月第 1 日曜日(1 月は第 2 日曜日・4~6 月は中止)に歴史民俗資料室の公開を行った。9 日間で 117 人の見学者があった。「維新の魁となった人を育てた伊藤両村」と題して、12 月 5 日から 1 月 31 日の 16 日間に行った企画展に、173 人の見学者があった。

5. 天然記念物ナガバノイシモチソウの保護

全国的にも珍しい「豊明のナガバノイシモチソウ」を絶滅から守るため、遺伝子解析、種子の採取、雑草の除去、水の補給、自生保護地の巡視及び清掃等を行い、その育成・保存の環境づくりをした。

一般公開については、市広報、ホームページ、マスコミ各社を通じたPR活動を行い、8 月 1 日(土)、2 日(日)、3 日(月)、9 月 12 日(土)、13 日(日)の 5 日間を実施し、340 人の見学者があった。(9 月 13 日(土)は天候不良により途中中止)

6. 天然記念物大狭間湿地の調査と整備

大狭間湿地において、生育しているシラタマホシクサやミカキグサなどの希少動植物の調査と湿地の整備を行った。一般公開については、8 月 1 日(土)、2 日(日)、9 月 12 日(土)、13 日(日)、10 月 10 日(土)の 5 日間を実施し、271 人の見学者があった。(9 月 13 日(土)は天候不良により途中中止)

なお、8 月 1 日・2 日においては、マイクロバスによるナガバノイシモチソウ自生地と大狭間湿地の間の送迎を実施した。

(目)5. 市史編さん費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,945,000 円	1,783,574 円	3,454,393 円	51.6%

*市史編さん事業

市史編さんのために収集した資料の整理を行った。

(目)6. 文化広場費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
5,095,000 円	4,612,143 円	5,093,711 円	90.5%

*豊明文化広場(勅使会館)

平成 27 年度より、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努め、市民の憩いの場として利用促進を図った。

利用	デイキャンプ場	76 件	721 人
	会 館	186 件	1,554 人

(目)7. 文化会館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
109,895,000 円	100,101,070 円	106,587,070 円	93.9%

*受託事業

1. 豊明市民美術展

美術作品の鑑賞機会を広く市民に提供し、作家の育成を推進するため、美術作品を公募し市民美術展を開催した。
市民美術展 参加者 718 人

2. 呈茶事業

豊明市文化協会の協力のもと、市民に日本古来の文化を楽しんでいただくために茶室「樗庵」にて茶席を開席した。
開催日 毎月 金・土・日・祝 参加者 延べ 389 人 【新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止】

3. 市民フェスティバル

市内で活動している音楽・舞踊等の団体に発表の機会を提供し、活動を助長するため市民フェスティバルを開催した。
市民フェスティバル 参加者 465 人

4. ミニコンサート等

広く市民の方に芸術に気軽に親しみ触れていただく機会を提供するため、地元愛知県で活動している音楽家を招き、ミニコンサート等を開催。夏・冬休みに親子で鑑賞できる映画会を実施した。

ミニコンサート 4 回開催 参加者 485 人

親子映画会 1 回開催 参加者 217 人

＊自主事業

幅広い世代の方に、様々なジャンルの芸術に触れる機会を提供するとともに、市民が文化に親しみ、楽しく活動できる事業を実施した。

1. 家族向け事業

未来の豊明市を担う子どもたちにとって文化活動への第一歩、さらには子どもたちと一緒に家族で鑑賞することによって家族の絆をより深めていくことを目的とした事業を開催した。

マリンバアートインフィニティコンサート 参加者 65 人

2. 一般市民向け事業

多くの市民の文化への親近感を向上させることを目的とした事業を開催した。

ふれあいの館 樺庵(毎月第2水曜日)【新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止】

JAZZの森-ジブリ×ジャズ 参加者 96 人

3. 市民参加型事業

市民の文化や芸術活動を支える拠点施設である文化会館をより身近に感じ体験できる機会を提供する事業を開催した。

避難訓練公演 参加者 300 人

＊文化協会活動事業補助

芸術文化の普及と文化活動の振興を目的とし、その活動を助成するために豊明市文化協会に補助金を交付した。

＊文化会館維持管理事業

平成 30 年度より、文化会館において指定管理者制度を導入した。民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、利用者の利便性を高め、市民サービス向上に努めた。また、利用者に安全で清潔な環境を常に提供する責務を有し、利用前の安全点検や清掃、使用設備や備品の状態など常に点検して、会館施設の維持管理に努め、利用者が安心、安全に貸し館利用ができるよう維持管理を行った。

＊文化会館利用状況

文化会館	2,515 件	56,379 人
大ホール	182 件	16,111 人
小ホール	188 件	6,043 人

(目)8. 青少年対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
68,530,000 円	63,467,545 円	47,215,541 円	134.4%

＊青少年教育(家庭教育推進)

青少年を健やかに育てるには、市民一人ひとりが自らの責任において正しい理解と認識を持って行動し、地域社会での人間的なふれあいを深めながら心の豊かさを育む環境を整えることが必要である。意識啓発に重点をおき次の事業を実施した。

1. 成人式の開催

成人式会場設営等委託料 610,500 円

「新成人による成人式の開催」を基本として実行委員会を設立し、企画運営を新成人、自らの手で行い、仲間づくりに努めた。

2. 青少年健全育成推進員による組織力を活かした事業の推進

地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会との連携を図り体制を充実させ、組織力を活かして事業を推進した。

3. 青少年健全育成地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会による事業の展開

行政区 27 区を単位として設立された地区青少年健全育成推進委員会の代表を中心に構成され、市内全域で各地区の自主的な事業を実施した。

4. 放課後子ども教室

子どもの安全で健やかな居場所作りとして、市内 8 小学校区において、放課後子ども教室を開設した。令和 2 年度は双峰・唐竹・沓掛・三崎 4 小学校については、放課後児童クラブとの一体化運営を図り、民間委託にて運営した。栄・豊明については直営、中央・大宮については民間委託にて運営した。

* 二村台小学校放課後子ども教室改修工事 8,721,718 円

統合による二村台小学校開校に伴い、登録者数が増えることが予想されたため、改修工事を行った。

教室名	開催日数(日)	登録者数(人)
双峰小学校放課後子ども教室	151	33
放課後栄子ども教室	95	65
唐竹小学校放課後子ども教室	153	30
沓掛小学校放課後子ども教室	95	66
豊明小学校放課後子ども教室	67	23
中央小学校放課後子ども教室	94	39
三崎小学校放課後子ども教室	149	78
大宮小学校放課後子ども教室	160	29

5. 家庭教育学級の開設

幼稚園児・小中学生を持つ親を対象に、子どもの発達段階に対応する学習の場として家庭教育学級を開設した。

- (1) 幼児家庭教育学級 幼児の親を対象に 2 学級開設 21 人
- (2) 小学校家庭教育学級 小学校児童の親を対象に 8 学級開設 60 人
- (3) 中学校家庭教育学級 中学校生徒の親を対象に 1 学級開設 15 人
- (4) OB家庭教育学級 家庭教育学級経験者で中学校卒業生の親を対象に 1 学級開設 26 人

(目)9. 陶芸の館費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
1,865,000 円	1,341,679 円	2,673,299 円	50.2%

* 大蔵池陶芸の館

「自然と歴史のシンフォニー」を基本テーマに水辺環境に重点を置き、陶芸の館を市民の憩いの場になるよう運営管理した。

(項)5. 保健体育費

(目)1. 保健体育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
31,235,000 円	24,689,675 円	32,501,194 円	76.0%

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた社会生活の形成を目指し、市スポーツ推進委員・市スポーツ協会・市レクリエーション協会の協力のもと、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進に積極的に取り組み、いつでもどこでも誰にでもできる軽スポーツの普及に努めた。

また、豊明市のスポーツ推進のために、事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他のスポーツに関する指導、助言を行うことを目的(スポーツ基本法第 32 条第 2 項)としてスポーツ推進委員会を組織し、各種のスポーツ行事を計画、立案、運営し市民スポーツの普及に努めた。

*スポーツ行事

市民スポーツ大会、市民歩け歩け運動、市民ウォーキング大会を実施し、コロナ禍においてもスポーツを通じた市民の交流、健康増進を図った。新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした事業もあった。

令和 2 年度の事業内容

市民ウォーキング大会		11 月 15 日(日)	33 名
スポーツ賞表彰式	個人表彰	4 名	2 月 20 日(土)
	団体表彰	1 団体	
	団体の中の個人表彰	2 名	
市民レクリエーションスポーツ教室			
グラウンド・ゴルフ教室(4 回)		10 月 19 日～22 日	20 名
ターゲット・バードゴルフ教室(4 回)		11 月 7 日～28 日	74 名
インディアカ教室(5 回)		10 月 17 日～12 月 5 日	33 名
ショートテニス教室(4 回)		8 月 22 日～9 月 12 日	5 名

*スポーツ教室

スポーツ教室は、指定管理者により前期 11 教室、後期 11 教室を開催予定だったが、前期教室は新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。小学生から高齢者までを対象に経験豊富なスポーツ指導員のもと、楽しみながら技術の習得や心身の充実を図ることができた。

*市民スポーツ大会事業

昭和 56 年度から始まった市民スポーツ大会は、多数の市民に技量を競い合う機会を与えることにより、人との和をつくり心身ともに健康な生活を営むことを目的として、スポーツ協会 16 団体、レクリエーション協会 4 団体がそれぞれ大会を開催し、市民スポーツの普及と体力の増進に寄与することができた。

＊学校体育施設スポーツ開放事業

市内 8 小学校の運動場及び体育館、3 中学校の体育館及び武道場等を地域住民のスポーツ活動の場として開放した。
新型コロナウイルス感染症対策のため一時使用を中止とした。

・登録団体数 87 団体

＊市民歩け歩け運動

昭和 56 年に「健康都市宣言」をし、毎月第 1 日曜日を「歩け歩けの日」と定め、早朝に二村山まで歩く運動は、市民に定着している。幼児から高齢者まで、年間を通じて四季折々の景色を楽しみ、朝の心地よい空気を感じながら多くの人が参加している。

＊社会体育団体等育成事業

補助団体名	補助額(千円)	補助内容
豊明市スポーツ協会	2,328	各種大会運営費(加盟 16 団体)
ふれあい広場設置団体	167	広場維持管理費(宿町内会)
ふれあい広場設置団体	432	広場維持管理費(阿野区)
豊明市レクリエーション協会	349	各種大会運営費(加盟 4 団体)
豊明市スポーツクラブ	1,580	クラブ運営費(5 クラブ)

(目)2. 体育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
82,689,000 円	79,098,045 円	239,081,254 円	33.1%

＊体育施設維持管理事業

平成 26 年度より、福祉体育館及び体育施設(勅使グラウンド、テニスコート、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場、山田グラウンド)において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努めた。

また、都市公園等のグラウンド・テニスコート(都市計画課所管)の貸し出し業務を指定管理者に委託することにより、利用者の利便の向上を図った。

＊体育施設整備事業

勅使テニスコートの損傷部分を修復し施設整備の充実を図った。さらには、利用にあたっての快適さと安全性を維持するための工事を行った。

＊社会体育施設利用状況

福祉体育館 98,490 人

勅使テニスコート 31,293 人

勅使グラウンド・山田グラウンド 20,159 人

勅使ターゲット・バードゴルフ 3,430 人

勅使弓道場 2,829 人

(目)3. 学校給食費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
519,253,000 円	503,940,629 円	482,801,595 円	104.4%

*給食センター活動事業

学校給食用物資の購入、管理、献立の作成、調理、配送業務及び給食費の徴収

給食実施回数:中央調理場 168 回 栄調理場 168 回

給食センター稼働日数:中央調理場 169 日 栄調理場 169 日

1. 給食費の徴収

(1) 小学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明小学校	57,133	14,283,250
栄小学校	102,294	25,573,500
中央小学校	128,506	32,126,500
沓掛小学校	73,669	18,417,250
双峰小学校	48,489	12,122,250
大宮小学校	54,459	13,614,750
唐竹小学校	34,775	8,693,750
三崎小学校	71,584	17,896,000
館小学校	48,763	12,190,750
フレンドひまわり学級	868	217,000
学校給食センター	8,558	2,139,500
合 計	629,098	157,274,500

※PTA試食会等については各校に含む

(2) 中学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明中学校	92,910	26,014,800
栄中学校	88,049	24,653,720
沓掛中学校	102,378	28,665,840
合 計	283,337	79,334,360

※PTA試食会等については各校に含む

2. 給食センター各事業等

(1) 訪問給食の実施

学校と給食センターの連携を深め、よりよい学校給食の充実をはかった。児童・生徒と給食センター職員との会食により、給食の喫食状況を把握し、心のふれあいの場とした。

(2) 栄養教諭による栄養指導

栄養教諭の専門的立場から、児童・生徒に日々の健康づくりや望ましい食生活について知らせ、担任と連携して食に関する自己管理能力の育成の推進を図った。

(3) 給食センター活動事業

安全安心で質の高い給食の提供を実施した。

・減農薬野菜の使用及び放射能測定の実施

年間を通じて、減農薬の野菜の使用をはかり、放射能測定を実施し、より安全な学校給食の実施に努めた。

・地元特産物の活用

市内で採れる柿・白菜・大根・大豆・みかん・卵・里芋・じゃがいも・プチヴェール等を農協を通じて購入し、大豆については絹ごし豆腐を作ってもらい、年間を通して提供し地産地消の推進を図った。

豊明産特産物の購入 1,567,060 円

(4) 給食だよりの配布

学校給食を通じて、健康づくりの基となる望ましい食生活のあり方を紹介し、家庭との連携を推進した。

(5) 食物アレルギー児童・生徒のための献立説明会

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒の保護者に、「アレルギー対象食品使用献立一覧表」を配布した。毎月1回献立の内容や材料(加工食品等)についての説明会を開催し、情報交換をした。また、日程についてはホームページにより周知した。

(6) 卒業お祝い給食の実施

楽しく食事をしながら、健康により望ましい食生活を学ぶ機会としてセレクトランチを実施し、卒業を前に思い出に残る会食の場を演出することができた。

中学校 3 年生対象(セレクトランチ) 2 月実施

小学校 6 年生対象(セレクトランチ) 3 月実施

(7) 食育の推進

健全な食生活を実践できる児童・生徒の育成と、家庭への啓発を目指し、毎月 19 日に「食育の日」のPRをした。また地元の産物や県内の産物を活用し「愛知を食べる学校給食の日」を 6 月に実施した。

＊給食センター維持管理事業

老朽化・衛生管理基準に適應させるよう、場内を改修した。

1. 中央調理場	調味料室エアコン設置工事	825,000 円
2. 栄調理場	浴室等改修工事	4,059,000 円
	排水設備設置工事	770,000 円
	洗浄室扇風機設置工事	715,000 円

＊給食センター施設整備事業

老朽化した場内機器の更新を行った。

1. 中央調理場	蒸気式回転釜	1,683,000 円
	超音波洗浄機	1,116,500 円
	球根皮剥機	440,000 円
	スタッピングカート(2 台)	127,600 円

	スパテラスタンド(4台)	171,600円
	高圧洗浄機	173,800円
	配送用コンテナ	280,500円
2. 栄調理場	蒸気式回転釜(2基)	3,366,000円
	球根皮剥機	440,000円
	移動式パンラック(3台)	627,000円
	棚昇降式消毒保管機	4,623,300円
	配送用コンテナ	280,500円

(款)11. 災害復旧費

(項)1. 農林水産施設災害復旧費

(目)1. 農業土木災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	0 円	-

(項)2. 公共土木施設災害復旧費

(目)1. 道路河川災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	0 円	-

(款)12. 公債費

(項)1. 公債費

(目)1. 元金

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,237,494,000 円	1,237,493,408 円	1,191,388,465 円	103.9%

*長期債元金償還事務

財政融資資金	54 件	780,550,861 円
旧郵便貯金資金	2 件	105,290,372 円
旧簡易生命保険資金	6 件	106,211,044 円
地方公共団体金融機構	12 件	55,539,131 円
市中銀行	15 件	31,002,000 円
その他の金融機関	44 件	158,900,000 円

(目)2. 利子

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
53,869,000 円	53,177,907 円	66,458,854 円	80.0%

*長期債利子償還事務

財政融資資金	61 件	39,758,061 円
旧郵便貯金資金	2 件	1,246,378 円
旧簡易生命保険資金	6 件	4,272,170 円
地方公共団体金融機構	15 件	3,079,933 円
市中銀行	20 件	729,451 円
その他の金融機関	45 件	4,055,111 円
共済等	2 件	36,803 円

(款)13. 諸支出金

(項)1. 基金費

(目)1. 財政調整基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,303,780,000 円	1,303,780,000 円	879,023,000 円	148.3%

(目)2. 教育施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
400,000,000 円	400,000,000 円	200,000,000 円	200.0%

(目)3. 公共施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
400,000,000 円	400,000,000 円	200,000,000 円	200.0%

(目)4. 減債基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,000 円	1,000 円	1,000 円	100.0%

(目)5. 森林環境譲与税基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
3,340,000 円	3,296,810 円	909,415 円	362.5%

(目)6. 福祉基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
900,000,000 円	900,000,000 円	—	皆増

(款)14. 予備費

(項)1. 予備費

(目)1. 予備費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
17,744,890 円	0 円	0 円	—

主要委託事務事業実績

対象 100 万円以上

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 議会費

（項） 1. 議会費

（目） 1. 議会費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 会議録作成等業務委託料	会議録作成等業務委託	3,961,848 ^円	㈱大和速記情報センター一名古屋営業所

（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 庁舎警備委託料	庁舎警備委託（長期継続契約）	7,771,500 ^円	㈱アルファ
2 庁舎管理業務委託料	市役所分庁舎管理業務委託料	2,407,553	豊明市商工会
3 窓口案内業務委託料	受付案内・電話交換業務委託（長期継続契約）	6,705,600	㈱ソクナ
4 宿直業務委託料	宿日直業務委託	2,954,852	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（目） 2. 秘書人事管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 職員健康診断等委託料	豊明市職員健康診断	2,073,346 ^円	医療法人九愛会 中京サテライトクリニック
2 電算関係委託料	人事給与システム保守委託	1,254,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（目） 3. 文書費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	豊明市例規集等検索システムデータ更新業務委託	2,695,000 ^円	㈱ぎょうせい東海支社
2 法制執務業務委託料	法制執務等支援業務委託	2,090,000	㈱ぎょうせい東海支社

（目） 4. 広報費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 広報配布業務委託料	広報とよあけ等配布業務委託	1,281,720 ^円	愛協産業㈱
2 ホームページコンテンツ管理システム委託料	CMS保守業務委託	1,188,000	ソنز㈱

(目) 5. 財政管理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	F A S T財務会計システム保守業務	1,848,000 ^円	ジャパンシステム(株)
2	公会計制度支援委託料	地方公会計統一基準に基づく財務書類作成に関する助言指導業務	2,035,000	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所

(目) 6. 会計管理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	歳入事務電算化システム業務委託	15,362,833 ^円	(株)三菱UFJ銀行

(目) 7. 財産管理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	機械等撤去委託料	高濃度PCB廃棄物処分委託	28,800,464 ^円	中間貯蔵・環境安全事業(株)
2	機械保守委託料	空調設備保守委託 (長期継続契約)	11,550,000	(株)日立ビルシステム中部支社
3		エレベータ・エスカレータ保守委託	4,276,800	三菱ビルテクノサービス(株)中部支社
4	清掃等委託料	庁舎清掃等委託 (長期継続契約)	14,388,000	(株)愛清社
5	工事設計監理委託料	外壁劣化等調査業務委託	6,930,000	(株)松浦建築事務所
6	特定建築物定期調査業務等委託料	本庁舎建築設備点検業務委託	1,430,000	(株)松浦建築事務所
7	公用車配車業務委託料	公用車管理業務委託	1,524,772	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
8	公用車車検整備等委託料	公用車車検整備等委託	1,380,720	(株)イチネン
9	公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託 (長期継続契約)	14,140,500	(株)スターロードシステム
10	工事設計委託料	擁壁詳細設計及び事業損失防止調査業務委託	6,237,000	玉野総合コンサルタント(株)
11		トイレ改修工事設計業務委託	1,870,000	(株)野田建築設計事務所

(目) 8. 企画費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	まちづくり推進業務委託料	まちづくり指標現状値調査業務委託	1,309,000 ^円	(株)ゼンリン名古屋営業所
2	第5次総合計画策定業務委託料	第5次豊明市総合計画改定(中間見直し)支援業務委託	3,432,000	(株)創建
3	工事設計等委託料	(仮称)多世代交流館整備工事実施設計業務委託	28,270,000	(株)日総建中部事務所
4	特別定額給付金給付事務委託料	豊明市特別定額給付金給付業務委託	46,714,321	(株)近畿日本ツーリスト中部中部地域交流部
5		豊明市特別定額給付金電算業務委託	8,668,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(目) 10. 市民相談費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 市民相談委託料	法律相談弁護士委託	1,260,000 ^円	内藤法律事務所

(目) 11. 市民活動推進費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 通訳業務委託料	通訳業務委託料	2,304,000 ^円	ランゲージワン(株)

(目) 12. 電算管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	基幹系管理等業務	15,903,360 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	ハードウェア及びネットワーク等運用業務支援委託	3,696,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修等業務委託	3,999,600	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	情報系仮想基盤機器保守延長業務委託	1,069,200	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5	基幹系システムサーバ機器保守延長業務委託	5,990,094	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
6	ICTコンサルタント業務	3,080,000	(有)ディプス
7	RPAソフトウェア及び開発支援業務	2,750,000	ソフトバンク(株)

(項) 2. 徴税費

(目) 1. 税務総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 地番家屋現況図修正業務委託料	豊明市地番家屋現況図作成・異動修正業務委託	5,775,000 ^円	(株)ナカノアイシステム名古屋営業所
2 電算関係委託料	地方税電子申告ASPサービス	3,828,000	TIS(株)インダストリー事業統括本部
3	電算事務委託(住民税保守等業務委託外)	8,157,600	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	電算事務委託(住民税電算事務委託外)	16,233,690	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5 固定資産評価業務委託料	固定資産評価業務委託	5,687,000	ヴァリュートックコンサルティング(株)
6	土地整理図加除修正及び土地台帳データ更新業務委託	1,606,000	(株)中測技研

(目) 2. 徴収費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	電算事務委託 (収納電算事務委託)	1,821,600 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	電算事務委託 (税収納システムソフトウェア保守業務委託)	1,293,600	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	電算事務委託 (滞納管理システムソフトウェア保守業務委託)	2,376,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	戸籍総合システム保守委託	7,497,600 ^円	富士フィルムシステムサービス㈱公共事業本部
2	住民記録システムソフトウェア保守	3,168,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	証明窓口システム改修業務委託	3,080,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	双峰小学校及び唐竹小学校統合に係る住基システム改修業務委託	3,124,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(項) 7. 交通安全対策費 (目) 1. 交通安全対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 自転車等整理業務委託料	有料自転車駐車場管理業務委託	8,013,810 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
2	無料自転車駐車場管理業務委託	8,377,080	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
3 市営駐輪場再整備調査業務委託料	市営駐輪場PFI事業に係る民間提案支援及び導入可能性調査業務委託	16,632,000	㈱建設技術研究所中部支社

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	民生委員事務委託料	民生委員事務委託	3,012,000 ^円	豊明市民生児童委員協議会
2	建築物建築設備定期点検業務委託料	建築物及び防火設備定期点検調査業務委託	1,100,000	㈱松浦建築事務所
3	施設清掃委託料	総合福祉会館清掃業務委託(長期継続契約)	1,372,800	㈱サツマヤ商会

(目) 2. 老人福祉費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	指定管理料	老人福祉センター指定管理委託	10,366,548 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
2	老人憩いの家管理運営委託料	老人憩いの家管理運営委託	2,543,800	各管理区長
3	電算関係委託料	新型コロナ影響把握及び避難行動要支援者名簿更新業務	3,300,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(目) 3. 心身障害者福祉費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	障がい者自立支援給付システム保守	2,259,840 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		障がい福祉システム保守	1,389,960	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		令和3年度報酬改定等に伴う障がい者自立支援給付システム改修業務	1,248,500	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	基幹相談支援センター事業委託料	豊明市障がい者基幹相談支援センター事業	22,130,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
5	障害福祉計画等策定委託料	豊明市障害者福祉計画策定業務	2,700,500	㈱サーベイリサーチセンター名古屋事務所

(目) 4. 福祉医療費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	福祉医療電算保守委託	1,320,000 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	医療費審査支払委託料	福祉医療費審査支払委託	7,212,687	愛知県国民健康保険団体連合会

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 指定管理料	南部児童館・西部児童館・ひまわり児童館指定管理	48,800,000	㈱ポピンズ
2	二村児童館・大宮児童館指定管理	29,074,000	セリオ・ALSOKビルサービス共同事業体
3	中央児童館・北部児童館指定管理	29,790,000	㈱日本保育サービス
4	コスモス児童館指定管理	21,680,000	㈱ポピンズ
5 放課後児童健全育成事業委託料	南部児童クラブ・西部児童クラブ・ひまわり児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	17,797,792	㈱ポピンズ
6	コスモス児童クラブ・吉池児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	18,662,308	㈱ポピンズ
7	大宮児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	5,375,451	㈱セリオ
8	三崎児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	14,379,275	㈱セリオ
9	双峰児童クラブ・唐竹児童クラブ・沓掛児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	35,939,637	㈱セリオ
10 勤労会館管理委託料	勤労会館管理業務委託	1,132,872	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
11 電算関係委託料	子育て世帯への臨時特別給付金に伴うシステム改修委託	3,082,860	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
12 児童委員事務委託料	民生児童委員活動事業委託	3,564,000	豊明市民生児童委員協議会
13 心身障がい児相談事業委託料	心身障がい児相談事業委託	6,930,000	社会福祉法人豊明福祉会

(目) 2. 保育園費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	子ども・子育て支援システム保守	1,906,080	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	子ども子育て支援システム基盤移行	6,919,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	子ども子育て支援システムデータ抽出バッチ付加	1,848,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4 樹木剪定・草刈委託料	保育園樹木剪定等	1,210,000	庭一
5 給食業務委託料	保育園給食調理	61,221,600	㈱魚国総本社 名古屋本部

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	生活保護システム保守	3,533,640 ^円	北日本コンピューターサービス㈱
2	生活困窮者自立促進支援事業委託料	生活困窮者自立促進支援事業	24,159,300	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
3	生活困窮者学習等支援事業委託料	生活困窮者学習等支援事業	3,349,390	㈱トライグループ
4	ひきこもり対策推進事業委託料	ひきこもり対策推進事業	12,096,685	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
5	生活困窮者緊急生活支援事業委託料	新型コロナウイルス感染症対策緊急生活支援事業物資確認業務	2,148,520	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
6		新型コロナウイルス感染症対策緊急生活支援事業物資提供業務	11,327,430	生活協同組合コープあいち

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 2. 母子保健費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	1,611,500 ^円	NECネクサソリューションズ ㈱中部支社
2	乳児及び妊婦健診委託料	妊産婦・乳児健康診査	67,749,710	一般社団法人東名古屋医師会 公益社団法人愛知県医師会
3	予防接種委託料	子どもの予防接種業務委託	148,909,525	東名古屋豊明市医師会 藤田医科大学病院
4		広域予防接種業務委託	11,401,227	公益社団法人愛知県医師会
5		感染症等予防推進調査研究委託	2,000,000	東名古屋豊明市医師会

(目) 3. 健康推進費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	成人病診断等委託料	各種がん検診委託	23,750,650 ^円	医療法人名翔会
2		骨粗しょう症検診委託	1,427,800	医療法人名翔会
3		医療機関方式各種健診委託	90,782,751	東名古屋豊明市医師会
4		節目歯科健診委託	7,063,628	愛豊歯科医師会豊明支部
5	風しん抗体検査・予防接種委託料	風しん抗体検査・予防接種委託	6,142,780	公益社団法人日本医師会
6	予防接種委託料	広域予防接種委託	5,118,179	公益社団法人愛知県医師会
7		高齢者予防接種委託	59,165,902	一般社団法人東名古屋医師会
8	接種券作成委託料	接種券作成等委託 (R3年度へ繰越)	2,909,500 (R2年度支払分)	NECネクサソリューションズ ㈱
9	予約受付等委託料	接種予約受付等委託 (R3年度へ繰越)	5,562,370 (R2年度支払分)	㈱近畿日本ツーリスト中部名古屋 古屋法人MICE支店

(目) 4. 環境衛生費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	犬猫等死体処理等委託料	犬猫等死体処理等委託	1,385,890 ^円	(有)三河動物愛護協会
2	火葬場等使用委託料	火葬場等使用委託	2,865,000	知立市

(目) 5. 保健センター運営費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 施設清掃委託料	施設清掃委託 (長期継続契約)	2,574,000 ^円	㈱ビーメック
2 機械器具等保守点検等委託料	空調機器保守委託 (長期継続契約)	1,003,200	㈱テクノ菱和

(目) 7. 公害対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 水質等分析調査委託料	河川等水質分析調査委託	1,980,000 ^円	サンエイ㈱
2 環境測定局保守点検業務委託料	大気環境常時測定局保守点検業務委託	2,310,000	一般財団法人東海技術センター

(項) 2. 清掃費

(目) 1. 清掃総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 資源回収委託料	資源回収運搬業務委託	84,623,000 ^円	㈱中西
2 資源処分委託料	資源処分業務委託	47,600,519	㈱中西
3	紙製容器包装処分委託	1,941,239	㈱石川マテリアル

(目) 2. 塵芥処理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 塵芥収集委託料	一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託	125,180,000 ^円	トヨタコミュニティ㈱

(目) 3. し尿処理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 し尿汲み取り委託料	一般廃棄物(し尿)収集運搬業務委託	18,975,000 ^円	トヨタコミュニティ㈱

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 2. 農業総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	改善センター管理委託料	農村環境改善センター管理業務委託	2,023,170 ^円	公益社団法人豊門市シルバー人材センター
2	特定建築物定期調査業務等委託料	建築物定期点検調査業務委託	1,265,000	㈱松浦建築事務所

(目) 3. 農業振興費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	水田情報システム更新業務委託	2,541,000 ^円	トーテックアメニティ㈱

(目) 5. 農地費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	土地改良施設設計等委託料	除塵機設置工事設計業務委託	2,090,000 ^円	愛知県土地改良事業団体連合会
2	土地改良施設管理委託料	水質障害施設清掃業務委託	2,310,000	オオブユニティ㈱
3	排水機場管理委託料	排水機維持管理事業点検管理補修業務	1,716,000	愛知県土地改良事業団体連合会

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	とよあけ花マルシェプロジェクト委託料	とよあけ花マルシェ事業委託	2,050,000 ^円	とよあけ花マルシェプロジェクト

(目) 2. 商工振興費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	小規模店舗利用促進事業委託料	地元応援クーポン券事業印刷封入封緘等業務委託	1,683,000 ^円	㈱ジーピーセンター
2	プレミアム付食事券事業委託料	プレミアム付食事券事業運営業務委託	2,810,500	豊門市商工会

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(目) 1. 土木総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	土木積算システムサポート業務委託	1,265,000 ^円	㈱ティューシー

(目) 2. 維持管理総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 道路台帳修正業務委託料	道路台帳補正業務委託	8,850,160 ^円	㈱中測技研

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 1. 道路維持費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 道路等維持作業委託料	昇降機等保守作業業務委託	2,570,040 ^円	東芝エレベータ㈱中部支社
2	エレベータ・エスカレータ保守委託	1,916,200	三菱電機ビルテクノサービス ㈱中部支社
3	豊明駅南北連絡橋等清掃業務委託	2,574,000	名鉄産業㈱
4	前後駅前広場清掃等業務委託	1,485,000	中駒産業㈱
5	花壇等管理業務委託	4,795,848	公益社団法人豊明市シルバー 人材センター
6	前後駅エレベーター塔屋外清掃作業業務委託	2,930,826	公益社団法人豊明市シルバー 人材センター
7	排水施設等維持管理業務委託 (長期継続契約)	2,162,842	(有)ナコーテック
8	街路樹維持管理業務委託	33,935,000	(有)伸和緑苑外3社
9	草刈作業業務委託	31,790,000	㈱マルイ土木外2社
10 調査測量設計等委託料	国庫補助事業 橋梁定期点検業務委託	3,850,000	㈱中部テック

(目) 2. 道路新設改良費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 調査測量設計等委託料	擁壁予備設計業務委託	1,430,000 ^円	早川都市計画㈱

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川新設改良費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 調査測量設計等委託料	物件調査業務委託	1,100,000 ^円	㈱愛河調査設計

(目) 2. 河川維持費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	河川等維持作業委託料	ため池修景施設管理委託	1,540,000	庭一
2		排水施設等維持管理業務委託 (長期継続契約)	1,577,158	(有)ナコーテック

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	耐震改修促進計画策定業務委託料	第3次豊明市耐震改修促進計画 策定業務	5,005,000	(株)パスコ名古屋支店
2		豊明市木造住宅耐震診断事業 委託事務	1,180,000	公益社団法人愛知建築士会

(目) 2. 市街地開発費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	調査測量設計等委託料	発起人会支援等業務 (間米南 部地区)	3,190,000	玉野総合コンサルタント(株)

(目) 4. 公園事業費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	樹木剪定・草刈委託料	草刈り作業委託	1,030,436	公益社団法人豊明市シルバー 人材センター
2		公園管理委託その1~6	74,800,000	(有)ガーデンテクノ外4社
3		草刈り作業委託	3,532,716	公益社団法人豊明市シルバー 人材センター
4	維持管理委託料	公園管理委託その7	1,540,000	トヨタケユニティ(株)
5		公園管理委託その8	4,565,344	公益社団法人豊明市シルバー 人材センター
6		遊具等保守点検委託	3,650,900	(有)タイケン
7		砂場清掃作業	1,815,000	(株)相羽造園土木

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 4. 災害対策費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	防災行政無線システム設計業務委託料	移動系防災行政無線更新整備実施設計業務委託	4,840,000	(株)イ・エス・エス
2	市防災行政無線保守委託料	防災行政無線保守委託	2,365,000	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中部社
3	気象情報委託料	気象情報業務委託	2,406,800	一般財団法人日本気象協会

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目) 2. 事務局費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	G I G Aスクール構想学習者用端末等保守業務	1,243,000	(株)フューチャーイン
2	G I G Aスクールサポーター業務委託料	G I G Aスクールサポーター業務	2,200,000	(有)ディプス
3		G I G Aスクールサポーター業務	2,019,270	(株)フューチャーイン

(目) 3. 教育振興費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	現職教育研修事業委託料	豊明市現職教育研修事業委託	2,101,491	豊明市現職教育委員会
2	小中学校英語指導助手派遣業務委託料	小中学校英語指導助手派遣業務	29,106,000	アジアプラントサービス(株)名古屋支店
3	いじめ・不登校対策推進事業委託料	いじめ・不登校対策推進事業委託	3,807,045	豊明市不登校対策推進協議会
4	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託料	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託	16,635,707	NPO法人プラス・エデュケート

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 校舎等改修工事設計委託料	給水管等改修工事設計業務委託	2,200,000 ^円	㈱ミューパートナーズ
2 校内ネットワーク設定等委託料	小学校教育用ネットワーク機器等設定業務 (R元年度繰越明許)	4,495,480	㈱フューチャーイン
3 電算関係委託料	小学校教育用パソコン機器等保守業務委託	2,450,250	㈱フューチャーイン
4	小学校パソコン機器等 I C T 活用支援業務委託	2,970,000	㈱フューチャーイン
5	小学校パソコン機器等 I C T 活用支援業務委託	4,158,000	㈱フューチャーイン
6	小学校9校教育用ネットワーク機器等設定変更業務	3,080,000	㈱フューチャーイン
7 機械器具等保守点検委託料	エレベーター保守委託	4,012,800	日本オーチス・エレベータ(株)中部支店
8	ガスヒーポン保守委託	1,329,900	東邦瓦斯(株)都市エネルギー営業部
9	電気工作物保守委託 (長期継続契約)	2,052,600	㈱エレックス極東
10 スクールバス委託料	バス運行业務委託	6,701,200	㈱スターロードシステム
11 P C B 処理等委託料	低濃度 P C B 等含有物処分作業委託 (R元年度繰越明許)	2,063,600	㈱エコ・ポリス
12 備品等移設作業委託料	学校統合による唐竹小学校備品移動業務委託	1,144,000	東海センコー運輸(株)
13 電算関係移設・設定業務委託料	校舎大規模改修工事に伴う機器移設委託業務	1,408,000	㈱フューチャーイン
14	二村台小学校開校に伴う情報機器移設及び設定変更業務	2,983,750	㈱フューチャーイン

(項) 3. 中学校費

(目) 1. 学校管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 校内ネットワーク設定等委託料	中学校教育用ネットワーク機器等設定業務 (R元年度繰越明許)	2,183,610 ^円	㈱フューチャーイン
2 電算関係委託料	中学校パソコン機器等 I C T 活用支援業務委託	1,386,000	㈱フューチャーイン
3 樹木剪定・草刈委託料	雑木等伐採作業委託	1,320,000	㈱毛受組

(項) 4. 社会教育費

(目) 2. 公民館費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 施設清掃委託料	南部公民館清掃業務委託	2,376,000 ^円	㈱中部新都市サービス
2 南部公民館管理委託料	南部公民館管理委託	2,241,039	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(目) 3. 図書館費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	図書館システム導入委託	6,724,300 ^円	京セラコミュニケーションシステム(株)
2		I C タグ貼付作業等委託	15,226,200	(株)日本ブッカー
3	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定等委託	1,430,000	(株)相羽造園土木
4	施設清掃委託料	清掃業務委託(長期継続契約)	5,405,400	(株)ビケンテクノ名古屋支店
5	機械器具等保守委託料	空調設備保守業務委託(長期継続契約)	1,925,000	(株)名誠
6	外壁調査業務委託料	図書館外壁劣化調査委託	1,738,000	(株)トクオ

(目) 4. 文化財保護費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	樹木剪定・草刈委託料	史跡等除草及び剪定等委託業務	2,486,595 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
2		樹木剪定・草刈等委託	1,925,000	庭一

(目) 6. 文化広場費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	指定管理料	豊明文化広場指定管理	4,600,830 ^円	シンコースポーツ中部(株)

(目) 7. 文化会館費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	指定管理料	豊明市文化会館指定管理	86,262,664 ^円	愛知県舞台運営事業協同組合

(目) 8. 青少年対策費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	放課後子ども教室運営業務委託料	双峰・唐竹・沓掛小学校放課後子ども教室運営業務委託	19,106,435 ^円	(株)セリオ
2		中央小学校放課後子ども教室運営業務委託	5,796,434	(株)トライグループ
3		三崎小学校放課後子ども教室運営業務委託	8,342,295	(株)トライグループ
4		大宮小学校放課後子ども教室運営業務委託	8,560,447	(株)トライグループ

(項) 5. 保健体育費 (目) 1. 保健体育総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 市民スポーツ大会開催委託料	市民スポーツ大会開催委託	1,120,314 ^円	豊明市スポーツ協会

(目) 2. 体育施設費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 指定管理料	福祉体育館及び体育施設等指定管理	69,947,769 ^円	シンコースポーツ中部(株)
2 学校体育施設開放管理委託料	学校体育施設スポーツ開放管理委託	1,542,701	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(目) 3. 学校給食費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	学校給食費等口座振替システム電算委託	1,597,200 ^円	T I S(株)インダストリー事業統括本部
2 学校給食配送委託料	学校給食配送委託 (長期継続契約・H27.9.1～R2.8.31)	5,444,970	岡崎通運(株)矢作主管営業所
3	学校給食配送委託 (長期継続契約・R2.9.1～R7.8.31)	9,164,354	岡崎通運(株)矢作主管営業所
4 残飯回収配送等委託料	学校給食残飯収集運搬処分委託	1,350,000	トヨタケユニティ(株)
5	学校給食飲み残り牛乳収集運搬委託	1,870,000	オオブユニティ(株)
6 官民連携手法調査業務委託料	豊明市学校給食センター官民連携手法導入可能性調査業務委託	6,864,000	玉野総合コンサルタント(株)
7 清掃等委託料	油水分離槽清掃委託	1,650,000	オオブユニティ(株)
8	排気設備等清掃委託	1,350,800	(株)愛清社
9	ボイラー清掃・点検委託	1,424,500	東邦動力工業(株)

主要補助事業等実績

対象 100 万円以上

主要補助事業等実績（100万円以上）

（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 2. 秘書人事管理費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 職員福利厚生費	豊明市職員互助会助成金	4,350,093	豊明市職員互助会

（目） 11. 市民活動推進費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 コミュニティ助成金	コミュニティ助成金	5,000,000	三崎区外1区
2 豊明市国際交流協会補助金	豊明市国際交流協会補助金	1,770,000	豊明市国際交流協会
3 区一括交付金	地域一括交付金	44,198,820	東沓掛区外22区
4 集会所改修等補助金	集会所改修等補助金	3,721,000	西川区外1区

（款） 3. 民生費

（項） 1. 社会福祉費

（目） 1. 社会福祉総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会運営費補助金	62,439,032	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

（目） 2. 老人福祉費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 老人クラブ補助金	老人クラブ連合会補助金	3,390,774	豊明市老人クラブ連合会
2 シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター補助金	26,708,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（項） 2. 児童福祉費

（目） 1. 児童福祉総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 子ども会補助金	子ども会連絡協議会事業補助金	1,306,242	豊明市子ども会連絡協議会
2 放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	11,628,333	太陽広場クラブ ドリームクラブ

(目) 2. 保育園費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	民間保育所等運営費補助金	私立保育所等運営費補助金	53,529,400	むつみ保育園外4園
2		地域型保育事業等運営費補助金	3,430,400	豊明なかよし保育園外1園
3		認可外保育施設運営費等補助金	13,538,700	ベイビーハグス保育園外1園
4	認可保育所等整備補助金	認可保育所等整備事業補助金	44,568,000	社会福祉法人怡雲福祉会むつみ保育園
5	施設型・地域型保育給付事業整備補助金	認可保育所等整備補助金(R元年度繰越明許)	24,000,000	㈱nexus

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 1. 保健衛生総務費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	医師会補助金	医師会補助金	3,369,600	東名古屋豊明市医師会
2	歯科医師会補助金	歯科医師会補助金	1,005,000	愛豊歯科医師会豊明支部
3	一般診療所交付金	一般診療所交付金	5,443,200	東名古屋豊明市医師会

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(目) 1. 労働諸費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	人材定着支援事業費補助金	雇用対策協議会補助金	2,200,000	豊明市雇用対策協議会

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	農業人材力強化総合支援事業費補助金	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	1,500,000	新規就農者
2	米生産調整推進対策奨励費補助金	生産調整推進対策奨励費補助金	3,303,918	あいち尾東農業協同組合

(目) 5. 農地費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	農業農村多面的機能支払事業補助金	資源向上支払交付金	3,177,700	勅使水系環境保全の会
2		多面的機能支払交付金	3,552,000	勅使水系環境保全の会

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 2. 商工振興費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	小規模事業指導費補助金	小規模事業経営支援事業補助金	16,790,000 ^円	豊明市商工会
2	街路灯等維持管理事業費補助金	街路灯等維持管理補助金	1,320,000	豊明市商工会
3	地域経済活性化事業費補助金	地域経済活性化事業費補助金	2,676,000	豊明市商工会
4	中小企業再投資促進補助金	中小企業再投資促進補助金	7,690,000	市内事業者

(目) 3. 観光費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	市観光協会補助金	観光協会補助金	2,600,000 ^円	豊明市観光協会

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,000,000 ^円	3件3戸

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

	細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1	分団交付金	分団交付金	6,612,200 ^円	豊明市消防団 第1分団外6分団

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目) 3. 教育振興費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 教育振興補助金	教育振興補助金	1,686,219 ^円	豊明市小中学校長会

(項) 4. 社会教育費

(目) 1. 社会教育総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	1,343,518 ^円	豊明市文化系ジュニアクラブ

(目) 2. 公民館費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 とよあけ市民大学ひまわり補助金	とよあけ市民大学ひまわり補助金	1,300,000 ^円	とよあけ市民大学ひまわり

(項) 5. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
1 スポーツ協会補助金	スポーツ協会運営補助金	2,327,500 ^円	豊明市スポーツ協会
2 スポーツクラブ補助金	豊明市スポーツクラブ運営事業補助金	1,579,600	豊明市スポーツクラブ

主要工事等実績

対象 100 万円以上

主要工事等実績（100万円以上）

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(目) 1. 議会費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 第1委員会室会議システム更新工事	新田町子持松地内	2.8.21～ 3.2.26	8,668,000 円	アプロ通信(株)中部支社	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 7. 財産管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 本庁舎受変電・幹線設備等改修工事	新田町子持松地内	2.5.26～ 3.3.12	88,000,000 円	カシワギ電気(株)	
2 本館非常用照明更新工事	新田町子持松地内	2.6.26～ 2.11.6	6,288,700	(株)名誠	
3 新館冷温水機1号機冷却水チューブ更新工事	新田町子持松地内	2.10.31～ 3.3.15	4,840,000	(株)日立ビルシステム中部支社	
4 防煙シャッター改修工事	新栄町二丁目地内外	2.8.5～ 2.11.30	4,411,000 (4,510,000)	(株)都市建設	栄小学校外1校
5 クラブハウス建替工事	西川町横井地内	2.8.6～ 3.2.26	72,724,300 (71,830,000)	神谷建設(株)	豊明中学校
6 中央監視装置更新工事	新田町子持松地内	2.8.21～ 3.2.26	18,700,000	(株)オーテック環境システム事業部中部支店	本庁舎本館
7 児童クラブ室等整備工事	新栄町二丁目地内	2.11.5～ 3.3.12	27,577,000 (26,400,000)	(株)都市建設	栄小学校
8 小中学校校舎網戸設置工事その1	阿野町茶屋浦地内外	2.11.18～ 3.3.12	7,899,100 (8,140,000)	東海アルミ商事(株)	豊明小学校外3校
9 小中学校校舎網戸設置工事その2	新田町西筋地内外	2.11.18～ 3.3.12	7,788,000 (8,151,000)	東海アルミ商事(株)	中央小学校外3校
10 小中学校校舎網戸設置工事その3	前後町大狭間地内外	2.11.18～ 3.3.12	7,779,200 (7,865,000)	東海アルミ商事(株)	大宮小学校外2校
11 防災倉庫設置工事設計業務委託	新田町西筋地内外	2.8.21～ 2.11.12	1,628,000	(株)エイチアイ都市建築研究所	中央小学校外4校
12 防災倉庫設置工事	新田町西筋地内外	3.1.6～ 3.3.26	13,200,000	山旺建設(株)豊明支店	中央小学校外4校
13 ホール空調設備改修工事	西川町島原地内	2.11.20～ 3.3.12	2,640,000	(株)テクノ菱和名古屋支店	保健センター
14 エアコン設置工事	阿野町茶屋浦地内外	2.12.25～ 3.3.12	3,089,900 (3,058,000)	(株)細井電機商会	豊明小学校外1校
15 小中学校校舎網戸設置工事その4	栄町殿ノ山地内	3.1.21～ 3.3.26	4,950,000	(株)都市建設	栄中学校

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 2. 老人福祉費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 建物外部改修工事	桶狭間小規模老人憩いの家	2.9.4～ 2.12.31	1,188,000	(有)松塗工店	
2 建物外部改修工事	間米小規模老人憩いの家	2.10.24～ 2.12.31	1,069,200 (1,045,000)	㈱寺島塗装店	
3 建物外部改修工事	勅使小規模老人憩いの家	2.10.24～ 2.12.31	1,067,000	㈱寺島塗装店	
4 和室改修工事	八ツ屋小規模老人憩いの家	2.11.25～ 3.3.15	1,430,000	㈱加藤工務店	
5 天井他改修工事	下高根小規模老人憩いの家	3.2.3～ 3.3.15	1,067,000	㈱加藤工務店	

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 国庫補助事業二村台児童クラブ・放課後子ども教室改修工事	二村台7丁目地内	2.9.15～ 3.3.12	13,358,582	㈱加藤工務店	双峰小学校(児童クラブ分)
2 コスモス児童館空調設備設置工事	新田町南山地内	2.11.13～ 2.12.27	1,616,560	㈱ヤマダデンキ野並営業所	

(目) 2. 保育園費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 天井扇取替等工事	沓掛町森元地内外	2.6.26～ 2.8.31	1,969,000	㈱細井電機商会	沓掛保育園外8園
2 テラス東側落下防止柵等設置工事	間米町鶴根地内	2.7.28～ 2.10.31	1,485,000	㈱加藤工務店	西部保育園
3 園舎改修工事	二村台3丁目地内	2.8.25～ 3.3.12	96,341,300 (93,280,000)	㈱加藤工務店	二村台保育園
4 LED照明取替工事	栄町西大根地内	2.9.3～ 2.12.28	1,188,000	㈱ベルテック	館保育園
5 防犯カメラ設置工事	沓掛町森元地内外	2.10.22～ 3.3.15	3,113,000	㈱細井電機商会	沓掛保育園外8園
6 外部倉庫等塗装改修工事	栄町内山地内	2.11.18～ 3.2.28	1,045,000	㈱加藤工務店	内山保育園
7 西側駐車場整備工事	栄町西大根地内	2.11.28～ 3.1.31	1,023,000	㈱ベルテック	館保育園
8 南側駐車場整備工事	間米町鶴根地内	3.2.10～ 3.3.29	1,078,000	㈱ベルテック	西部保育園

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 農地費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 土地改良施設維持管理適正化事業除塵機設置工事	栄町根崎地内	2.10.13～ 3.2.26	28,050,000	三基工業㈱	根崎地区
2 単独土地改良事業水質障害除外施設改修工事	栄町大原地内	2.11.27～ 3.2.26	2,000,900 (1,870,000)	野村建設㈱	大原池

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 1. 道路維持費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	道路舗装修繕工事	三崎町高鴨地内外	2.5.1~ 2.6.26	8,438,100 (8,140,000) ^円	㈱マルイ土木	市道三崎59号
2	横断歩道橋通路改修工事	二村台1丁目地内外	2.6.11~ 2.9.11	3,026,100 (2,420,000)	㈱マルイ土木	唐竹歩道橋・二村歩道橋
3	歩道舗装修繕工事	沓掛町東本郷地内外	2.7.1~ 2.10.13	5,353,700 (5,390,000)	㈱マルイ土木	市道沓掛北253号
4	道路舗装修繕工事	二村台2丁目地内外	2.7.1~ 2.10.27	10,255,300 (10,230,000)	㈱毛受組	市道純堀荒巻線
5	道路舗装修繕工事	阿野町荻外山地内	2.9.15~ 2.11.30	2,200,000	㈱毛受組	市道阿野21号
6	道路舗装修繕工事	間米町純堀地内外	2.9.15~ 2.11.17	2,420,000	㈱マルイ土木	市道鎗ヶ名純堀線
7	道路舗装修繕工事	間米町峠下地内外	3.1.6~ 3.3.22	3,410,000	㈱マルイ土木	市道間米51号外
8	道路維持修繕工事	間米町森前地内外	3.1.21~ 3.3.22	3,740,000	㈱毛受組	市道大根若王子線
9	道路冠水対策工事	栄町寺前地内外	3.2.19~ 3.3.29	2,420,000	㈱みどり安全社	市道栄317号外
10	道路舗装修繕工事	沓掛町新道地内外	3.2.26~ 3.3.29	2,420,000	㈱マルイ土木	市道沓掛南22号

(目) 2. 道路新設改良費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	道路側溝改良工事	二村台7丁目地内	2.5.13~ 2.8.31	3,511,200 (3,300,000) ^円	㈱マルイ土木	市道二村台10号
2	道路側溝改良工事	新栄町一丁目地内	2.5.21~ 2.8.31	5,476,900 (4,620,000)	野村建設㈱	市道登り館線
3	道路側溝改良工事	新田町錦地内外	2.6.4~ 2.9.30	8,716,400 (9,130,000)	㈱毛受組	市道大久伝35号
4	道路側溝改良工事	沓掛町上高根地内	2.7.22~ 2.10.16	3,341,800 (3,190,000)	㈱マルイ土木	市道沓掛北110号
5	道路側溝改良工事 (完全週休2日制工事)	大久伝町南地内	2.7.22~ 2.11.13	5,512,100 (5,500,000)	㈱マルイ土木	市道大久伝19号
6	国庫補助事業道路改良工事	新田町錦地内	2.8.5~ 2.12.8	9,541,400 (9,460,000)	㈱バルテック	市道新田6号
7	国庫補助事業道路改良工事	新栄町七丁目地内外	2.10.2~ 3.3.2	17,025,800 (16,940,000)	野村建設㈱	市道栄87号
8	市町村土木補助事業道路改良工事	新栄町三丁目地内	2.10.2~ 3.3.2	17,909,100 (17,930,000)	野村建設㈱	市道栄115号
9	国庫補助事業道路改良工事	新田町広長地内外	2.10.21~ 3.3.15	29,868,300 (29,700,000)	㈱バルテック	市道新田10号外
10	道路側溝改良工事	新田町吉池地内	2.10.21~ 3.3.15	21,189,300 (20,570,000)	㈱毛受組	市道新田53号
11	道路側溝改良工事	二村台7丁目地内	2.12.3~ 3.3.15	14,559,600 (14,630,000)	㈱マルイ土木	市道二村台24号
12	階段手摺設置工事	栄町南館地内	3.1.26~ 3.3.30	1,166,000	㈱マルイ土木	市道栄72号外

(目) 3. 交通安全施設費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	国庫補助事業交通安全施設整備工事	栄町内山地内外	2.7.22~ 2.11.18	2,759,900 (2,970,000)	美松工業(株)	市道善江大原線外
2	区画線設置工事	二村台7丁目地内外	2.8.5~ 2.11.25	4,950,000	中部道路(株)	市道二村台線外
3	交通安全施設整備工事	栄町内山地内外	2.9.24~ 2.12.10	2,288,000	東陽テック(株)	市道栄207号外
4	国庫補助事業交通安全施設整備工事	新栄町六丁目地内外	2.10.2~ 3.2.16	9,161,900 (9,240,000)	(株)毛受組	市道大脇館外
5	交通安全施設整備工事	大久伝町西地内	2.11.5~ 3.3.16	4,015,000	青海建設(有)	市道大久伝34号
6	国庫補助事業交通安全施設整備工事	栄町大蔵下内外	3.2.5~ 3.3.24	3,080,000	(株)マイ・ロード	市道善江大原線外

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川新設改良費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	雨水管きょ設置工事	沓掛町荒井地内	2.9.16~ 3.3.16	51,252,300 (49,500,000)	(株)マルイ土木	市道沓掛北246号
2	水路改修工事	阿野町稲葉地内	2.12.3~ 3.3.15	6,772,700 (6,820,000)	(株)毛受組	

(目) 2. 河川維持費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	河川浚渫工事	沓掛町下高根地内外	2.12.3~ 3.3.12	5,338,300 (4,840,000)	(株)マルイ土木	準用河川井堰川

(項) 4. 都市計画費

(目) 4. 公園事業費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	園路改修工事	三崎町三崎地内	2.9.2~ 3.1.15	9,550,200 (9,460,000)	(株)マルイ土木	三崎水辺公園
2	園路改修工事	新栄町三丁目地内	2.10.15~ 3.2.28	2,090,000	(株)マルイ土木	大蔵池公園
3	遊具改修工事	三崎町高鴨地内	2.10.27~ 3.1.29	1,595,000	(株)マルイ土木	井ノ花公園
4	遊具改修工事	新栄町六丁目地内	3.1.15~ 3.3.30	1,815,000	(株)マルイ土木	はざま公園

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 4. 災害対策費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	同報無線整備実施設計・工事監理業務委託	豊明市内	2.6.3~ 3.3.31	7,590,000	(株)イ・エス・エス	豊明市役所外
2	同報無線整備工事	豊明市内	2.10.28~ 3.3.12	109,780,000	a n d (株)名古屋支店	豊明市役所外

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	三崎小学校エアコン設置工事	三崎町三崎地内	2.6.17~ 2.7.31	1,133,000	㈱名誠	三崎小学校
2	エアコン取替等工事	阿野町茶屋浦地内外	2.7.10~ 2.8.14	5,973,000	㈱名誠	豊明小学校外1校
3	防犯カメラ設置工事	阿野町茶屋浦地内外	2.8.5~ 2.10.2	2,442,000	㈱細井電機商会	豊明小学校外2校
4	バスケットゴール取替等工事	栄町南館地内	3.1.16~ 3.3.26	1,078,000	㈹タイケン	館小学校
5	国庫補助事業音楽室他エアコン設置工事	阿野町茶屋浦地内外	2.3.13~ 2.7.31	21,902,100 (22,387,200)	㈱バルテック	豊明小学校外8校 R元年度繰越明許 総事業費 21,902,100円
6	国庫補助事業トイレ改修工事その1	新栄町2丁目地内	2.5.21~ 3.2.26	44,165,000 (43,780,000)	東海アルミ商事㈱	栄小学校 R元年度繰越明許 総事業費 44,165,000円
7	国庫補助事業トイレ改修工事その2	沓掛町一之御前地内外	2.5.21~ 3.2.26	29,975,000 (30,030,000)	㈱加藤工務店	沓掛小学校外1校 R元年度繰越明許 総事業費 29,975,000円
8	国庫補助事業校内LAN改修等工事その1	阿野町茶屋浦地内外	2.6.3~ 3.2.26	49,170,000	アプロ通信㈱中部支社	豊明小学校外3校 R元年度繰越明許 総事業費 49,170,000円
9	国庫補助事業校内LAN改修等工事その2	新田町西筋地内外	2.6.3~ 3.2.26	60,574,800 (59,400,000)	都築電気㈱名古屋支店	中央小学校外3校 R元年度繰越明許 総事業費 60,574,800円
10	国庫補助事業校舎大規模改修工事	二村台7丁目地内	2.6.3~ 4.3.15	300,000,000	山旺建設㈱豊明支店	双峰小学校 R元-3継続費 総事業費 464,191,200円
11	校舎大規模改修工事監理業務委託	二村台7丁目地内	2.6.3~ 4.3.29	8,559,000	㈱黒野建築設計事務所	双峰小学校 R元-3継続費 総事業費 13,200,000円
12	防災機器等仮設工事	二村台7丁目地内	2.7.31~ 2.10.30	2,420,000	山旺建設㈱豊明支店	双峰小学校 R元-3継続費
13	太陽光発電パネル撤去・再設置工事	二村台7丁目地内	2.8.12~ 3.2.26	4,070,000	東海イーシー㈱	双峰小学校 R元-3継続費
14	石碑撤去工事	二村台7丁目地内	3.1.19~ 3.3.31	2,178,000	㈱都市建設	双峰小学校 R元-3継続費
15	舗装整備工事	二村台7丁目地内	3.2.4~ 3.3.26	1,441,000	山旺建設㈱豊明支店	双峰小学校 R元-3継続費
16	外壁塗装工事	二村台7丁目地内	3.3.2~ 3.3.29	1,287,000	山旺建設㈱豊明支店	双峰小学校 R元-3継続費

(項) 3. 中学校費

(目) 1. 学校管理費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	バスケットゴール取替工事	沓掛町下山地内	2.10.29～ 2.12.15	1,265,000 ^円	戸笠スポーツ	沓掛中学校
2	照明器具取替工事	栄町殿ノ山地内	2.10.29～ 2.12.15	1,039,500	㈱名誠	栄中学校
3	校内放送機取替工事	西川町横井地内	2.10.29～ 3.1.25	1,045,000	トーゴ無線㈱	豊明中学校
4	国庫補助事業音楽室他エアコン設置工事	西川町横井地内外	2.3.13～ 2.7.31	10,890,000 (11,158,400)	㈱バルテック	豊明中学校外2校 R元年度繰越明許 総事業費 10,890,000円
5	国庫補助事業トイレ改修工事その3	栄町殿ノ山地内	2.5.21～ 3.2.26	14,146,000 (14,410,000)	㈱都市建設	栄中学校 R元年度繰越明許 総事業費 14,146,000円
6	国庫補助事業トイレ改修工事その4	西川町横井地内	2.8.5～ 3.2.26	18,709,900 (18,700,000)	㈱都市建設	豊明中学校 R元年度繰越明許 総事業費 18,709,900円
7	国庫補助事業校内LAN改修等工事その3	西川町横井地内外	2.6.3～ 3.2.26	52,250,000	アプロ通信㈱中部支社	豊明中学校外2校 R元年度繰越明許 総事業費 52,250,000円

(項) 4. 社会教育費

(目) 8. 青少年対策費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	国庫補助事業二村台児童クラブ・放課後子ども教室改修工事	二村台7丁目地内	2.9.15～ 3.3.12	8,721,718 ^円 (8,624,880)	㈱加藤工務店	双峰小学校(放課後子ども教室分)
2	国庫補助事業音楽室他エアコン設置工事	阿野町茶屋浦地内外	2.3.13～ 2.7.31	1,653,300 (1,654,400)	㈱バルテック	三崎小学校(放課後子ども教室分) R元年度繰越明許 総事業費 1,653,300円

(項) 5. 保健体育費

(目) 2. 体育施設費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	勅使テニスコート改修工事	沓掛町勅使地内	2.12.18～ 3.3.15	1,045,000 ^円	長永スポーツ工業 ㈱中部支店	

(目) 3. 学校給食費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	浴室等改修工事	栄町殿ノ山地内	2.7.1～ 2.10.30	4,059,000 ^円	神谷建設㈱	

国民健康保険特別会計

概 要

国民健康保険制度は、地域の医療保険として住民の医療の確保と健康の保持増進のために大きな役割を担うものです。国民健康保険を取り巻く状況は、高齢化が進行し、年々年齢構成が高くなり、医療費も増大していることに加え、年金生活者や低所得者の加入割合が増し、被保険者の所得水準の低下などによる厳しい財政運営となっています。

こうした市町村国保が抱える構造的な課題のうち、財政上の問題を解決するべく、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、市町村とともに国保の運営を担っており、市が行う保険給付費用の全額を県から交付されるかわりに、市町村ごとの医療費水準や所得水準を反映した事業費納付金を県へ支払う形で、国保財政の安定化が図られています。

本市においても国民健康保険事業の健全な運営を図るため、適正な賦課及び収納率向上対策により税収の確保に努め、医療費の適正化対策により医療費の抑制に努めると共に、被保険者の健康増進と疾病予防のための保健事業の推進に努力しています。

本市の国民健康保険特別会計の令和2年度歳入決算のうち、国保税は前年度と比べて約2,600万円の減少となりましたが、収納率については、現年度分93.52%、滞納繰越分31.22%、全体でも81.29%であり、前年度より向上しています。繰入金は、財政調整基金からの繰入1,245万円を含め、前年度より約4,400万円減の5億6,400万円程度を繰り入れています。

歳出決算では、保険給付費が支出額全体の7割弱を占める約41億6,100万円、国保事業費納付金は約17億4,500万円の支出となっています。

保険税調定額と収納率

現年度分

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	1,322,159,000	1,224,394,968	0	98,014,732	92.61
元	1,279,553,400	1,189,113,942	0	90,519,658	92.93
2	1,253,756,400	1,172,508,876	10,400	81,364,524	93.52

滞納繰越分

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	379,895,018	113,817,941	13,552,218	252,524,859	29.96
元	341,600,146	105,350,475	13,772,337	222,477,334	30.84
2	306,306,592	95,629,920	10,210,752	200,465,920	31.22

全 体

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	1,702,054,018	1,338,212,909	13,552,218	350,539,591	78.62
元	1,621,153,546	1,294,464,417	13,772,337	312,996,992	79.85
2	1,560,062,992	1,268,138,796	10,221,152	281,830,444	81.29

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総務管理費	1. 一般管理費	79,185,000	73,607,847	70,967,175	103.7
	2. 連合会負担金	505,000	482,337	507,275	95.1
2. 徴税費	1. 賦課徴収費	30,927,000	29,535,014	16,911,470	174.6
	2. 滞納処分費	20,000	0	0	—
3. 運営協議会費	1. 運営協議会費	176,000	165,000	120,000	137.5

(款) 2. 保険給付費

		円	円	円	%
1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費	3,647,648,611	3,569,392,717	3,582,987,325	99.6
	2. 退職被保険者等療養給付費	9,359	1,400	9,522,477	0.0
	3. 一般被保険者療養費	33,498,724	28,119,657	32,899,903	85.5
	4. 退職被保険者等療養費	3,276	0	10,504	0.0
	5. 審査支払委託料	11,616,000	9,924,018	10,944,470	90.7
2. 高額療養費	1. 一般被保険者高額療養費	530,158,319	530,158,319	489,986,855	108.2
	2. 退職被保険者等高額療養費	419,361	419,361	2,365,907	17.7
	3. 一般被保険者高額介護合算療養費	630,350	630,350	660,455	95.4
	4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	0	—
3. 移送費	1. 一般被保険者移送費	10,000	0	0	—
	2. 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理費	国保事業運営にかかる人件費、事務費等
愛知県国保団体連合会負担金	連合会負担金規則に基づき、1人当たり負担金額に本市の4月1日現在の被保険者数を乗じた額を負担した。
国民健康保険税賦課徴収事務	主に国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課・徴収した。適正・公平な課税・徴収事務に努めた。
滞納処分費	
運営協議会費	国保事業の運営に関する重要事項を審議した。(開催4回)

現年度一般被保険者診療報酬給付費	一般被保険者が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7～8割を給付した。給付件数 199,309件
現年度退職被保険者等診療報酬給付費	退職被保険者等が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7割を給付した。給付件数 1件
現年度一般被保険者療養費	一般被保険者が、やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7～8割等を給付した。給付件数 4,756件
現年度退職被保険者等療養費	
診療報酬審査支払事務委託	療養取扱機関からの診療報酬明細書の内容審査と診療報酬支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。審査支払委託件数 205,105件
一般被保険者高額療養費	一般被保険者の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 8,433件
退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 1件
一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者の医療費と介護保険の介護費を合計し、限度額を超えた場合にその超えた額の医療費相当分を支給した。支給件数 25件
退職被保険者等高額介護合算療養費	
一般被保険者移送費	
退職被保険者等移送費	

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
4. 出産育児諸費	1. 出産育児一時金	25,200,000	19,708,000	23,312,054	84.5
	2. 支払事務委託料	13,000	9,450	10,500	90.0
5. 葬 祭 諸 費	1. 葬 祭 費	4,800,000	3,050,000	3,650,000	83.6
6. 傷病手当金	1. 傷病手当金	1,000,000	50,262	—	—

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

		円	円	円	%
1. 医療給付費金 納 付 金	1. 一般被保険者 医療給付費金 納 付 金	1,236,884,000	1,236,883,694	1,311,730,450	94.3
	2. 退職被保険者等 医療給付費金 納 付 金	2,453,000	2,452,222	259,920	943.5
2. 後期高齢者 支援金等納付金	1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等納付金	375,113,000	375,112,781	391,522,038	95.8
3. 介護納付金分 納 付 金	1. 介護納付金分 納 付 金	130,249,000	130,248,627	123,673,273	105.3

(款) 4. 保健事業費

		円	円	円	%
1. 特定健康診査 等 事 業 費	1. 特定健康診査 等 事 業 費	53,139,000	45,576,035	46,066,982	98.9
2. 保 健 事 業 費	1. 保健衛生普及費	5,972,000	5,330,534	4,676,950	114.0

(款) 5. 基金積立金

		円	円	円	%
1. 基金積立金	1. 国民健康保険 財政調整基金費	24,680,000	24,680,000	39,723,000	62.1

(款) 6. 公債費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 利 子	813,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
出産育児一時金	被保険者が出産したとき、出産育児一時金として42万円を支給した。 支給件数 47件
支払事務委託料	出産育児一時金直接支払のための事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託した。
葬 祭 費	被保険者が死亡した場合に、死亡した人の葬祭を施行した者に葬祭費として5万円を支給した。 支給件数 61件
傷病手当金	被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した等による療養のため会社等を休み、給与等の全部または一部を受けられない場合に傷病手当金を支給した。 支給件数 2件

一般被保険者医療給付費納付金	一般被保険者の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
退職被保険者等医療給付費納付金	退職被保険者等の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
介護納付金分納付	介護納付金に係る事業費納付金を県へ支払った。

特定健康診査等事業費	生活習慣病予防のためのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査等を実施した。
保健衛生普及費	医療費適正化に関する事業を実施した。 医療費通知 6回、ジェネリック差額通知 3回

国民健康保険財政調整基金積立金	繰越金から前年度普通交付金を精算した後の剰余金について、今後の国保運営経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。
-----------------	--

一時借入金利子	
---------	--

(款) 7. 諸支出金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 償還金及び還付加算金	1. 一般被保険者 保険税還付金	5,200,000	5,160,407	3,194,655	161.5
	2. 退職被保険者等 保険税還付金	1,000	0	0	—
	3. 償 還 金	10,000	4,000	9,343	42.8
	4. 一般被保険者 還付加算金	240,000	56,700	19,000	298.4
	5. 退職被保険者等 還付加算金	1,000	0	0	—

(款) 8. 予備費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	4,970,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者が前年度以前にさかのぼって国保の資格を喪失した場合に、その期間に相当する国保税を還付した。
退職被保険者等 保険税還付金	
償 還 金	過年度分の特定健康診査等負担金を返還した。
一般被保険者 還付加算金	一般被保険者に還付した国保税の還付加算金を支給した。
退職被保険者等 還付加算金	

予 備 費	
-------	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	保険給付事務委託	3,284,405	愛知県国民健康保険団体連合会
2	国保情報集約システム運用委託	1,112,844	愛知県国民健康保険団体連合会

（項） 2. 徴税費

（目） 1. 賦課徴収費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	国民健康保険税電算事務委託	8,094,099	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	国民健康保険システムソフトウェア保守業務	2,376,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	オンライン資格確認導入に伴う国民健康保険システム改修業務委託	11,411,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	令和3年度向け地方税法改正対応に伴う国民健康保険システム改修業務委託	1,540,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（款） 2. 保険給付費

（項） 1. 療養諸費

（目） 5. 審査支払委託料

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	診療報酬審査支払事務委託	9,924,018	愛知県国民健康保険団体連合会

（款） 4. 保健事業費

（項） 1. 特定健康診査等事業費

（目） 1. 特定健康診査等事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	健診案内作成等業務委託	2,495,064	NECネクソソリューションズ㈱中部支社
2	特定健診委託（医療機関方式）	26,855,422	東名古屋豊明市医師会
3	特定健診委託（集団方式）	6,738,930	医療法人九愛会中京サテライトクリニック

（項） 2. 保健事業費

（目） 1. 保健衛生普及費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	医療費通知等作成委託	1,084,183	愛知県国民健康保険団体連合会

土地取得特別会計

概 要

土地取得特別会計は、公共用地の先行取得を円滑に進めることを目的として、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用するものです。

一方会計運営は、預金利子686,757円を土地開発基金へ繰出しました。

なお、土地取得特別会計が保有管理している物件については、早期運用を関係課と協議すると共に土地の有効的な維持管理に努めます。

(款) 1. 土地取得費

項	目	予 算 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1 土地取得費	1 土地取得費	215,000	0	0	0.0

(款) 2. 土地開発基金費

		円	円	円	%
1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	687,000	686,757	426,160	161.2

事務・事業名	事務・事業の概要等
土地取得事業	公共用地の先行取得を円滑に進めることと、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用すること。

土地開発基金 繰出事業	土地開発基金より借入れた金を償還すること。 預金利子 686,757円
----------------	--

墓園事業特別会計

概 要

勅使墓園事業は、都市計画墓園として良好な環境を保つための維持管理事業を行った。

昭和59年に2,057区画、平成6年度に486区画、平成11年度に488区画、平成23年度に826区画、合計3,857区画が完成し、墓所を必要とする市民要望に応えるべく、随時、使用申込を受付けている。

所在地 豊明市沓掛町皿池上18番地227、18番地623

面積 53,279.48㎡(行政財産:51,612.68㎡普通財産:1,666.80㎡)

永代使用料収入状況

年度	項目	調定額	収入済額	収入率
2		円 8,456,000	円 8,456,000	% 100.0

令和2年度許可状況

種別	永代使用料	区画数	金額
2㎡	円 345,000	13	円 4,485,000
3㎡	円 497,000	4	円 1,988,000
4㎡	円 661,000	3	円 1,983,000
計	—	20	円 8,456,000

令和2年度使用状況

種類	区画数	令和元年度末	令和2年度許可	令和2年度返還	残数
2㎡	1,520	1,096	13	8	419
3㎡	951	842	4	3	108
4㎡	1,386	1,243	3	4	144
計	3,857	3,181	20	15	671

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	13,808,000	7,534,987	8,505,115	88.6

(款) 2. 墓園事業費

		円	円	円	%
1 墓園事業費	1 墓園建設費	483,000	482,017	482,367	99.9

(款) 3. 公債費

		円	円	円	%
1 公債費	1 元金	8,128,000	8,128,000	8,128,000	100.0
	2 利子	481,000	452,739	521,173	86.9

(款) 4. 予備費

		円	円	円	%
1 予備費	1 予備費	1,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
墓園維持管理事業	<p>勅使墓園の除草、トイレの清掃等、維持管理に努めた。</p> <p>トイレ等清掃業務委託 212,884円</p> <p>浄化槽汚泥処理 130,900円</p> <p>浄化槽保守委託 44,000円</p> <p>除草等業務委託 4,104,900円</p>
墓園管理基金積立事業	<p>基金条例に基づき、維持管理費として積立てた。</p> <p>豊明市墓園管理基金積立金 100,760円</p>
一般管理事務事業	<p>永代使用料還付金（13件） 2,329,000円</p>

墓園用地借上事業	<p>一般会計より用地借上げ 12,017円</p>
墓園建設事業	<p>一般会計より用地購入 470,000円（@9,400×50.00㎡）</p>

公債費元金償還事業	<p>墓園建設事業にかかる元金償還 8,128,000円</p>
公債費利子償還事業	<p>墓園整備にかかる長期債利子の償還 452,739円</p>

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 樹木剪定・草刈委託料	除草等業務委託	4,104,900 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

農村集落家庭排水施設特別会計

概 要

沓掛地区の快適な生活環境の整備と豊かな自然環境を守るため、農村集落家庭排水施設事業による下水道施設の整備は完成しており、処理区域内の全世帯の水洗化に努め公共用水域の水質保全の向上を図っています。

排水使用料の年度別収納状況

現 年 度 分

年度	項目	調 定 額	収 納 額	収 納 率
30		円 65,689,719	円 65,621,798	99.9 %
元		65,864,203	65,756,349	99.8
2		66,897,134	64,983,177	97.1

滞 納 繰 越 分

年度	項目	調 定 額	収 納 額	収 納 率
30		円 135,134	円 89,145	66.0 %
元		117,639	64,085	54.5
2		154,555	104,096	67.4

令和 2 年度末における地方債の現況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和 2 年度 発行額 B	令和 2 年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
1. 政 府 資 金	8,974	-	396	8,578
2. 地方公共団体金融機構	75,984	-	1,918	74,066
3. 民 間 資 金	14,700	-	1,050	13,650
計	99,658	0	3,364	96,294

(款) 1. 総務費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総務管理費	1. 一般管理費	9,080,000	5,712,396	5,675,686	100.6

(款) 2. 家庭排水施設事業費

		円	円	円	%
1. 家庭排水施設事業費	1. 維持管理費	97,102,000	21,907,403	65,487,611	33.5

事務・事業名	事務・事業の概要等
料金徴収事業	<p>排水使用料の賦課、徴収業務及び沓掛浄化センターの一般管理事務の適正な運営に努めた。</p> <p>1. 排水使用料年間調定件数 9,383 件</p> <p>2. 水洗化戸数（令和3年3月31日現在） 1,527 戸</p> <p>3. 負担金</p> <p>料金徴収事務負担金 2,683,538 円</p>

排水施設維持管理事業	<p>農村総合整備モデル事業区域（沓掛町地内）の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るよう沓掛浄化センター並びに管路施設の維持管理に努めた。</p> <p>1. 需用費（沓掛浄化センター光熱費、機器修繕等）</p> <p>消耗品、光熱水費等 4,984,044 円 マンホールポンプ等修繕（1件） 44,000 円</p> <p>2. 委託事業</p> <p>沓掛浄化センター維持管理業務委託等（27件） 11,781,389 円</p> <p>3. 営繕工事等</p> <p>污水管更生工事等（4件） 5,038,000 円</p> <p>4. 役務費（通信運搬費、手数料等） 59,970 円</p>
------------	---

(款) 3. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 元 金	3,364,000	3,363,633	5,214,260	64.5
	2. 利 子	1,092,000	1,091,095	1,070,433	101.9

(款) 4. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	500,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
公債費元金 償還事業	循環統合補助事業及び家庭排水施設事業に係る起債元金の償還を行った。 平成18年度～30年度借入分 5件 借入先別内訳 (1) 財政融資資金 396,252 円 (2) 地方公共団体金融機構 1,917,381 円 (3) 民間資金 1,050,000 円 計 3,363,633 円
公債費利子 償還事業	循環統合補助事業及び家庭排水施設事業に係る起債利子の償還を行った。 平成18年度～令和元年度借入分 8件 借入先別内訳 (1) 財政融資資金 168,626 円 (2) 地方公共団体金融機構 887,097 円 (3) 民間資金 35,372 円 計 1,091,095 円

事務・事業名	事務・事業の概要等
予備費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 2. 家庭排水施設事業費 （項） 1. 家庭排水施設事業 （目） 1. 維持管理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	センター管理委託料	沓掛浄化センター維持管理業務委託（長期継続契約）	12,573,000 ^円	藤吉工業㈱
2	マンホールポンプ保守点検委託料	マンホールポンプ（沓掛）維持管理業務委託（長期継続契約）	1,452,000	㈱エステム
3	廃棄物処理委託料	汚泥引抜処分業務委託	22,964,700 (14,964,400)	㈱リョクリン豊明支店

主要工事等実績（100万円以上）

（款） 2. 家庭排水施設事業費

（項） 1. 家庭排水施設費

（目） 1. 維持管理費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	污水管更生工事	沓掛町東門地内	3. 2. 16～ 3. 3. 19	円 13,858,900 (16,390,000)	ホームメックス(株)	
2	人孔更生工事	沓掛町中川地内 外	3. 2. 16～ 3. 3. 26	16,046,800 (18,480,000)	オオブユニティ(株)	
3	揚水ポンプ整備工事 (No. 2)	沓掛町下山地内	2. 6. 23～ 2. 7. 31	1,474,000	藤吉工業(株)	
4	揚水ポンプ整備工事 (No. 1、3)	沓掛町下山地内	2. 7. 13～ 2. 8. 31	2,200,000	藤吉工業(株)	
5	沓掛浄化センター閉鎖工事	沓掛町下山地内	3. 1. 21～ 3. 3. 31	6,597,800 (6,270,000)	山旺建設(株)豊明支店	

有料駐車場事業特別会計

概 要

本市の有料駐車場事業は、市内4ヶ所(130台)で営業しています。その内訳は、前後駅北口に前後駅前市営駐車場(20台)を平成元年10月、前後駅南口に前後駅南地下駐車場(45台)を平成13年1月、前後駅南月ぎめ駐車場(17台)を平成19年8月に供用開始をしております。また、豊明駅南口に豊明駅南月ぎめ駐車場(48台)を平成22年8月に供用開始しました。

(歳 入)

項 目	金 額	対 前 年 度 比
使 用 料 及 び 手 数 料	11,725,540 円	64.2 %
繰 入 金	24,191,000	76.6
繰 越 金	2,728,050	88.3
諸 収 入	0	—
市 債	0	—
合 計	38,644,590	73.0

(市営駐車場利用状況)

☆年間駐車台数 135,285 台

(地方債の現況)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
1. 政 府 資 金	20,146	0	14,406	5,740
2. 地方公共団体金融機構	5,444	0	5,444	0
計	25,590	0	19,850	5,740

(款) 1. 総務費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 総務管理費	1. 一般管理費	19,000	15,790	18,049	87.5

(款) 2. 駐車場維持管理費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 維持管理費	1. 維持管理費	15,437,000	15,031,835	15,897,081	94.6

(款) 3. 公債費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 公債費	1. 元 金	19,851,000	19,850,633	33,365,899	59.5
	2. 利 子	379,000	378,105	941,505	40.2

(款) 4. 予備費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 予備費	1. 予備費	3,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理事務事業	有料駐車場事業全般にわたる事務

有料駐車場維持管理事業	<p>前後駅前市営駐車場、前後駅南地下駐車場、前後駅南月極め駐車場及び豊明駅南月極め駐車場の維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 1件 22,000円 ・駐車場管理委託等 6件 11,932,800円 ・営繕工事費 2件 772,200円
-------------	---

公債費元金償還事業	地下駐車場建設にかかる長期債元金の償還 19,850,633円
公債費利子償還事業	地下駐車場建設にかかる長期債利子の償還 378,105円

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 2. 駐車場維持管理費 （項） 1. 維持管理費 （目） 1. 維持管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 有料駐車場維持管理等業務委託料	駐車場管理委託	10,593,000 ^円	アマノマネジメントサービス (株)

介護保険特別会計

概 要

平成12年4月の介護保険制度発足から満21年が経過しており、介護保険制度の浸透や介護保険サービスが適切かつ円滑に選択され、利用されるよう普及に努めてきました。

また、高齢者が住みなれた地域での尊厳ある生活を継続できるように、介護予防の推進や必要なサービスが切れ目なく提供される「包括的かつ継続的なサービス体制」を目指しています。

本市の令和2年度介護保険特別会計歳出決算では、保険給付費総額は4,293,466,051円となり、令和元年度介護保険給付費総額の4,229,278,279円との対前年比は1.5%増となっています。

要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを提供できるように保険者として、保健・医療・福祉部門との連携を図りながら、介護サービスにおける質の向上を目指して、適正な運営に努めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
30	1,127,787,400	1,128,081,300	0	0	100
元	1,139,660,200	1,139,972,000	0	0	100
2	1,126,549,000	1,127,070,400	0	0	100

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
30	94,471,000	87,264,000	0	7,276,200	92.37
元	79,075,900	71,587,400	0	7,545,200	90.53
2	85,411,000	78,937,500	19,800	6,462,400	92.42

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
30	22,252,000	4,413,417	7,298,100	10,540,483	19.83
元	17,747,483	3,362,733	6,550,100	7,834,650	18.95
2	15,421,650	6,045,393	3,117,900	6,258,357	39.2

全 体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
30	1,244,510,400	1,219,758,717	7,298,100	17,816,683	98.01
元	1,236,483,583	1,214,922,133	6,550,100	15,379,850	98.26
2	1,227,381,750	1,212,053,293	3,137,700	12,720,757	98.75

(款) 1. 総務費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総務管理費	1. 一般管理費	96,280,109	84,136,767	85,970,071	97.9
	2. 連合会負担金	17,891	17,891	135,233	13.2
2. 徴収費	1. 賦課徴収費	3,094,000	2,623,989	2,550,631	102.9
3. 介護認定審査会費	1. 介護認定審査会費	8,457,000	7,666,019	8,156,499	94.0
	2. 認定調査等費	23,243,000	20,794,645	22,463,867	92.6
4. 趣旨普及費	1. 趣旨普及費	554,000	345,840	339,552	101.9
5. 計画策定委員会費	1. 計画策定委員会費	4,225,000	4,068,117	6,451,376	63.1

(款) 2. 保険給付費

		円	円	円	%
1. 介護サービス等諸費	1. 居宅介護サービス給付費	1,790,142,788	1,703,276,980	1,650,229,103	103.2
	2. 特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地域密着型介護サービス給付費	403,687,895	366,889,604	365,426,485	100.4
	4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	5. 施設介護サービス給付費	1,669,092,000	1,606,061,233	1,613,121,308	99.6
	6. 特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	7. 居宅介護福祉用具購入費	6,623,000	6,600,106	6,300,680	104.8
	8. 居宅介護住宅改修費	16,578,748	16,578,748	15,457,109	107.3
	9. 居宅介護サービス計画給付費	209,756,000	208,454,050	200,346,072	104.0

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理事務事業	介護保険事業にかかる人件費、事務費等
連合会負担金事業	介護保険第三者行為求償事務負担金
賦課徴収事業	保険給付をまかなうにたる介護保険料を確保するため、賦課・徴収を行った。
介護認定審査会事業	介護認定審査会（委員20人、四合議体）を設置して、要介護認定や要支援認定にかかる審査及び判定業務を適正に行った。 認定審査会開催数 80回 認定審査件数 1,716件
認定調査等事業	要介護認定や要支援認定の申請を受付した被保険者の心身の状況等について訪問調査を行った。また、被保険者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 認定調査実施件数 1,622件 主治医意見書料支払件数 1,706件
趣旨普及事業	介護従事者処遇改善のための報酬改定に伴う介護保険料への影響を避けるため、補助金を受け保険料への還元をPRするとともに介護保険制度のPRにも努めた
計画策定委員会事業	高齢者福祉計画策定・推進委員会（委員14名）を3回、地域包括支援センター運営部会を1回、地域密着型サービス運営部会を1回開催した。

居宅介護サービス給付事業	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 36,792件
特例居宅介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地域密着型介護サービス給付事業	要介護者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 2,318件
特例地域密着型介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
施設介護サービス給付事業	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合、施設別介護サービス費用の基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 5,960件
特例施設介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
居宅介護福祉用具購入事業	要介護者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 231件
居宅介護住宅改修事業	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 171件
居宅介護サービス計画給付事業	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に、10割の保険給付を行った。 給付件数 13,788件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1. 介護サービス等諸費	10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	—
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	109,197,954	105,423,777	101,056,297	104.3
	2. 特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,149,105	1,149,105	253,692	453.0
	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	5. 介護予防福祉用具購入費	2,082,631	2,082,631	1,455,650	143.1
	6. 介護予防住宅改修費	9,520,415	9,520,415	7,972,481	119.4
	7. 介護予防サービス計画給付費	16,747,464	16,747,464	14,368,839	116.6
	8. 特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	—
3. その他諸費	1. 審査支払委託料	2,616,000	2,350,644	2,260,932	104.0
4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	128,058,000	114,013,043	114,156,613	99.9
	2. 高額介護予防サービス費	707,000	242,246	343,638	70.5
5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	22,000,000	18,415,546	19,381,970	95.0
	2. 高額医療合算介護予防サービス費	800,000	193,980	331,064	58.6
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス給付費	118,134,000	102,195,948	105,600,287	96.8
	2. 特例特定入所者介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 特定入所者介護予防サービス給付費	86,000	75,999	86,543	87.8

事務・事業名	事務・事業の概要等
特例居宅介護サービス給付計画給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防サービス給付事業	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 5,491件
特例介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 14件
特例地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防福祉用具購入事業	要支援者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 91件
介護予防住宅改修事業	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 91件
介護予防サービス計画給付事業	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に10割の保険給付を行った。 給付件数 3,624件
特例介護予防サービス計画給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
審査支払委託事業	サービス提供事業者からの介護給付費明細書の内容審査と介護給付費支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 支払委託件数 67,840件
高額介護サービス事業	要介護者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 8,461件
高額介護予防サービス事業	要支援者事業対象者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 132件
高額医療合算介護サービス事業	要介護者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 570件
高額医療合算介護予防サービス事業	要支援者及び事業対象者が、同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 14件
特定入所者介護サービス給付事業	要介護者が、施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 3,083件
特例特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援者が、施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 13件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
6. 特定入所者介護サービス等費	4. 特例特定入所者介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
7. 市町村特別給付費	1. 市町村特別給付費	23,542,000	13,194,532	11,129,516	118.6

(款) 3. 地 域 支 援 事 業 費

		円	円	円	%
1. 介護予防・生活支援事業費	1. 介護予防・生活支援事業費	59,334,000	51,288,669	53,362,307	96.1
	2. 介護予防ケアマネジメント事業費	7,217,000	5,726,220	6,359,118	90.0
2. 一般介護予防費	1. 一般介護予防費	39,833,000	32,980,915	34,709,667	95.0
3. 包括的支援事業・任意費	1. 総合相談事業費	81,876,000	72,993,827	74,094,714	98.5
	2. 権利擁護事業費	2,424,000	1,716,223	1,432,300	119.8
	3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,714,000	2,891,802	2,816,000	102.7
	4. 家族介護支援事業費	5,212,000	3,931,137	3,299,647	119.1
	5. 介護給付等費用適正化事業費	4,592,000	3,601,543	4,464,601	80.7
	6. 在宅医療・介護連携推進事業費	12,103,000	11,539,900	11,454,700	100.7
	7. 生活支援体制整備事業費	13,564,000	12,075,090	11,342,178	106.5
	8. 認知症総合支援事業費	19,967,000	19,039,102	15,648,944	121.7
4. その他経費	1. 審査支払委託料	208,000	127,228	133,057	95.6

(款) 4. 保 健 福 祉 事 業

		円	円	円	%
1. 保健福祉事業費	1. 保健福祉事業費	4,640,000	836,330	1,988,900	42.0

事務・事業名	事務・事業の概要等
特例特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
市町村特別給付費	要介護者等に対し市町村独自の給付として、栄養改善自立支援サービス（配食・訪問栄養指導）及び紙おむつ、移送サービスの支給を行った。 給付件数 栄養改善2,018件、紙おむつ679件 移送サービス137件

介護予防・生活支援事業	要支援者及び基本チェックリストで該当となった事業対象者に「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業を実施し、自立した生活を継続できるよう支援した。
介護予防ケアマネジメント事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象者が適切なサービスを受けることができるよう、ケアプランの作成、評価等のケアマネジメントを行った。
一般介護予防事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動を育成及び支援した。
総合相談事業	高齢者の諸問題（介護、生活、消費、医療等）について相談に応じ、関係機関との連携により問題解決に向けての支援を行った。
権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する諸問題を関係機関・団体と連携し、尊厳ある生活ができるよう支援を行った。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じて、包括的・継続的ケアマネジメントを行うため、地域における連携協働体制づくりや在宅医療福祉連携の推進、介護支援専門員に対する支援を行った。
家族介護支援事業	要介護被保険者を介護する家族等の支援事業を展開した。
介護給付等費用適正化事業	介護保険施設等の介護サービス提供の場に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じる等の活動を通して、サービスの向上を図った。 11事業所を延39回訪問実施 介護保険費用給付通知を作成し、利用者に対し通知することにより、給付抑制に努めた。
在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療介護の連携を強化するため、在宅医療・介護に関わる人材の育成や豊明東郷医療介護サポートセンターの運営などに取り組んだ。
生活支援体制整備事業	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため、生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援サービスの提供体制や地域の支えあいの体制づくりを行った。
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置を通じて、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりや、認知症患者を持つ家族の支援を行った。
審査支払委託事業	総合事業に関する審査支払手数料

保健福祉事業	医療的又は福祉的にリスクの高い高齢者を緊急一時的に施設で保護したり、栄養改善自立支援サービス40件（配食・訪問栄養指導）を行った。
--------	---

(款) 5. 基金積立金

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 基金積立金	1. 介護給付費準備基金積立金	120,931,000	120,931,000	90,993,000	132.9

(款) 6. 公債費

		円	円	円	%
1. 公債費	1. 利子	401,000	0	0	—

(款) 7. 諸支出金

		円	円	円	%
1. 償還金及び還付加算金	1. 第1号被保険者保険料還付金	1,600,000	1,127,400	510,100	221.0
	2. 償還金	25,013,000	25,012,357	34,277,221	73.0
	3. 第1号被保険者還付加算金	1,000	0	0	—

(款) 8. 予備費

		円	円	円	%
1. 予備費	1. 予備費	10,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
介護給付費準備基金積立事業	豊明市介護給付費準備基金の利子を当該基金に積み立てた。

一時借入金 利子償還事業	
-----------------	--

第1号被保険者 保険料還付事業	資格喪失等により生じた過誤納保険料のうち、前年度内に還付処理できなかったもの（還付未済分）等を今年度において還付した。 71件
返還事業	前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績により国庫支出金及び県支出金の超過額を返還した。
第1号被保険者 還付加算事業	

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 電算関係委託料	介護保険システム保守業務	4,078,800 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	介護保険電算事務委託	6,888,435	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	介護保険報酬改定等に伴う介護保険システム改修業務	5,170,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（項） 3. 介護認定審査会費

（目） 2. 認定調査等費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 意見書作成料支払委託料	主治医意見書作成料	8,185,348 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会 外

（項） 5. 計画策定委員会費

（目） 1. 計画策定委員会費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 介護予防・生活支援事業委託料	第8期豊明市高齢者福祉計画・介護保険計画策定業務	3,849,010 ^円	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所

（款） 2. 保険給付費

（項） 3. その他諸費

（目） 1. 審査支払委託料

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 審査支払委託料	介護給付費審査支払委託料	2,350,644 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会

（款） 3. 地域支援事業費

（項） 2. 一般介護予防費

（目） 1. 一般介護予防費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 一般介護予防事業委託料	高齢者健康寿命延伸外出支援事業委託	8,408,400 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
2	バス運行業務委託	1,914,000	(株)スターロードシステム
3	まちかど運動教室事業	6,945,400	(株)あい愛マインド
4	ミニデイサービス事業委託	1,555,220	あいち尾東農業協同組合
5 介護支援ボランティアポイント事業委託料	豊明市高齢者ボランティアポイント制度管理業務委託	1,429,809	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (目) 1. 総合相談事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 地域包括支援センター業務委託料	北部地域包括支援センター業務	25,346,698	社会福祉法人勅使会
2	中部地域包括支援センター業務	24,817,684	医療法人清水会
3	南部地域包括支援センター業務	19,371,659	社会福祉法人福田会
4 電算関係委託料	地域包括支援センターシステム保守委託業務	1,135,200	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(目) 4. 家族介護支援事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 高齢者見守りフォロー事業委託料	豊明市高齢者みまもりサポート事業フォロー業務委託	1,956,900	㈱あんしんサポート

(目) 7. 生活支援体制整備事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 地域生活支援体制事業委託料	地域生活支援体制整備事業委託	9,475,400	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会 南医療生活協同組合

(目) 8. 認知症総合支援事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 認知症総合支援事業委託料	認知症総合支援事業委託	10,820,000	社会福祉法人福田会
2 認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	5,579,280	社会福祉法人勅使会 医療法人清水会

後期高齢者医療特別会計

概 要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害があり申請により認定を受けた65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度で、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用は、高齢者が医療機関窓口で支払う一部負担金を除いた分について、公費で5割を負担し(国:県:市=4:1:1)、現役世代の医療保険料(後期高齢者支援金分)で約4割、残りの約1割を高齢者自身の保険料で負担します。高齢者の保険料の額は、「全員に等しく負担していただく部分(均等割)」とそれぞれの方の「所得に応じて負担していただく部分(所得割)」との合計額で、令和2年度の愛知県の均等割額は年額48,765円、所得割額を算出する所得割率は9.64%となっています。

令和2年度の本市の後期高齢者医療特別会計は、これまでの後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収及び徴収した保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への納付業務に加え、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を始めるとともに、後期高齢者の健診等事業を一般会計から移行しました。今後、後期高齢者に係る保健事業については本会計にて執行することとなります。

保 険 料 調 定 額 と 収 納 率

現年度分(特別徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	411,742,800	411,890,700	0	0	100.0
元	452,711,200	452,887,100	0	0	100.0
2	499,476,400	499,740,800	0	0	100.0

現年度分(普通徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	398,799,600	395,922,300	0	2,877,300	99.3
元	388,816,500	386,088,000	0	2,732,000	99.3
2	451,154,500	447,961,300	0	3,193,200	99.3

滞納繰越分

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
30	6,136,400	2,630,400	836,500	2,669,500	42.9
元	5,503,900	2,614,100	369,200	2,520,600	47.5
2	5,228,600	2,285,800	980,900	1,961,900	43.7

(款) 1. 総務費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総務管理費	1. 一般管理費	6,953,000	6,795,823	5,912,041	114.9
2. 徴収費	1. 徴収費	8,035,000	6,817,319	5,467,536	124.7
3. 保健費	1. 保健費	47,009,000	43,709,950	-	-

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

		円	円	円	%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,066,000	1,073,066,000	961,625,411	111.6

(款) 3. 諸支出金

		円	円	円	%
1. 償還金及び還付加算金	1. 還付加算金	45,000	2,700	0	-
	2. 保険料還付金	1,366,000	257,700	200,700	128.4

(款) 4. 予備費

		円	円	円	%
1. 予備費	1. 予備費	500,000	0	0	-

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理費	後期高齢者医療事業にかかる事務費等
徴収事業	保険料徴収にかかる事務費等
保健事業	保健事業にかかる事務費等

後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療被保険者より徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付
------------------	--------------------------------------

還付加算金事業	後期高齢者医療被保険者に還付した保険料の還付加算金
保険料還付事業	過年度保険料にかかる還付金

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(目) 1. 徴収費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	後期高齢者医療電算保守委託	1,320,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		令和3年度向け地方税法改正対応に伴う後期高齢者医療システム改修業務委託	1,724,800	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		後期高齢者医療電算事務委託	2,011,280	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部

(項) 3. 保健費

(目) 1. 保健費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	健診案内状作成等業務	1,202,740	NECネクサソリューションズ(株)中部支社
2	後期高齢者健診委託料	はつらつ健診委託 (医療機関方式)	33,413,787	東名古屋豊明市医師会

水上太陽光発電事業特別会計

概 要

水上太陽光発電事業特別会計は、水上太陽光発電事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図るために設置するものである。

水上太陽光発電施設は、本市北部にある若王子池にあり、平成29年3月28日より国の固定価格買取制度を活用した売電を開始した。

所 在	豊明市沓掛町若王子7番地1
フロート敷設面積	19,429.6平方メートル
パネル数	6,720枚

水上太陽光発電の年度別売電状況

年度	項目	調定額	収入済額	収入率
30		円 67,595,879	円 67,595,879	% 100
元		円 65,570,771	円 65,570,771	% 100
2		円 62,276,262	円 62,276,262	% 100

令和2年度末における地方債の状況

	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度 償還元金額(B)	差引現在高 (A-B)
地方公共団体 金融機構	円 396,516,782	円 27,956,089	円 368,560,693

償還期間 17年

利 率 0.20%(年利)

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	17,782,000	17,243,235	16,779,593	102.8

(款) 2. 太陽光発電事業費

1 太陽光発電費	1 太陽光発電費	700,000	0	0	—
----------	----------	---------	---	---	---

(款) 3. 公債費

1 公債費	1 元金	27,957,000	27,956,089	27,900,261	100.2
	2 利子	780,000	779,063	834,891	93.3

(款) 4. 諸支出金

1 繰出金	1 他会計繰出金	13,907,000	13,907,000	21,244,000	65.5
-------	----------	------------	------------	------------	------

事務・事業名	事務・事業の概要等								
一般管理事務事業	<p>水上太陽光発電事業の適切な運営に努めた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水上太陽光発電保守管理委託</td> <td style="text-align: right;">7,590,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">1,047,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地借上料</td> <td style="text-align: right;">2,007,900円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">消費税及び地方消費税</td> <td style="text-align: right;">4,650,700円</td> </tr> </table>	水上太陽光発電保守管理委託	7,590,000円	保険料	1,047,250円	土地借上料	2,007,900円	消費税及び地方消費税	4,650,700円
水上太陽光発電保守管理委託	7,590,000円								
保険料	1,047,250円								
土地借上料	2,007,900円								
消費税及び地方消費税	4,650,700円								
太陽光発電 管理基金 積立事業	<p>水上太陽光発電事業管理基金への積立を行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水上太陽光発電管理基金積立金</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> </table>	水上太陽光発電管理基金積立金	500,000円						
水上太陽光発電管理基金積立金	500,000円								

太陽光発電 建設事業	
---------------	--

公債費元金 償還事業	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還</td> <td style="text-align: right;">27,956,089円</td> </tr> </table>	水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還	27,956,089円
水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還	27,956,089円		
公債費利子 償還事業	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還</td> <td style="text-align: right;">779,063円</td> </tr> </table>	水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還	779,063円
水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還	779,063円		

一般会計繰出事業	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般会計への繰出金</td> <td style="text-align: right;">13,907,000円</td> </tr> </table>	一般会計への繰出金	13,907,000円
一般会計への繰出金	13,907,000円		

(款) 5. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 予 備 費	1 予 備 費	10,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
予備費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1 太陽光発電保守管理委託料	水上太陽光発電保守管理委託	7,590,000 ^円	イオンディライト(株)東海支社